

経済産業分野の事業者における個人情報の保護に関する
取組み実態調査 2007
報告書

平成19年3月

経済産業省 商務情報政策局

財団法人 日本情報処理開発協会

はじめに

この報告書は、経済産業省の委託により財団法人日本情報処理開発協会（以下「当協会」という。）が昨年度の第1回に引続き本年度も「経済産業分野の事業者における個人情報の保護に関する取組み実態調査」を実施し、平成19年3月にとりまとめたものです。

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「保護法」という。）が平成17年4月から全面施行されました。そのため国は、企業等の個人情報の取り扱いが保護法に適合して運用されるようにするために、個人情報保護に関する指針の策定等によって支援しています。

経済産業省においても、平成16年10月に「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」を策定して公表し、平成18年5月には「JIS Q 15001:2006 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」を策定いたしました。また、各地で個人情報保護に関する説明会を開催する等の活動を行っています。

この様な状況の中、経済産業分野を中心とした事業者における個人情報保護法への対応状況を把握し、今後の支援活動に生かすために、本実態調査をアンケート方式によって実施し、多数の事業者等から回答をいただきました。ご回答いただいた事業者、および個人情報保護に関して取り組んでいる事業者のご参考になれば幸いです。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間： 平成18年12月4日から平成19年1月12日
- (2) 実施方法： ・経済産業省の[情報政策/個人情報保護]のホームページに、
「アンケート調査ご協力」の表示。
・当協会の[プライバシーマーク制度]のホームページに、
「アンケート調査の専用画面」を新設。
- (3) 調査対象： 経済産業分野で個人情報の保護に関して取組んでいる事業者等
- (4) 実施内容： アンケート調査の質問39項目
- (5) 回答数： 1493
- (6) 調査結果： 本アンケート調査結果の概要は「2. 調査結果の要約」に示し、
また詳細結果は、「3. 調査結果の詳細（全体）」に示します。
- (7) 表記内容： ① $N =$ は、回答した事業者数を示します。
② $N_s =$ は、選択項目で回答した事業者数を示します。
③ $N_a =$ は、「その他」に回答した事業者数を示します。
なお、「その他」のコメント内容は本報告書の記載事項に対応して
集計いたしました。
④ $N =$ (複数回答)、 $N_s =$ (複数回答) は回答した事業者数
で、複数回答の各項目についての比率の母数です。
⑤ グラフ上段は平成18年度の調査結果、グラフ下段は平成17年度の調
査結果を示します。
⑥ 「2. 調査結果の要約」の記述内容は、平成18年度の調査結果について
示します。 なお、記述の” (Q1)”等はアンケートの質問番号です。
⑦ 「3. 調査結果の詳細（全体）」の記述内容で、
“(i)”は平成18年度の調査結果を示します。
“(ii)”は平成17年度結果との比較を示します。

2. 調査結果の要約

I. 概要：

- ①アンケートに回答した業種は、[サービス(他に分類されないもの)]、[卸売・小売業]、[情報通信業]の回答が多く、その合計が約72%であった。(Q1)
- ②認定個人情報保護団体の[対象事業者]は、約77%であった。(Q2)
- ③対象事業者が加盟している認定個人情報保護団体は、[(財)日本情報処理開発協会]、[(社)日本自動車販売協会連合会]、[クレジット個人情報保護推進協議会]の回答が多く、その合計が約89%であった。(Q3)
- ④資金規模は、[5千万円未満]、[5千万円以上～1億円未満]、[3億円以上]の回答が多く、その合計が約87%であった。(Q4-1)
- ⑤従業者数は、[50人未満]、[100人以上～300人未満]、[300人以上]の回答が多く、その合計が約85%であった。(Q4-2)

*これより、アンケートに回答した事業者は、当協会の「プライバシーマーク制度の事業者規模の区分」における大規模、中規模、小規模の事業者数がほぼ同等であったといえる。

- ⑥業務上利用している個人情報(顧客情報等)の件数(人数)は、[10万件以上～100万件未満]が最も多いが、「他の区分」の回答件数もほぼ同等の比率であり、取扱い件数については広範囲な事業者からの回答であったといえる。(Q5)
- ⑦個人情報の収集方法は、[取引情報として蓄積]、[業務委託のために取引先から預かる]、[商品購入者の登録]の回答が多かった。(Q6)

II. 取組み状況：

II-1. 取組みに対する意識の変化：

- ①個人情報保護の取組みに対する意識が個人情報保護法の施行後の変化で、[重要性がますます高まっている]、[重要性が高いまま維持されている]の回答が多く、その合計が約94%であった。(Q7)
- ②重要性がますます高まっている又は重要性がますます高いまま維持されていると回答した理由は、[個人情報保護法が施行されているため]、[社内トップの方針が明確でトップが積極的に開発に努めているため]、[社内教育を実施したため]の回答が多く、個人情報保護法の施行が各企業での活動推進に大きく起因していることいえる。(Q8)
- ③個人情報保護の対策の位置付けが低下している又はあまり関心がないままであると回答した理由は、[社内で個人情報漏洩事案が発生しないため]、[個人情報保護の取組み体制が一通り

整備されたため]、[本人からの自己情報の開示等の求めがない] の回答が多く、外部的なインパクトが無いと取組みへの意識が高まらないこといえる。(Q9)

- ④個人情報保護法が施行されたことで、[(個人情報の保護に対する意識の高まり等により)個人情報が利用しにくくなった] の回答が多く、約 80%であった。(Q10)

II-2. 社内体制の整備；

- ①個人情報保護に関する社内規程類の整備について、[整備して運用している] の回答が多く、約 88%であった。(Q11)
- ②個人情報保護に関する社内規程類を整備していない(必要性を感じていない)又は必要性は感じているが未着手と回答した理由は、[取扱っている個人情報の数が少ないため] の回答が多く、約 41%であった。(Q12)
- ③個人情報保護に関する方針(ポリシー)を策定し公表は、[策定し公表している] の回答が多く、約 92%であった。(Q13)
- ④個人情報の管理に関する組織体制は、[個人情報保護管理者(いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー)を設置している] の回答が多く、約 79%であった。(Q14)
- ⑤個人情報保護のための社内規程等が適切に運用されていることの定期的な点検は、[点検している(7ヶ月～1年に1回程度)] の回答が多く、約 40%であった。(Q15)
- ⑥個人情報保護のための社内規程等の見直しは、[見直しをしている(7ヶ月～1年に1回程度)] の回答が多く、約 45%であった。(Q16)

II-3. プライバシーマーク；

- ①プライバシーマーク認定は、[認定を受けている] の回答が多く、約 59%であった。(Q17)
- ②プライバシーマーク認定を受けていない(必要性を感じない)又は必要は感じているが具体的な検討はしていないと回答した理由は、[体制整備等の準備が大変] の回答が多く、約 65%であった。(Q18)
- ③また、プライバシーマークの認定を受けた又は認定申請中/検討中と回答した企業において、認定を受けようと考えた動機は、[認定が取引先との取引条件でないものの取引先の信頼を確保するため] の回答が多く、約 80%であった。(Q19)
- ④個人情報の取扱いの委託先や取引先を選定する際、プライバシーマークの認定を考慮するかは、[一定の考慮事項としている] の回答が多く、約 39%であった。(Q20)

II-4. 個人情報の漏えい対策；

- ①個人情報保護法施行後の個人情報漏えい事案は、[ない] の回答が、約 84%であった。(Q21)

- ②パソコンの紛失・盗難により個人データの漏えい等を防止する対策と措置は、[データの暗号化/パスワードの設定]の回答が約78%で、[社外持ち出しルールの規程]の回答が約54%であった。(Q22)
- ③個人所有パソコンから業務用個人データの漏えい等を防止する対策と措置は、[個人所有パソコンでの業務禁止]との回答が多く、約80%であった。(Q23)
- ④USBメモリー等、携帯用のメモリー機器等の安全管理対策と措置は、[データの暗号化/パスワードの設定]と回答が約44%で、[個人情報の保存を禁止]と回答が約43%であった。(Q24)
- ⑤ウェブサイトの脆弱性の対策は、[ウェブサイトで個人情報を取扱っていない]との回答が多く、約51%であった。(Q25)
- ⑥個人情報の安全管理対策として特に重要な対策は、[従業者に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策]と回答が多く、約60%であった。(Q26)
- ⑦個人情報の安全管理対策として特に対策が遅れている対策は、[従業者に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策]と回答が約33%で、[情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策]と回答が約32%であった。(Q27)

II-5. 従業者教育；

- ①従業者教育は、[内部研修会/セミナーの開催]と回答が多く、約84%であった。(Q28)
- ②従業者教育の頻度は、[年一度行った]との回答が多く挙げられている。
- ③従業者教育の対象者は、[正社員/役員/派遣社員及び出向者/パートアルバイト等を含むすべての従業者]との回答が多く、約75%であった。(Q29)
- ④従業者教育の浸透度効果測定の手段は、[筆記テスト又はそれに準ずるもの]との回答が多く、約55%であった。(Q30)

II-6. 委託先の監督；

- ①委託先の監督の措置は、[委託終了後の個人情報の取扱い等を明記した契約書を交わしている]と回答が多く、約75%であった。(Q31)
- ②委託元から不当な負担を強いられていると感じたかは、[ない]と回答した企業が約91%であった。(Q32)
- ③上記②は具体的に何かは、[受託した個人データの性質等にかかわらず必要以上に厳しく安全管理を求めること]との回答が多く、約68%であった。(Q33)

II-7. 第三者への提供関係；

- ①個人情報を他社に提供は、[本人の同意を得て第三者提供している]の回答が約41%で、[提供していない]の回答が約37%であり、回答が分かれた。(Q34)

Ⅱ-8. 本人からの保有個人データの開示等の求めへの対応；

- ①開示等のための窓口を設置は、[開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて公表]の回答が多く、約40%であった。(Q35)
- ②開示等のための措置は、[本人を特定するルールを定めた]の回答が約56%で、[開示等の対象データを特定する仕組みを構築]の回答も約52%であった。(Q36)
- ③個人情報保護法施行後の保有個人データの開示等の求めは、[0件]の回答が約86%であった。(Q37)

Ⅱ-9. 苦情処理関係；

- ①苦情処理のための措置は、[個人情報保護専用の苦情処理窓口を設置]の回答が多く、約56%であった。(Q38)

Ⅱ-10. その他；

- ①個人情報保護の取組みに関する問題点等は、[法律、制度、社内規程、関連機関等の明確化、統一性と適切かつ明確な情報の提供等。<プライバシーマーク制度への提言等>]等とのコメント回答が多く、約47%であった。(Q39)

3. 調査結果の詳細 (全体)

I. 概要：

(I-1) 業種；

(i) アンケートに回答した業種は、[サービス(他に分類されないもの)：31.3%]、[卸売・小売業：24.4%]、[情報通信業：15.8%]の合計が約72%であり、業務的には「サービス/販売/情報通信業」が中心となっているといえる。(Q1)

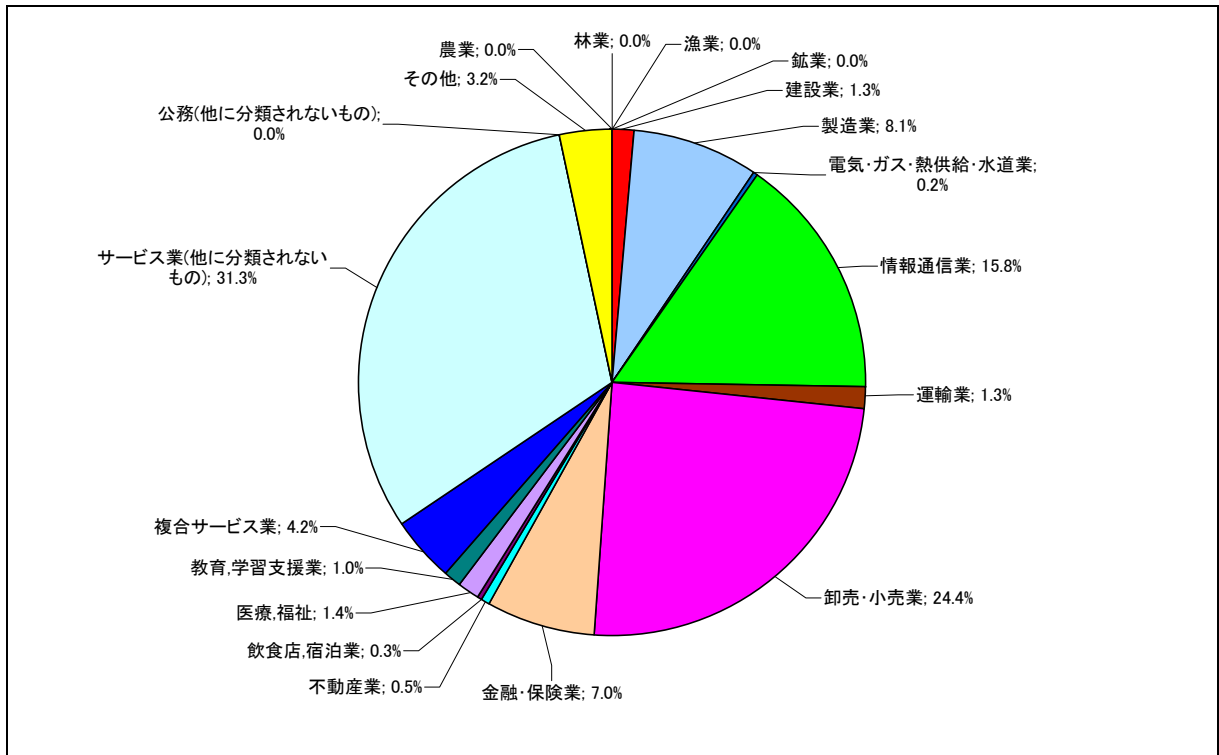


図1. 業種

(I-2) 認定個人情報保護団体の対象事業者；

(i) 認定個人情報保護団体の対象事業者は、[対象事業者である]が76.6%であった。(Q2)

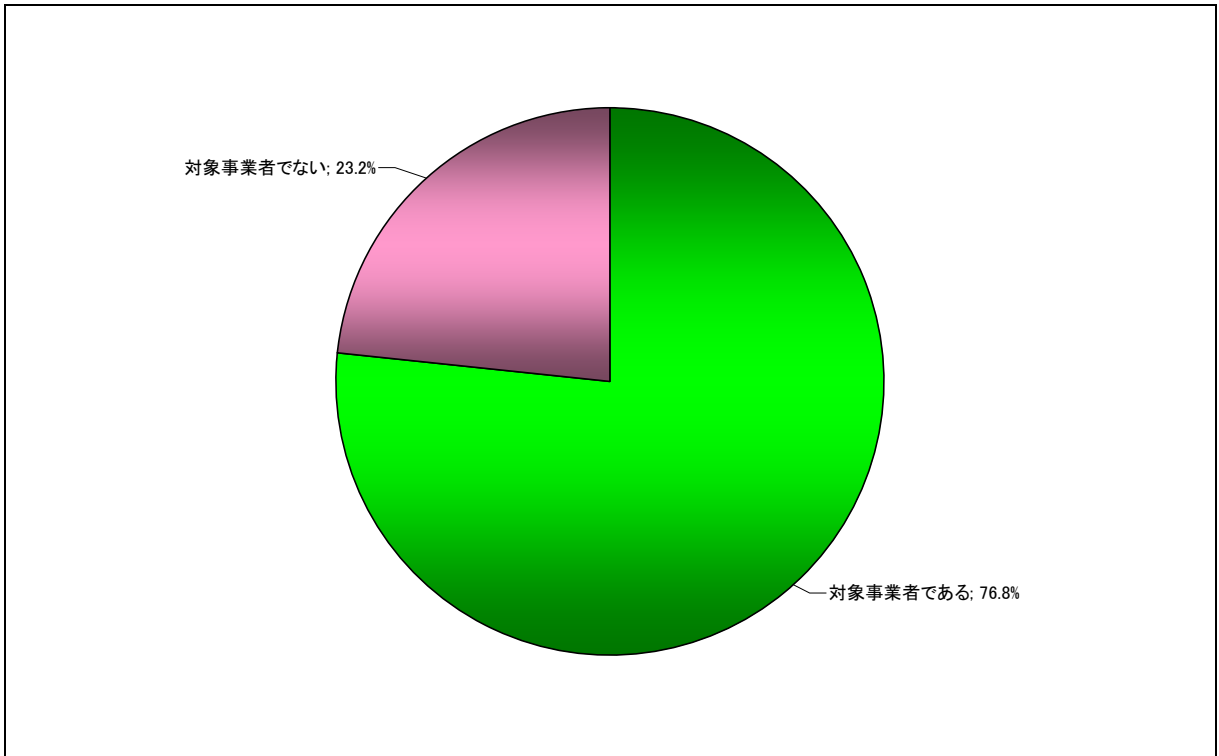


図2. 認定個人情報保護団体の対象事業者

(I-3) 加盟している認定個人情報保護団体；

(i)加盟している認定個人情報保護団体は、[(財)日本情報処理開発協会：57.8%、(社)日本自動車販売協会連合会：21.5%、クレジット個人情報保護推進協議会：10.1%]の合計が約89%であった。

なお、上記以外の認定個人情報保護団体<(財)日本データ通信協会、(社)全日本ギフト用品協会、JECIA 個人情報保護協会、(社)日本専門店協会、(社)東京グラフィックサービス工業会、NPO 法人/日本個人・医療情報管理協会、(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会、結婚情報サービス協議会、大阪毎日新聞販売店事業協同組合、全国こころの会葬祭事業協同組合、NPO 法人/日本手技療法協会、長野県個人情報保護協会>は、[その他の認定個人情報保護団体]とした。(Q3)

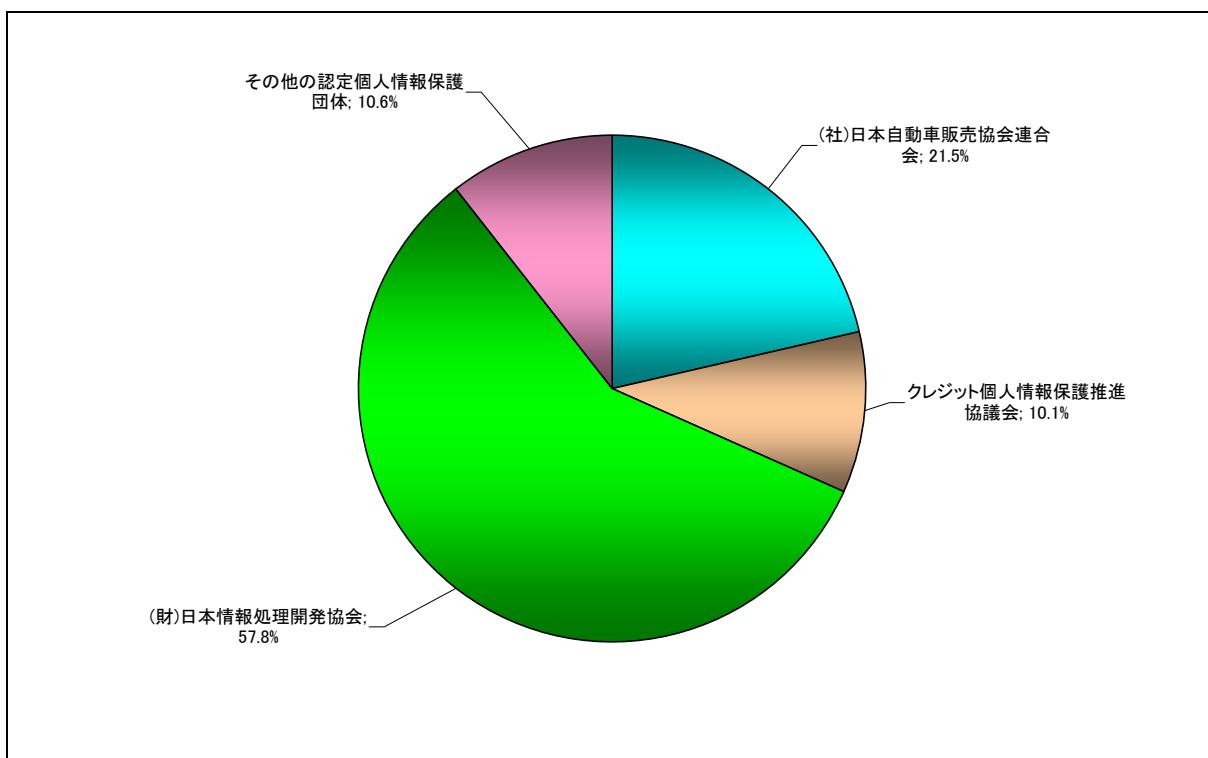


図3. 加盟している認定個人情報保護団体

(I-4-1) 資本金；

(i) 「資金規模」は、[5千万円未満：44.3%]、[5千万円以上～1億円未満：22.1%]、[3億円以上～1億円未満：20.1%]の合計が約87%であった。(Q4-1)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[5千万円未満]の回答が減少し、[5千万円以上～1億円未満]、[1億円以上～3億円未満]の回答が増加している。

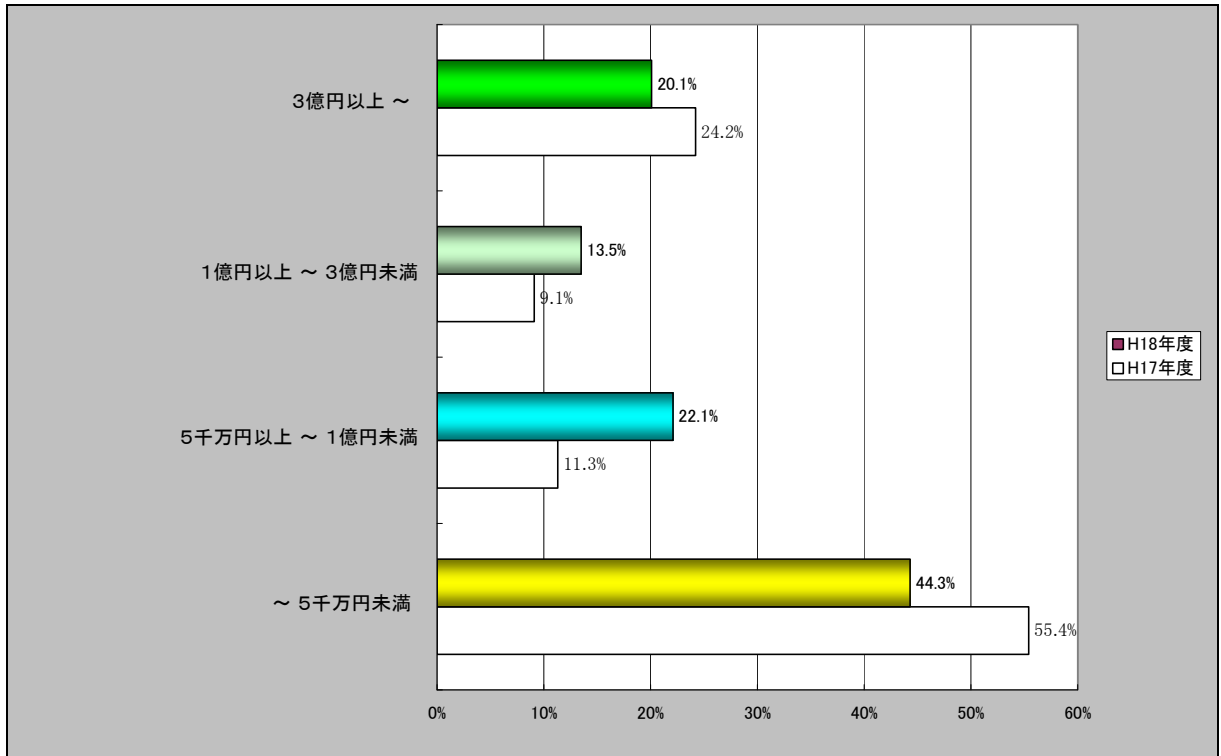


図4-1. 資本金

(I-4-2) 従業者；

(i) 「従業者数」は、[50人未満：35.7%、100人以上～300人未満：25.5%、300人以上：23.7%]の合計が約85%となっている。(Q4-2)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[50人未満]の回答が減少し、[100人以上～300人未満]、[300人以上]の回答が増加している。

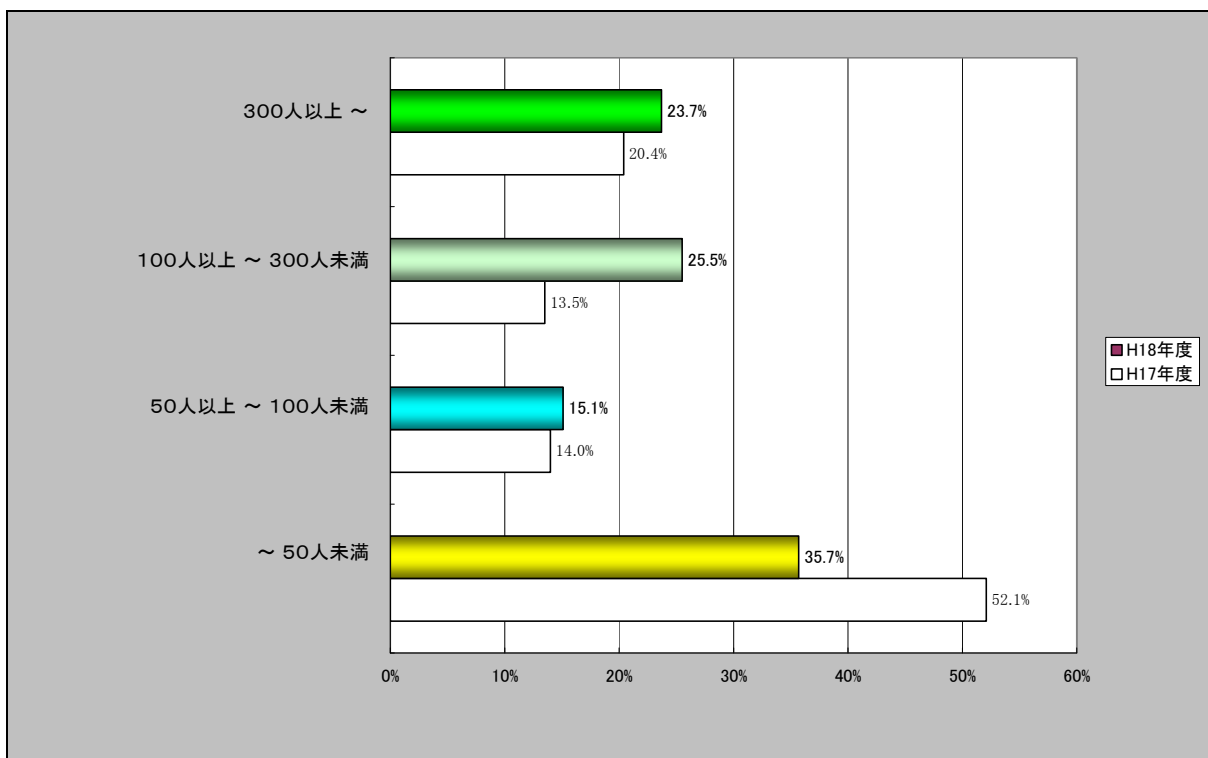


図4-2. 従業者

* 前述の結果より、平成18年度のアンケート調査に回答した事業者の基本属性は「認定個人情報保護団体の対象事業者」との回答が多かったこと等により、

- ・ 当協会の「プライバシーマーク制度の事業者規模の3区分」等で分類される規模の事業者が、平均して本アンケートに回答しているといえる。
- ・ 業務的には「サービス/販売/情報通信業」が中心となっているといえる。

(I-5) 業務上利用している個人情報(顧客情報等)の凡その件数(人数);

(i) 「業務上で利用している個人情報(顧客情報等)の凡その件数(人数)」の回答は、[10万件以上~100万件未満:20.0%]が多いが、他の「区分件数」もほぼ同等の比率であり、取扱い件数については広範囲な事業者からの回答であったといえる。(Q5)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「1万件以上」の取扱い件数の事業者が全て増加している。

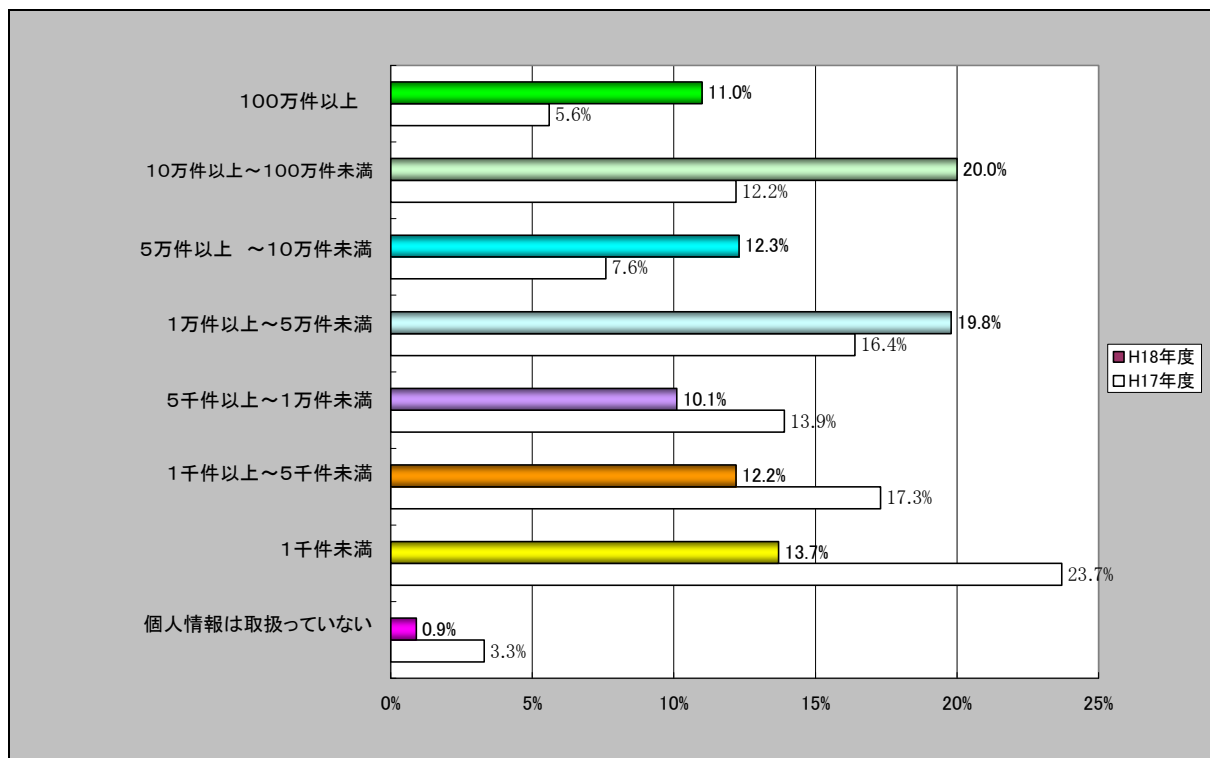


図5. 個人情報の利用件数

(I-6) 個人情報の収集方法；

(i) 「個人情報の収集方法はどのような方法で行っているか」の回答は、[取引情報として蓄積：59.2%]、[業務委託のために取引先から預かる：42.3%]、[商品購入者の登録：38.0%]と高く、[アンケート：32.1%]、[ホームページへのアクセス：24.8%]、[イベントへの参加者登録：22.5%]となっている。(Q6)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[業務委託のために取引先から預かる]の回答が大きく増加している。

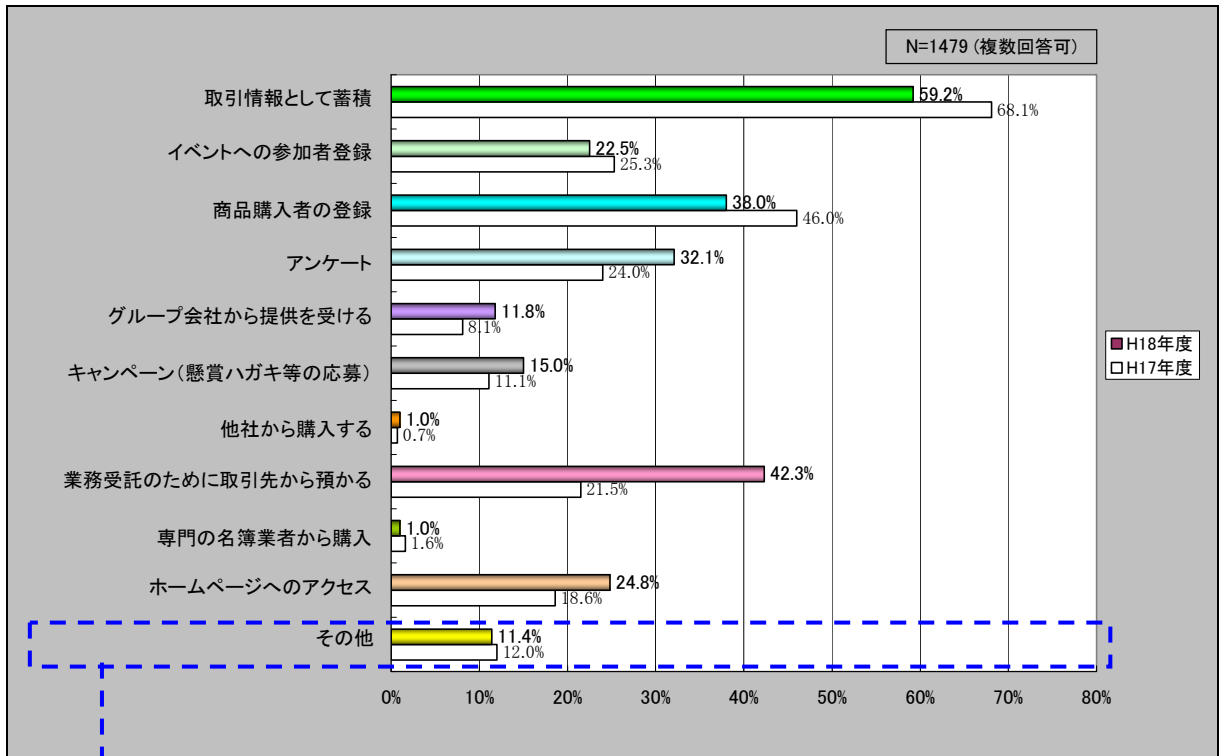


図6-1. 個人情報の収集方法

* [その他]の回答で、「従業者情報」が大きく増加した。

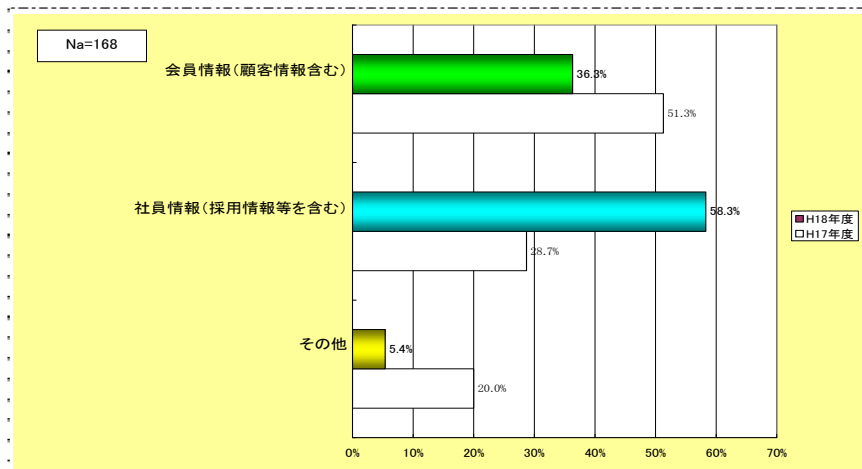


図6-2. [その他] のコメント概要

Ⅱ. 取組み状況：

Ⅱ-1. 取組みに対する意識の変化：

(Ⅱ-1-1) 個人情報保護の取組みに対する意識：

(i) 「個人情報保護の取組みに対する意識は、個人情報保護法の施行後、現在までにどのように変化したか」の回答は、[重要性がますます高まっている：52.0%]、[重要性が高いまま維持されている：41.6%]の回答が多く、その合計は約94%であった。(Q7)

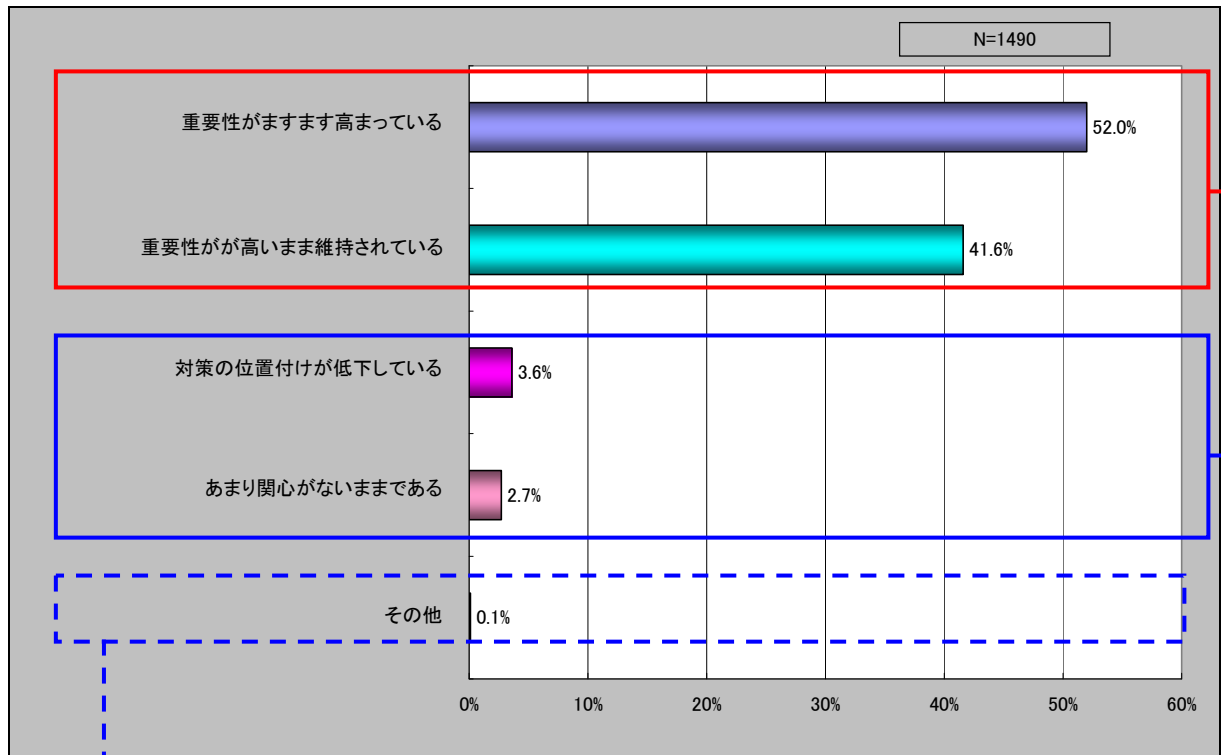


図7-1. 個人情報保護の取組みに対する意識

* [その他]の回答で、「徐々に高まりつつある」「社内周知徹底等」が多かった。

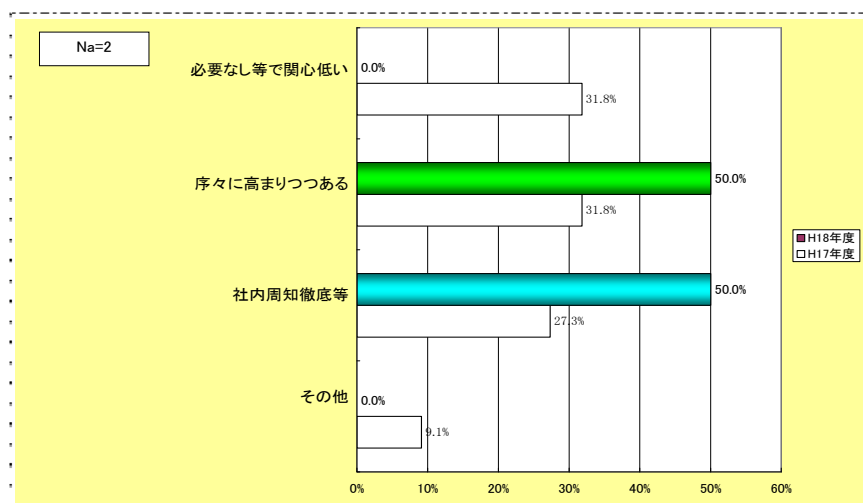


図7-2. [その他]のコメント概要

次項(Ⅱ-1-3)

次項(Ⅱ-1-2)

(Ⅱ-1-2) 個人情報保護の取組みに対する意識が高まっている理由；

- (i) 前項(Ⅱ-1-1)で「1. 取組みへの意識がますます高まっている」又は「2. 取組みへの意識が高いまま維持されている」と回答した企業で、「取組みの意識が高まっている又は意識が高いまま維持されている理由はなんであるか」の回答は、「個人情報保護法が施行されているため：75.1%」、[社内トップの方針が明確でトップが積極的に開発に努めているため：54.2%]、[社内教育を実施したため：45.4%] の回答が多く、個人情報保護法の施行による各企業での活動推進が大きく起因していることいえる。(Q8)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[社内トップの方針が明確でトップが積極的に開発に努めているため]の回答が大きく増加している。

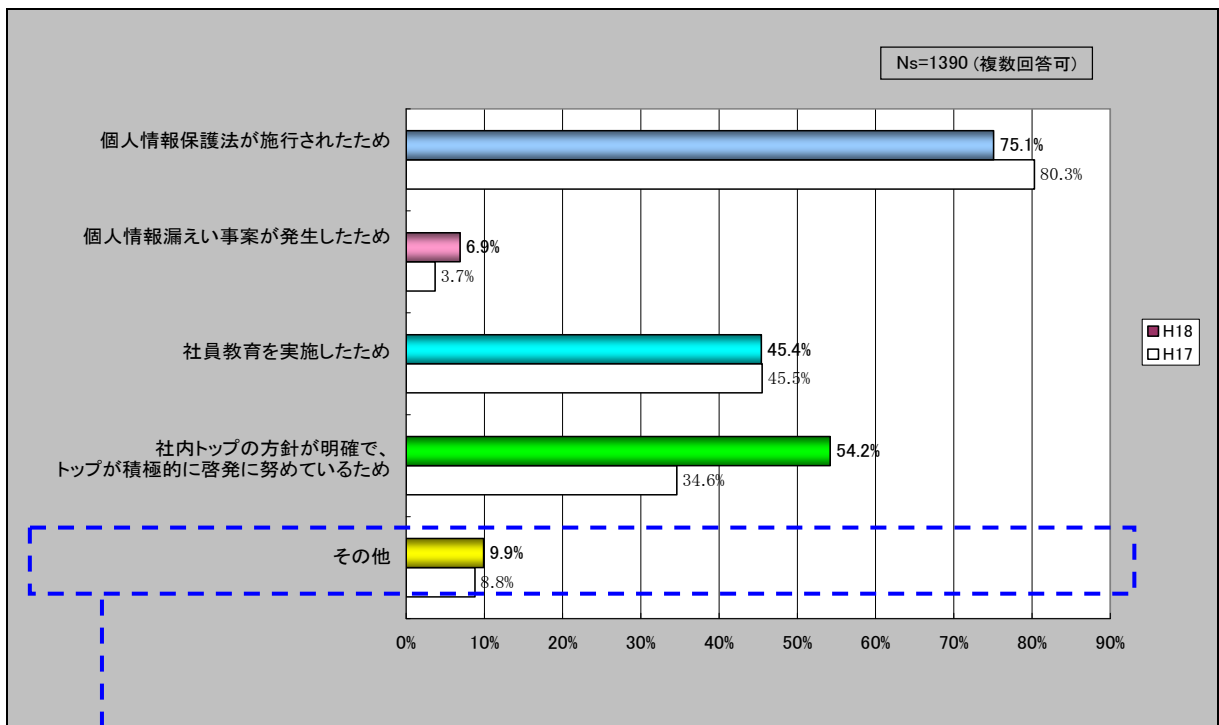


図8-1. 個人情報保護の取組みに対する意識が高まっている理由

* [その他]の回答で、「業務上で必要」が多かった。

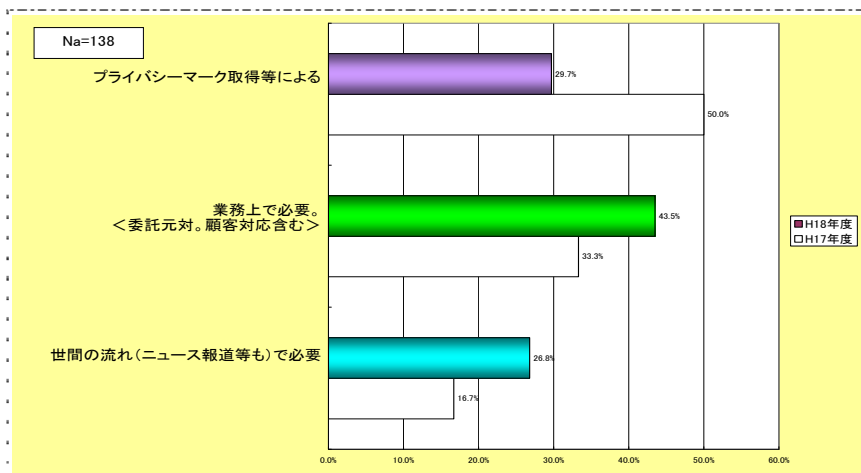


図8-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-1-3) 個人情報保護の取組みに対する意識が低下している理由；

(i) 前項(Ⅱ-1-1)で「3. 取組みへの意識が低下している」又は「4. あまり関心がないままである」と回答した企業で、「取組みへの意識が低下している又はあまり関心がないままである理由はなんであるか」の回答は、[社内で個人情報漏洩事案が発生しないため：59.6%]、[個人情報保護の取組み体制が一通り整備されたため：48.9%]、[本人からの自己情報の開示等の求めがない：42.6%]の回答が多く、外部的なインパクトが無いと取組みへの意識が高まらないといえる。(Q9)

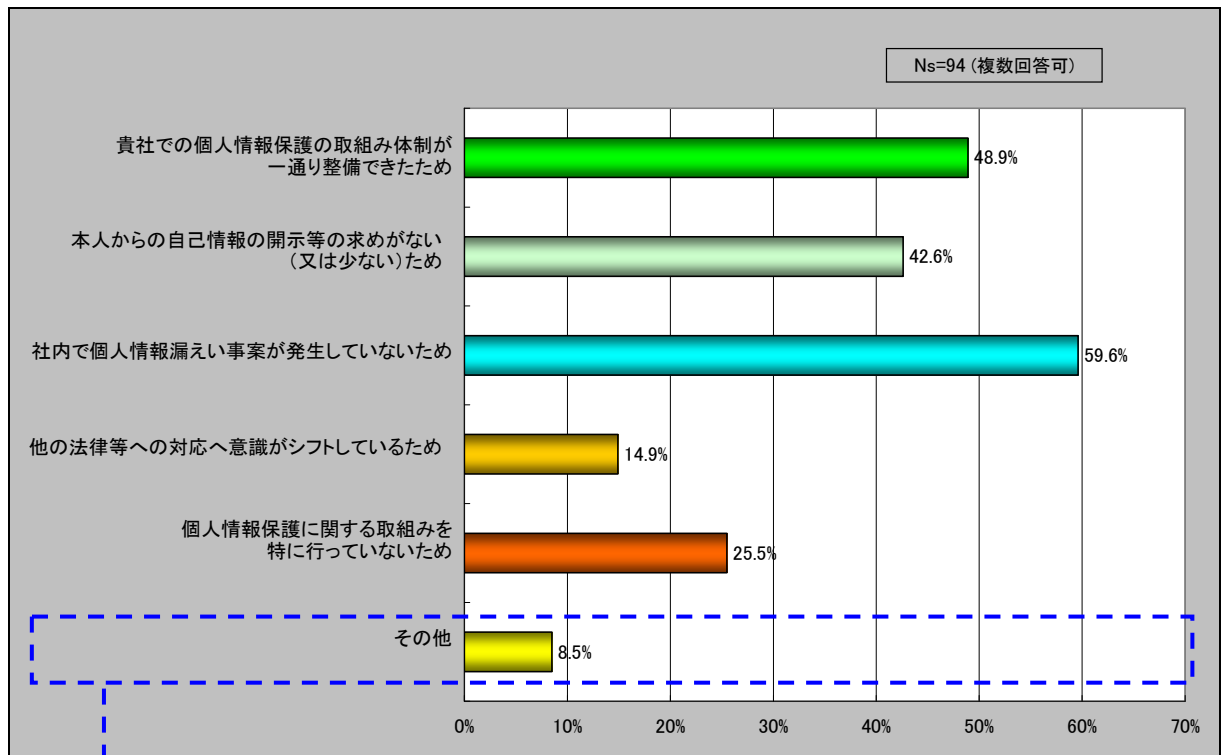


図9-1. 個人情報保護の取組みに対する意識が低下している理由

* [その他]の回答で、「関心無し。認識レベル低い」が増加し、「取扱数少ない。必要なし」は減少した。

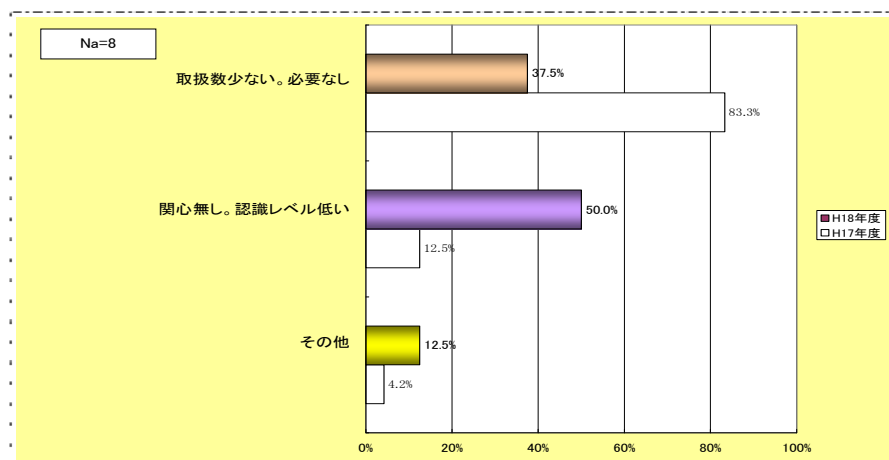


図9-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-1-4) 個人情報保護法の施行後の個人情報利用；

(i) 「個人情報保護法が施行されたことで、個人情報の利用がしにくくなったか」の回答は、
 [(個人情報の保護に対する意識の高まり等により) 個人情報が利用しにくくなった：79.9%] の回答が非常に多かった。(Q10)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度も「ほぼ同じ回答状況」であったといえる。

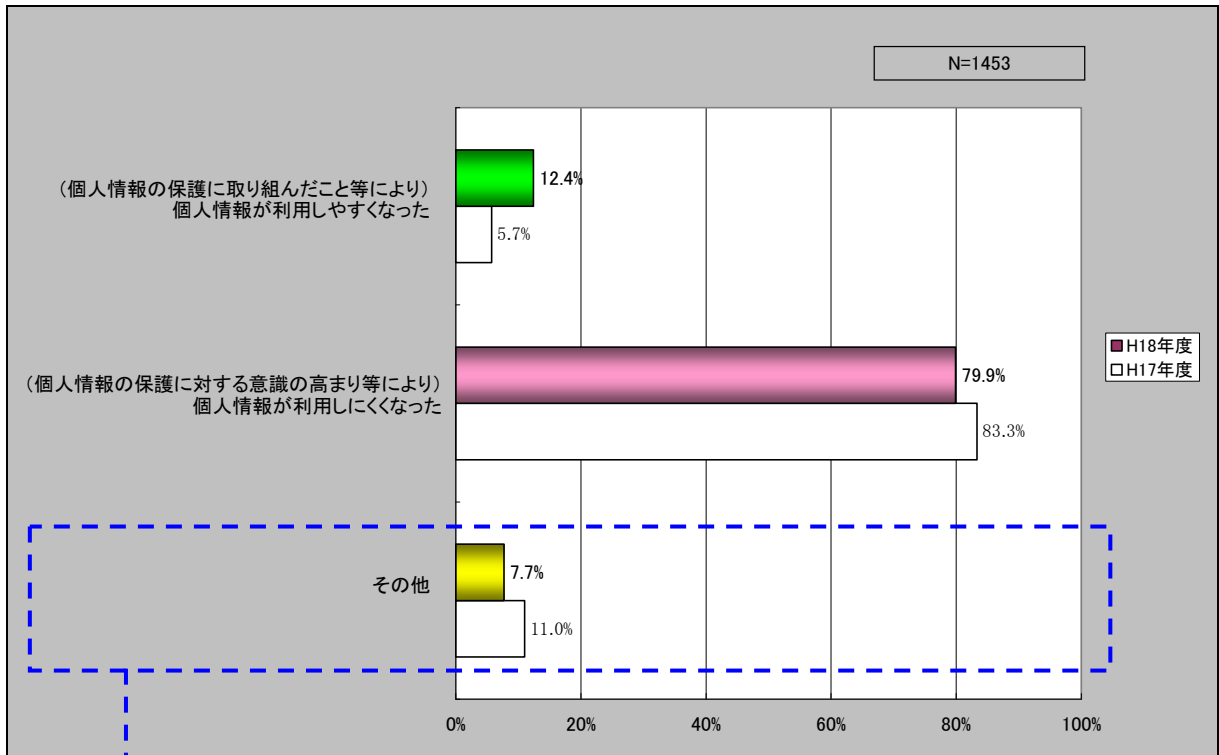


図10-1. 個人情報保護法の施行後の個人情報利用

* [その他] の回答で、「特に変化無し」も多かったが、「その他<良し悪しの両面あり>」等のコメントも増加した。

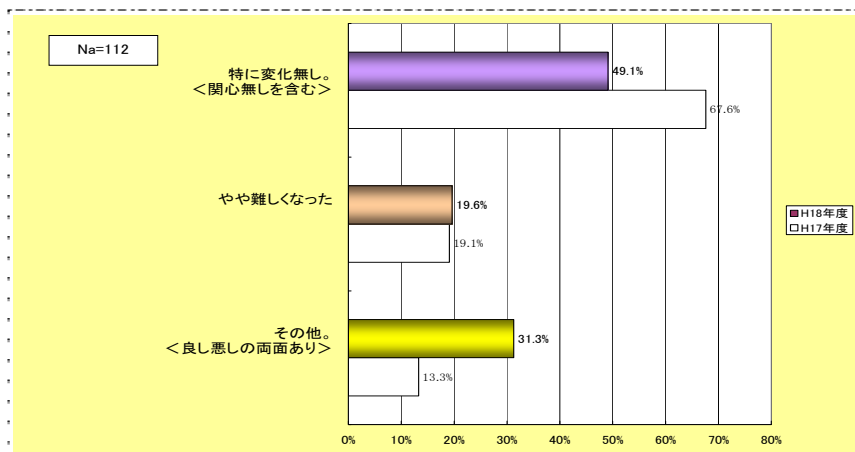


図10-2. [その他] のコメント概要

Ⅱ-2. 社内体制の整備：

(Ⅱ-2-1) 個人情報保護の社内規程類の整備：

(i) 「個人情報保護に関する社内規程類の整備を行っているか」の回答は、「整備して運用している：87.7%」の回答が多かった。(Q11)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「整備して運用している」の回答が増加し、他の回答は全て減少した。

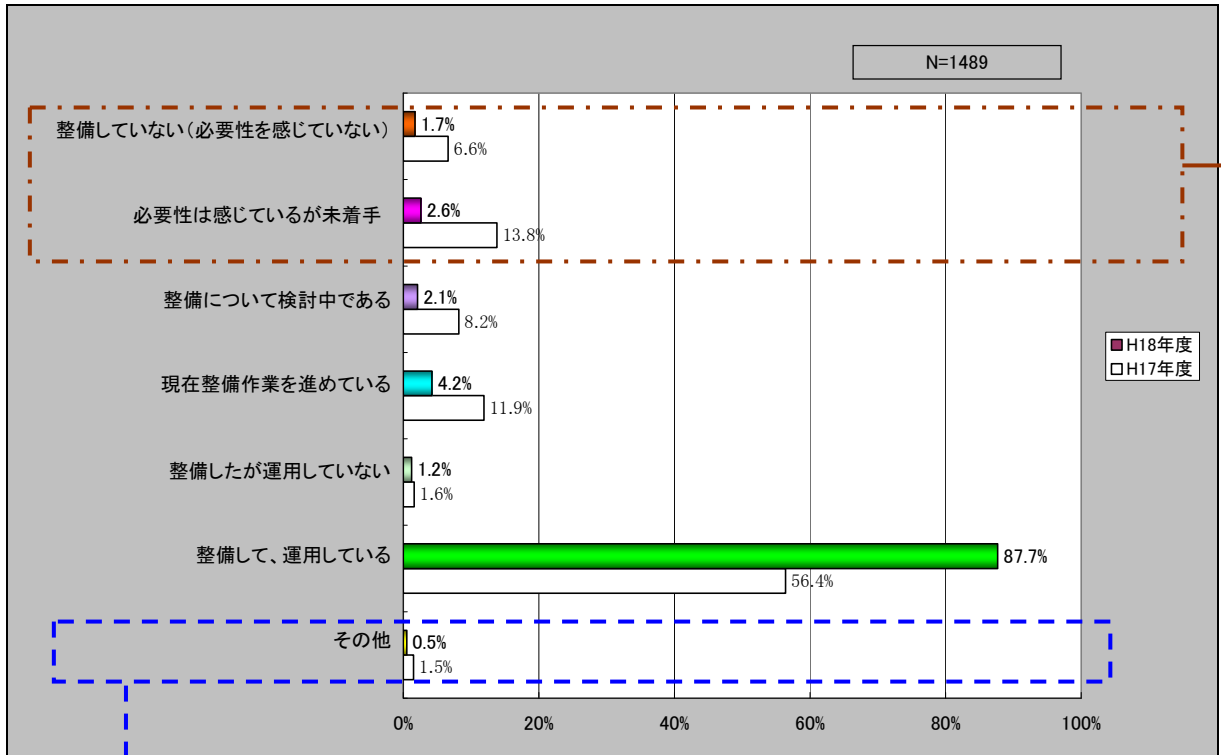


図1 1-1. 個人情報保護の社内規程類の整備

* 「その他」の回答で、「社員規程等で明記。講習会等の実施」が大きく増加した。

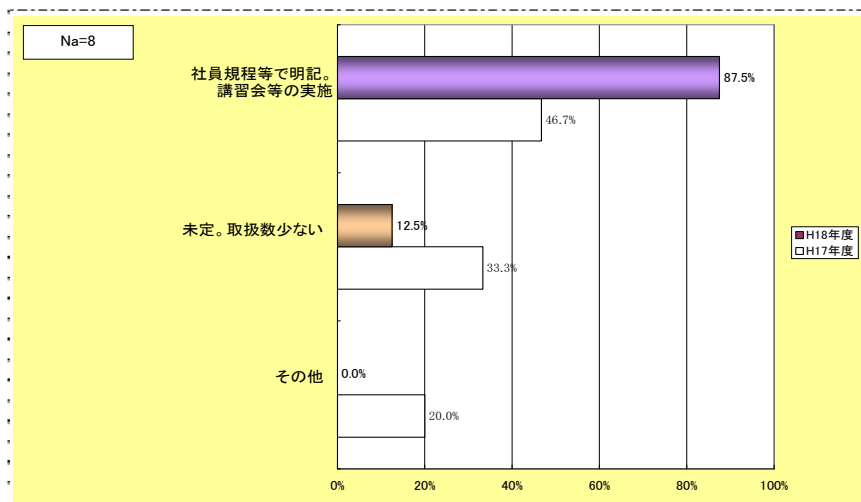


図1 1-2. 「その他」のコメント概要

次項(Ⅱ-2-2)

(Ⅱ-2-2) 社内規程類の整備について;

(i) 前頁(Ⅱ-2-1)で「1. 整備していない(必要を感じていない)」又は「2. 必要は感じてい
るが未着書」と回答した企業で、「その理由」の回答は、「取扱っている個人情報の数が少
ないため：40.6%」、[特段の理由はない：28.1%] の回答が多かった (Q12)

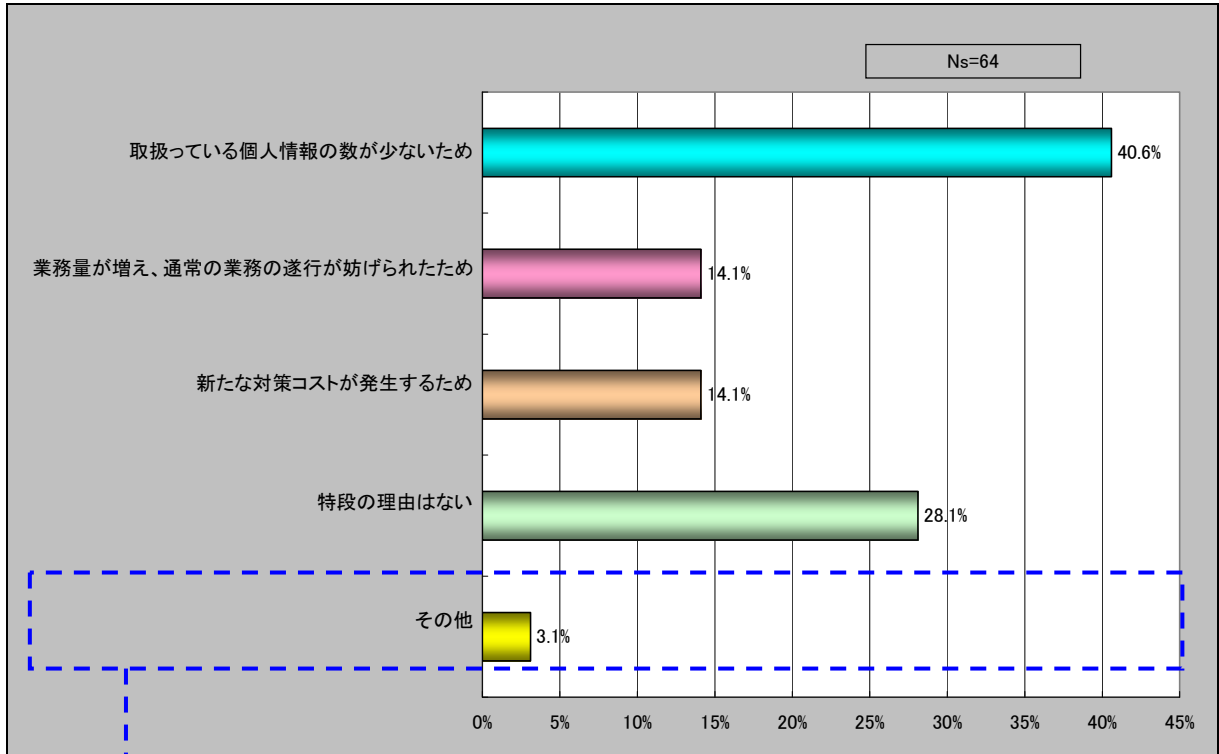


図 1 2-1. 社内規程類を整備していない等の理由

* 「その他」の回答で、「独立した規程等の策定。既存規程も整備」等であった。

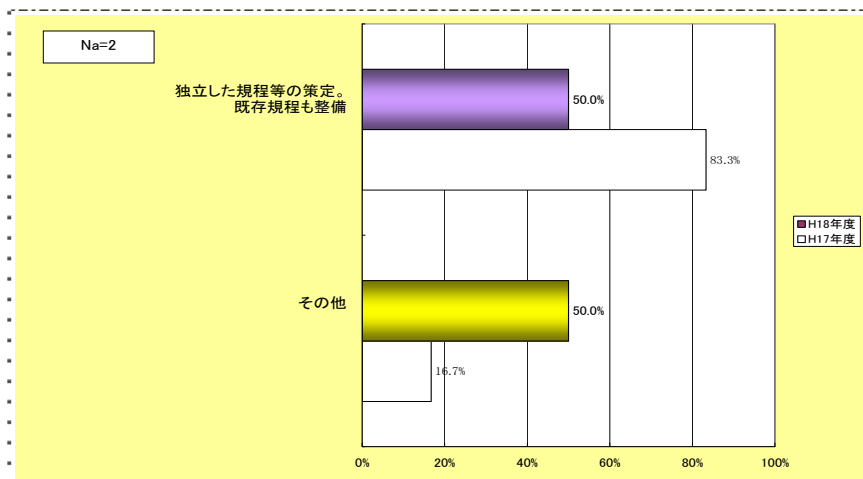


図 1 2-2. 「その他」のコメント概要

(Ⅱ-2-3) 個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）を策定し公表；

(i) 「個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）を策定し公表しているか」の回答は、[策定し公表している：92.4%] の回答が多かった。(Q13)

(ii) 平成 17 年度と比較して、平成 18 年度は [策定し公表している] の回答が大きく増加し、他の回答は全て減少した。

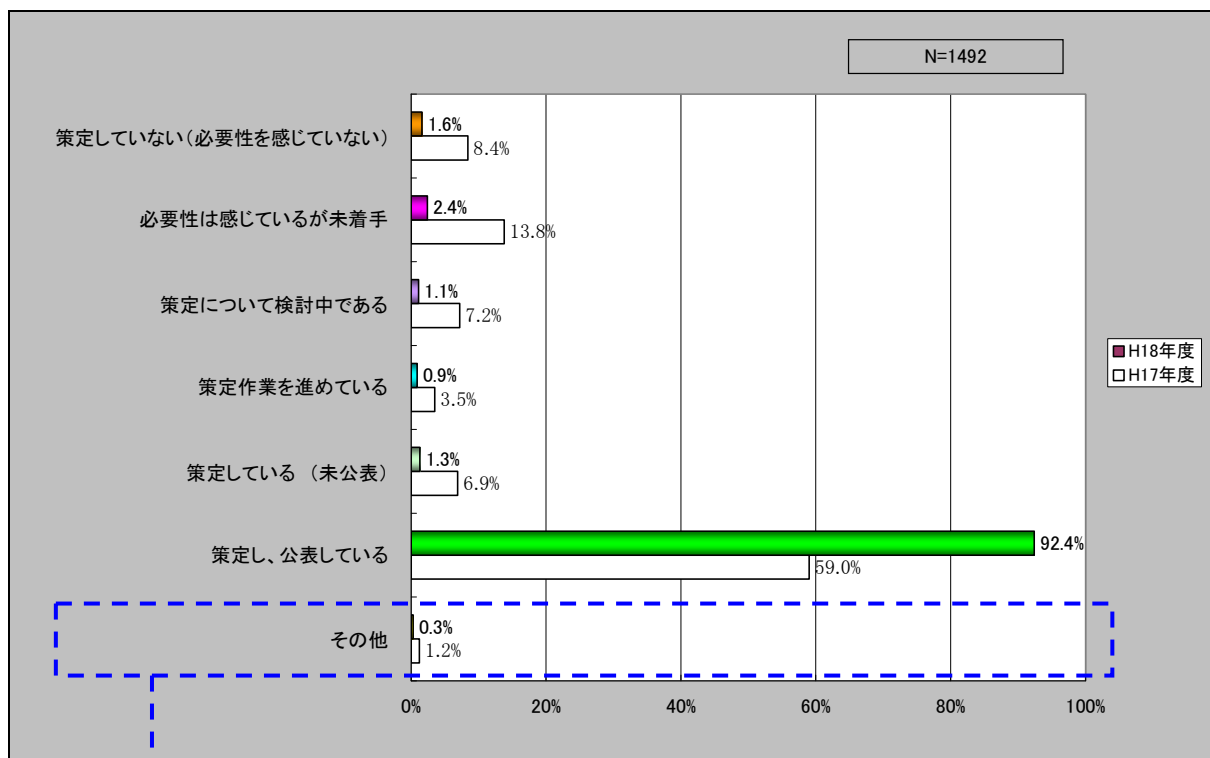


図 1 3-1. 個人情報保護に関する方針を策定し公表

* [その他] の回答で、「業務上必要で策定、公表」等であった。

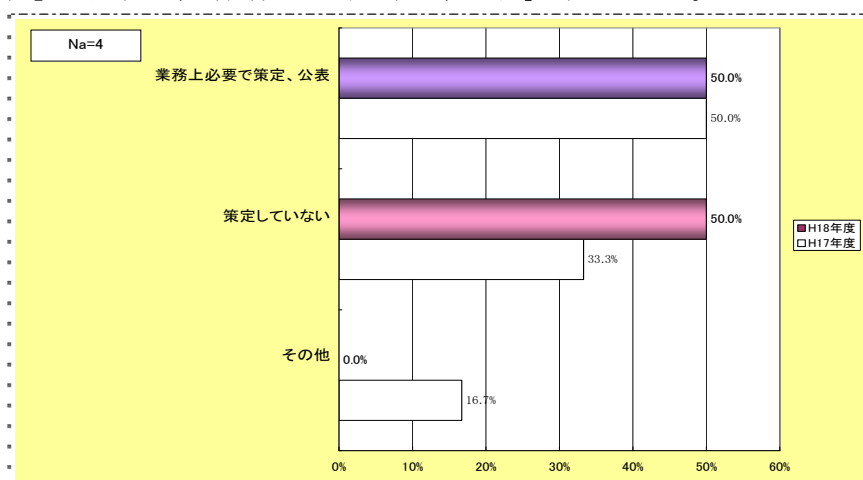


図 1 3-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-2-4) 個人情報の管理に関する組織体制；

(i) 「個人情報の管理に関する組織体制」の回答は、[個人情報保護管理者（いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー）を設置している：78.8%]、[部門ごとの管理者を設置して管理している：54.1%] の回答が多かった。(Q14)

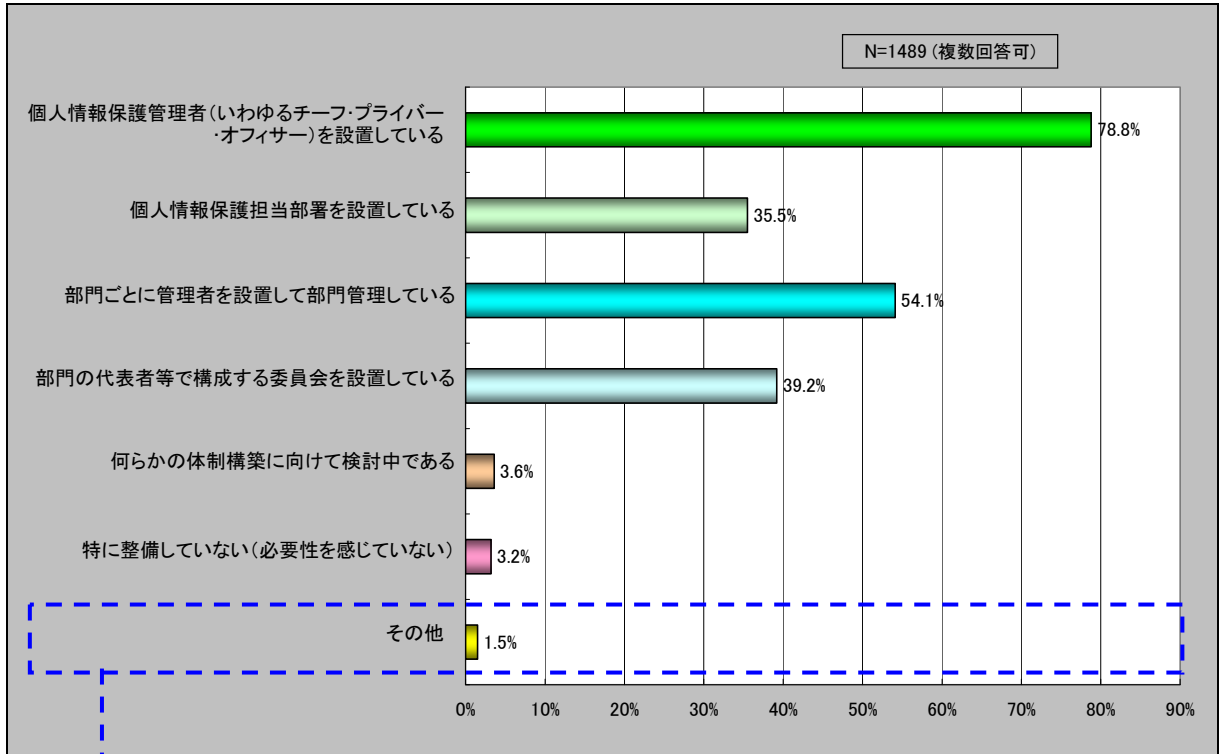


図 1 4-1. 個人情報について責任を有する管理者

* [その他]の回答で、「設置していない」が多かった。

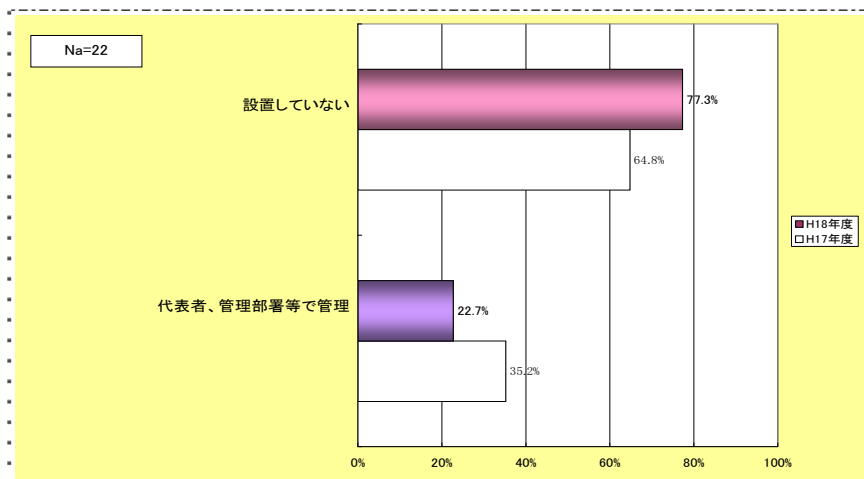


図 1 4-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-2-5) 社内規程等は適切に運用されていることを定期的点検；

(i) 「個人情報保護のための社内規程等が適切に運用されていることを定期的に点検しているか」の回答は、[点検している(7ヶ月～1年に1回程度)：39.8%]、[点検している(4～6ヶ月に1回程度)：24.3%] の回答が多く、その合計は約64%であった。(Q15)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[点検している(7ヶ月～1年に1回程度)、点検している(4～6ヶ月に1回程度)] の回答が増加し、[点検していない] の回答は減少した。

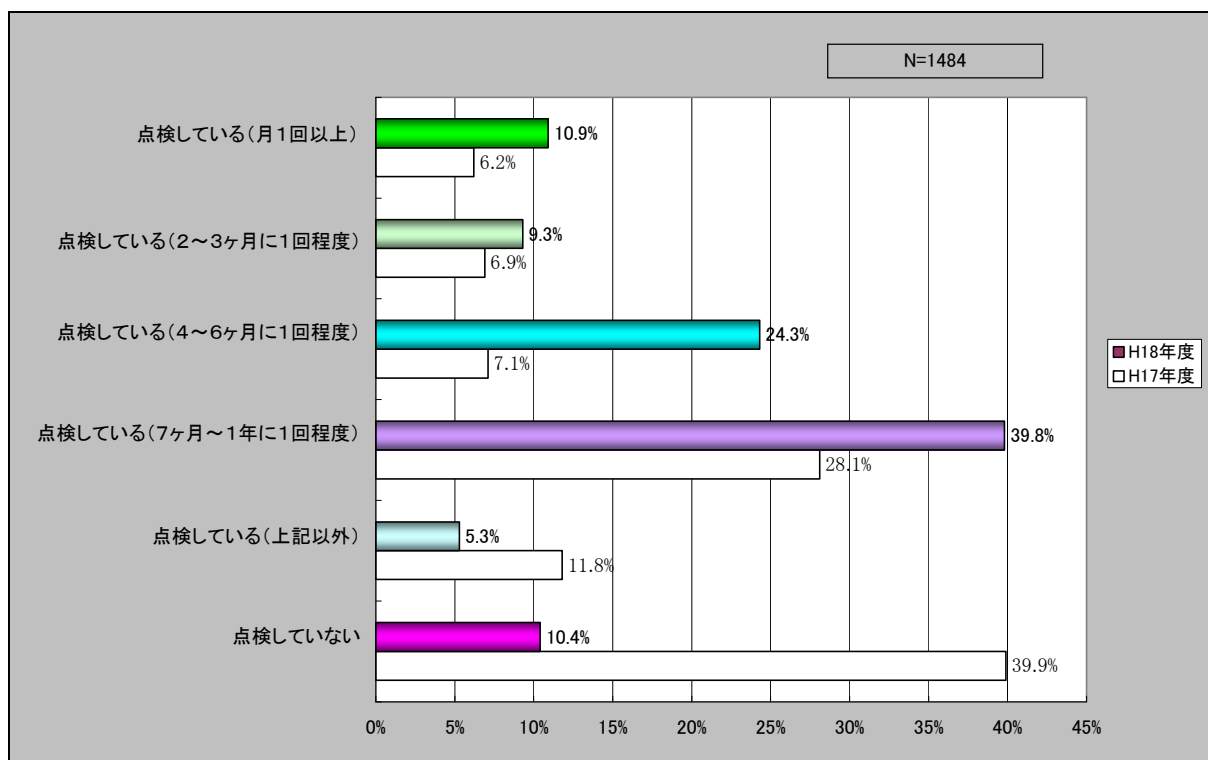


図15. 社内規程等は適切に運用されていることを定期的点検

(Ⅱ-2-6) 個人情報保護のための社内規程等の見直し；

(i) 「個人情報保護のための社内規程等の見直しをしているか」の回答は、[見直しをしている(7ヶ月～1年に1回程度)：45.0%]との回答が多く、何らかの「見直しをしている」の合計は約85%となっている。(Q16)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[見直しをしている(7ヶ月～1年に1回程度)]の回答が増加し、[見直しをしていない]の回答は減少した。

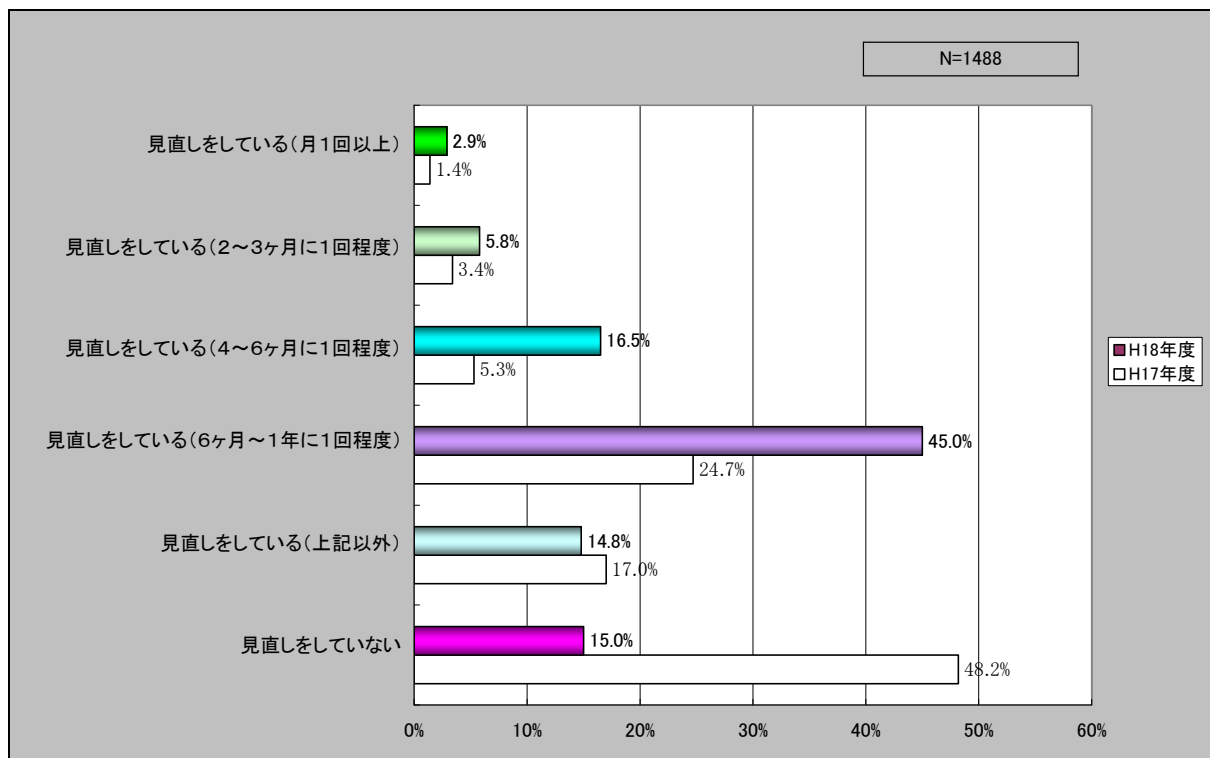


図16. 個人情報保護のための社内規程等の見直し

Ⅱ-3. プライバシーマーク：

(Ⅱ-3-1) プライバシーマークの認定：

- (i) 「プライバシーマークの認定を受けているか」の回答は、[認定を受けている：58.8%]で [必要は感じているが具体的な検討はしていない：18.5%]、[受けていない（必要性を感じない）：16.7%] の回答が多かった。(Q17)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「認定を受けている」の回答が大きく増加し、他の回答は全て減少した。

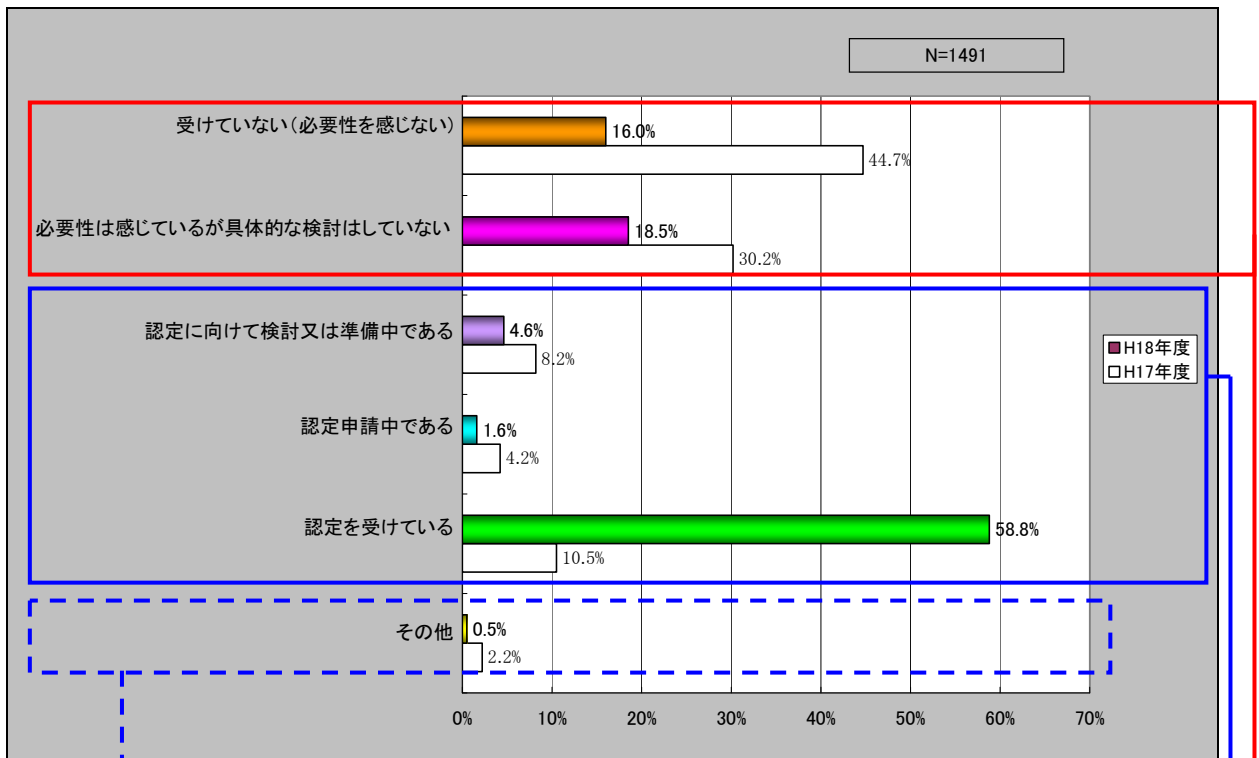


図17-1. プライバシーマークの認定

* [その他]の回答で、「担当部署で検討中」が大きく増加し、「プライバシーマーク制度を知らない」は減少した。

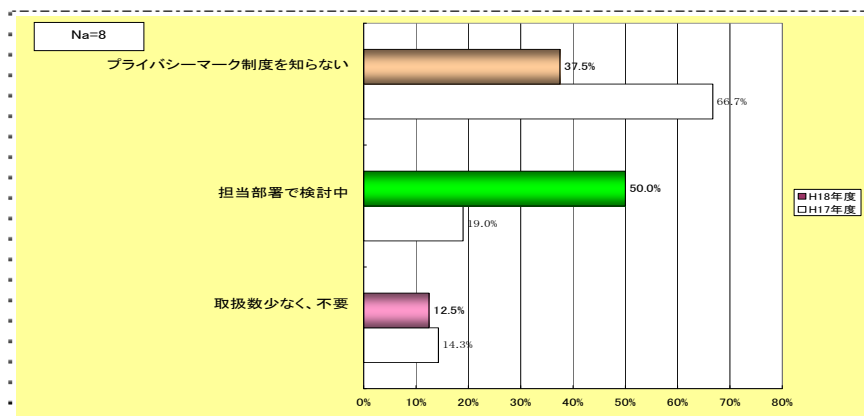


図17-2. [その他] のコメント概要

次項(Ⅱ-3-3)

次項(Ⅱ-3-2)

(Ⅱ-3-2) プライバシーマークの認定を受けない理由;

前項(Ⅱ-3-1)

(i) 前項(Ⅱ-3-1)で[1. 受けていない (必要性を感じない)]又は[2. 必要性は感じているが具体的な検討はしていない]と回答した企業で、「プライバシーマークの認定を受けない理由は何か」の回答は、[体制整備等の準備が大変: 64.5%]、[体制整備等のコストが高い: 28.4%]、[申請料及び審査料が高い: 22.0%]、[マーク使用料が高い: 16.5%]の回答が多かった。(Q18)

* 本内容の回答結果については、「4. 調査結果の詳細 (非認定事業者)」で報告する。

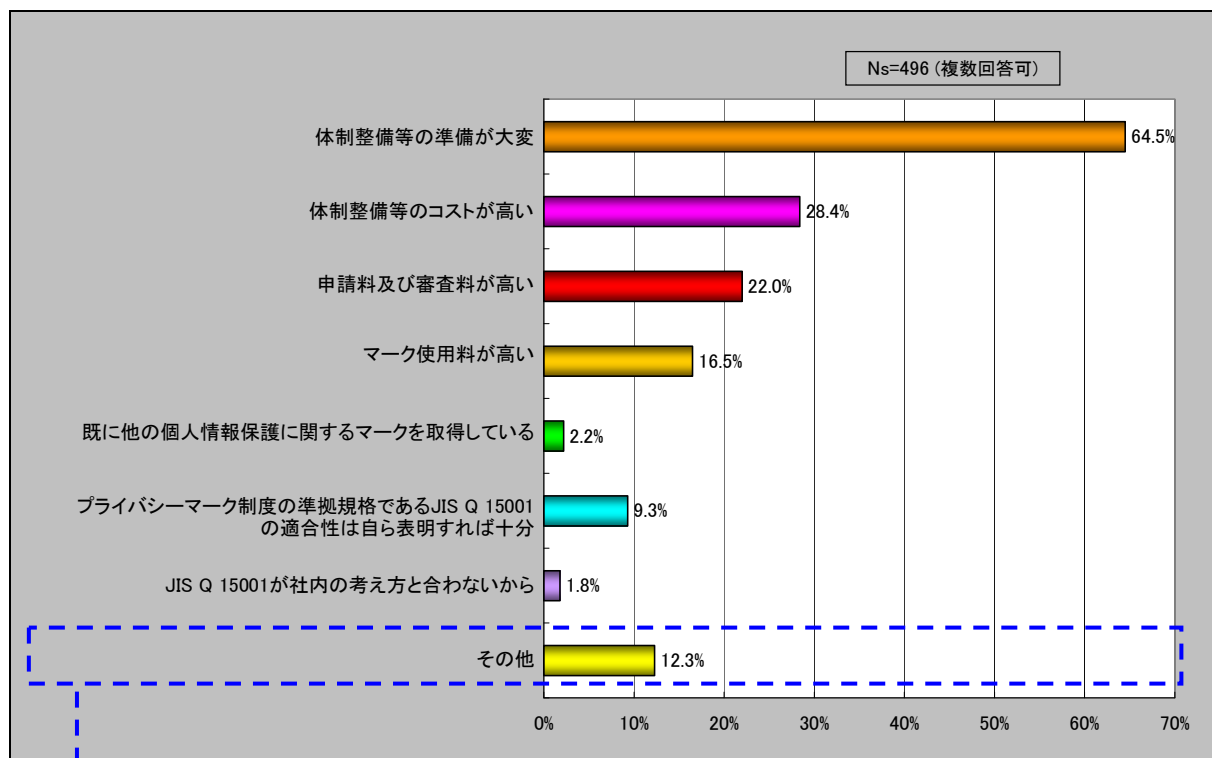


図18-1. プライバシーマークの認定を受けない理由

* [その他]の回答で、「必要性なし」が多かった。

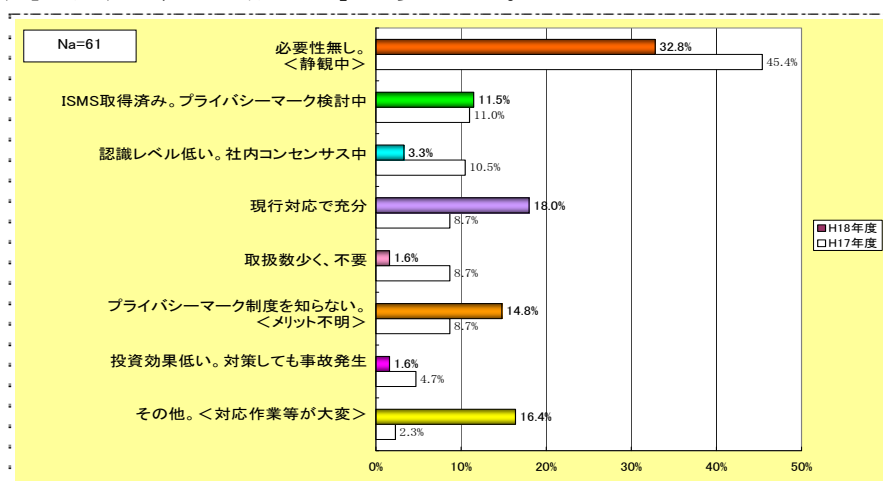


図18-2. [その他]のコメント概要

(Ⅱ-3-3) 認定を受けようと考えた動機；

- (i) 前項(Ⅱ-3-1)で、[3. 認定に向けて検討又は準備中である]、[4. 認定申請中である]又は[5. 認定を受けている]と回答した企業で、「プライバシーマークの認定を受けようと考えた動機は何ですか」の回答は、「認定が取引先との取引条件でないものの取引先の信頼を確保するため：79.6%」、[社内コンプライアンス強化のため：71.8%]、[消費者の信頼性を確保するため：40.3%]の回答が多かった。(Q19)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「消費者の信頼性を確保するため」の回答が減少した。

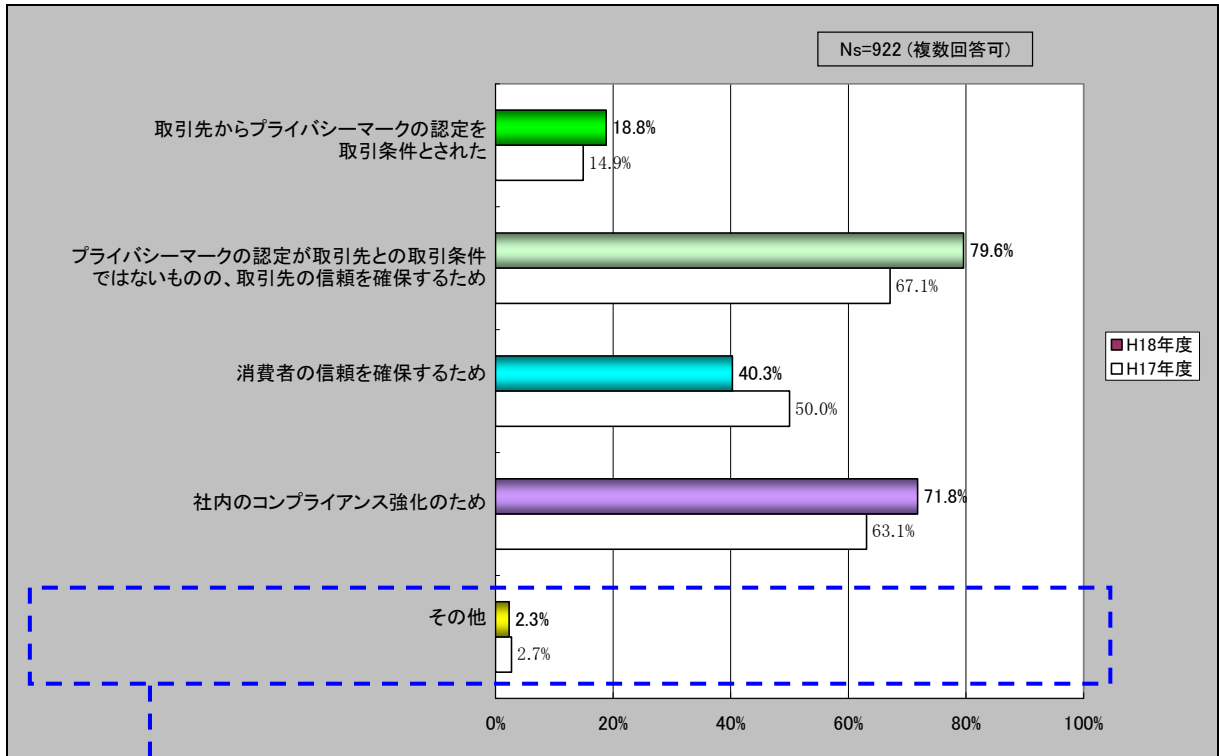


図19-1. 認定を受けようと考えた動機

* [その他]の回答で、「保護法施行の為」が多かった。

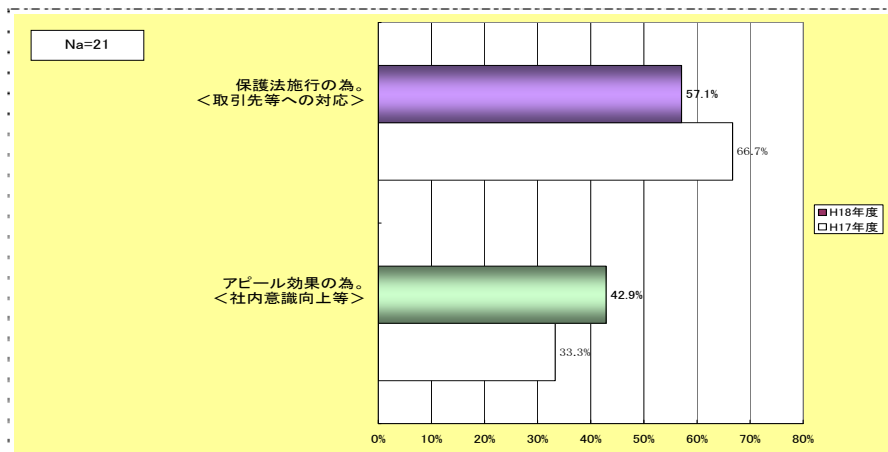


図19-2. [その他]のコメント概要

(Ⅱ-3-4) 委託先や取引先を選定する際にプライバシーマークの認定を考慮；

(i) 「個人情報の取扱いの委託先や取引先を選定する際、プライバシーマークの認定を考慮するか」の回答は、[一定の考慮事項としている：38.5%]、[選定の際の重要な考慮事項としている：27.8%] の回答が多かった。(Q20)

(ii) 平成 17 年度と比較して、平成 18 年度は [選定の際の重要な考慮事項としている] の回答が大きく増加し、[ほとんど考慮しない] の回答は大きく減少した。

*アンケート結果より、「個人情報の取扱いの委託先や取引先を選定する際」には、プライバシーマークの認定を考慮している事業者が多くなっているといえる。

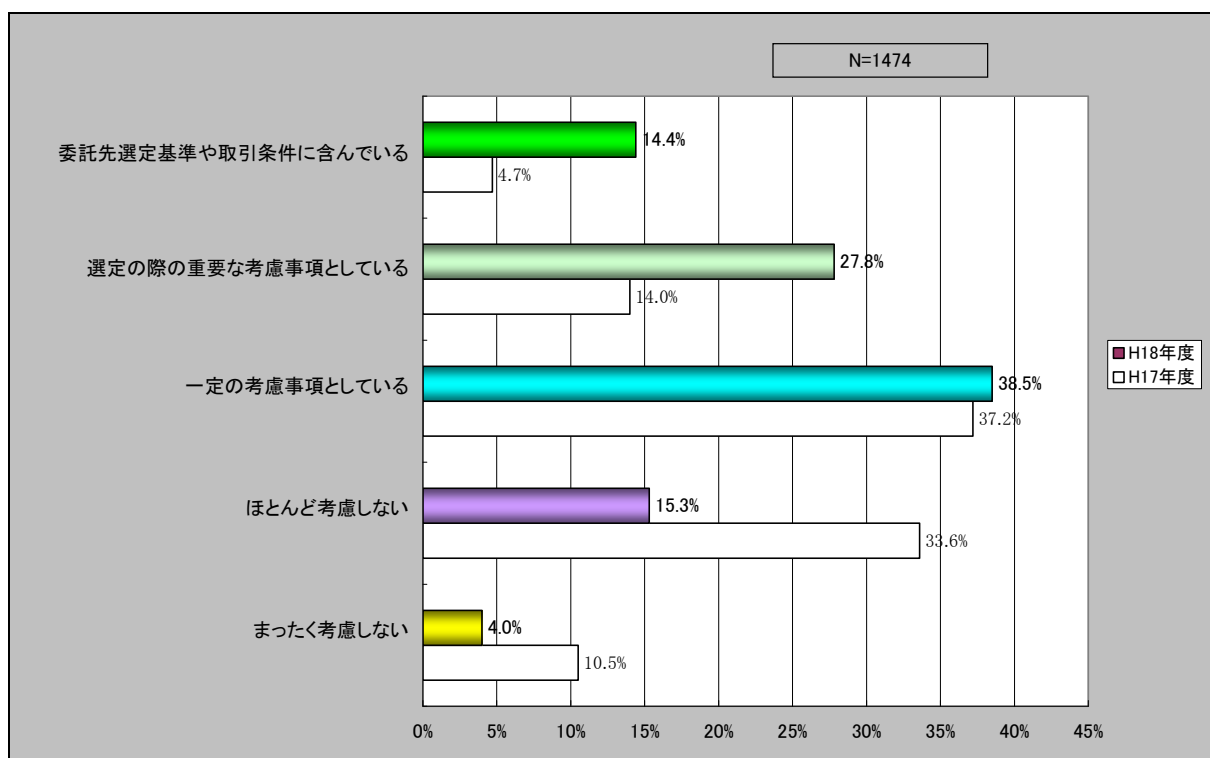


図 20. 委託先や取引先を選定する際にプライバシーマークの認定を考慮

Ⅱ－４．個人情報の漏えい対策：

(Ⅱ－４－１) 個人情報の漏えい事案：

(i) 「個人情報保護法施行後に個人情報の漏えい事案はありましたか」の回答は、[ない:84.1%]との回答が多かった。(Q21)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は [ある] の回答が少し増加した。

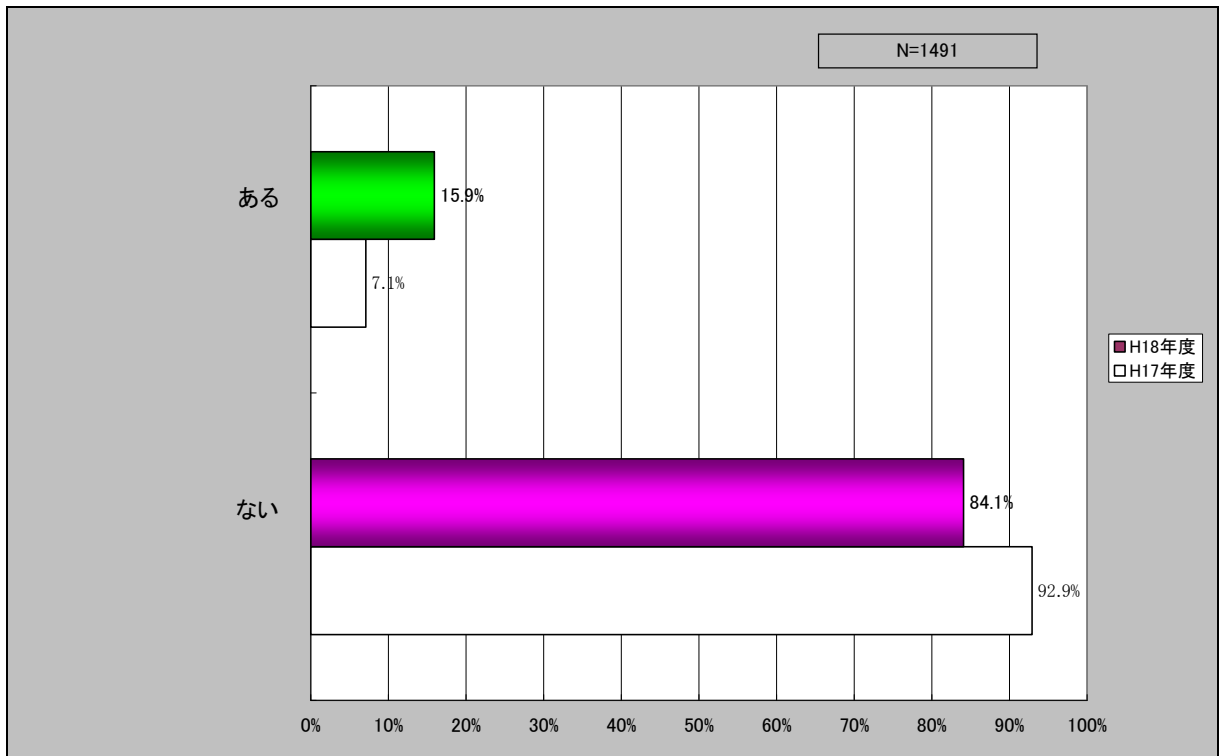


図21. 個人情報の漏えい事案

(Ⅱ-4-2) 業務用パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策；

(i) 「業務用パソコンの紛失・盗難により個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[データの暗号化/パスワードの設定：77.6%]、[社外持ち出しルール規程：53.9%]、[パソコンの社外持ち出し禁止：49.2%]の回答が多かった。(Q22)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[何も講じていない]の回答が減少し、他の回答は全て増加した。

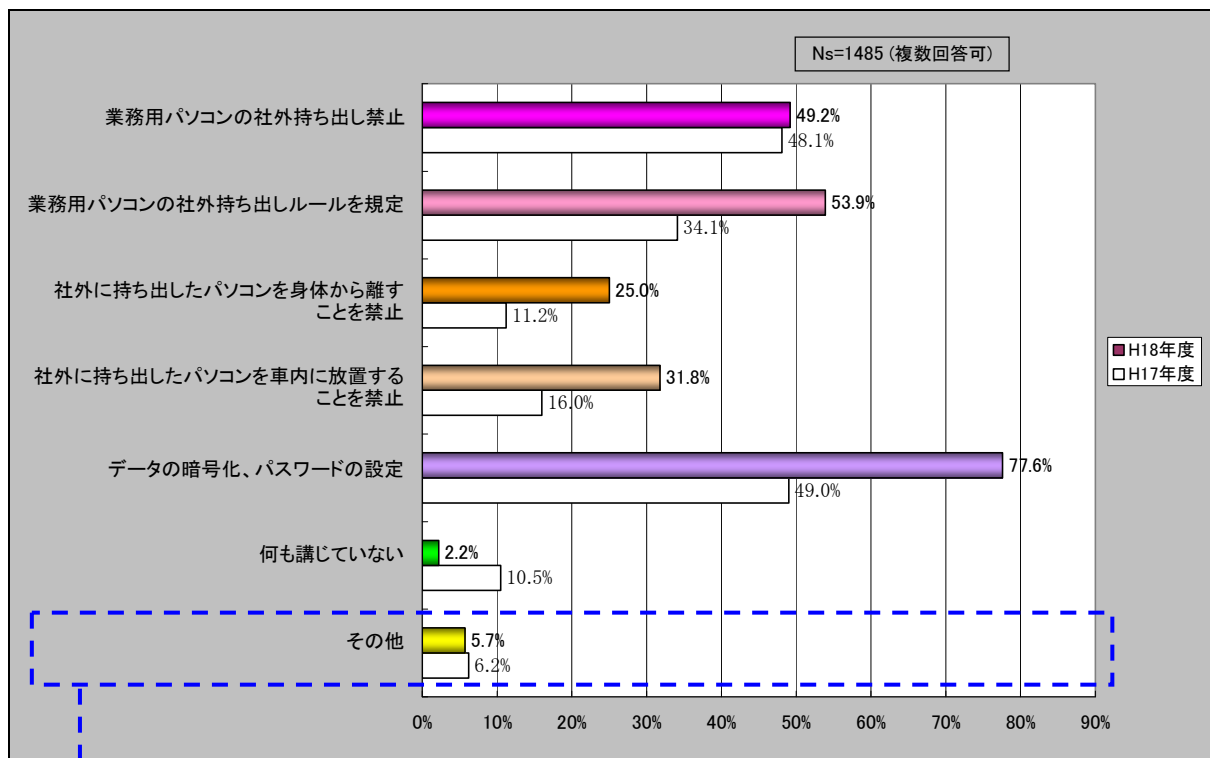


図 2 2-1. 業務用パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策

* [その他]の回答で、「社外持ち出用パソコン管理、持出禁止」が大きく増加した。

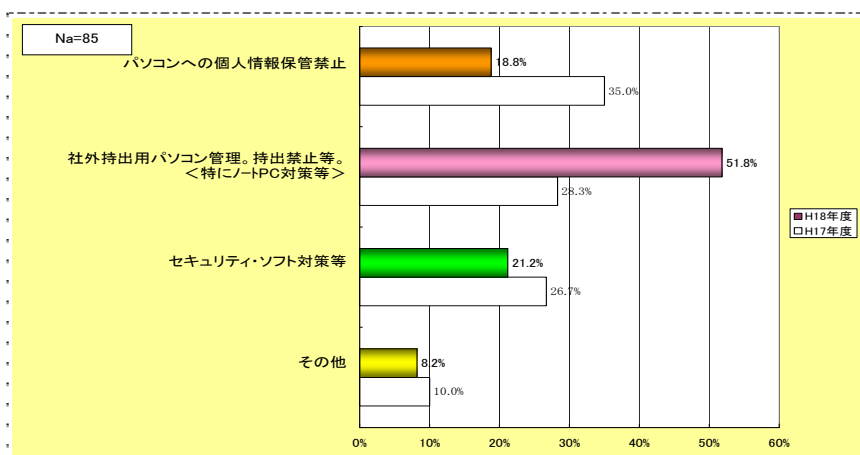


図 2 2-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-4-3) 個人所有パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策；

- (i) 「個人所有パソコンから業務用個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[個人所有パソコンでの業務禁止：80.0%]、[データの暗号化/パスワードの設定：23.7%]、[ファイル交換ソフトのインストールの禁止：18.2%]の回答が多かった。(Q23)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[個人所有パソコンでの業務禁止]の回答が大きく増加した。

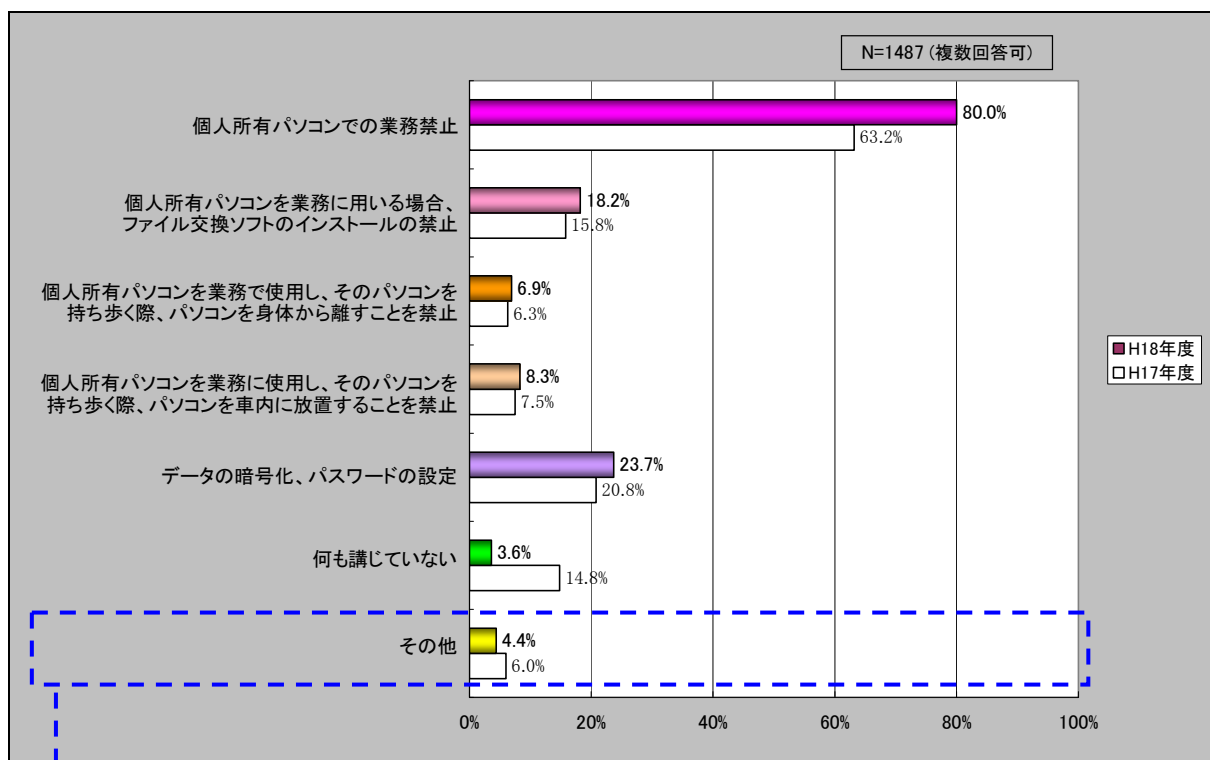


図23-1. 個人所有パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策

* [その他]の回答で、「私用パソコン禁止」が大きく増加した。

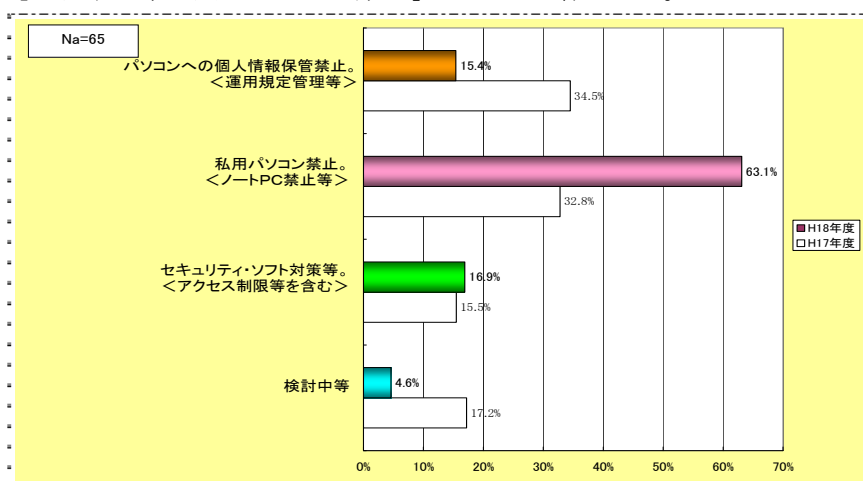


図23-2. [その他]のコメント概要

(II-4-4) USBメモリー等の携帯用のメモリー機器等の安全管理対策；

(i) 「USBメモリー等、携帯用のメモリー機器等の安全管理対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[データの暗号化/パスワードの設定：44.0%]、[個人情報の保存を禁止：42.5%]、[メモリー機器の使用又は個人情報の保存について上司の了解：38.3%]の回答が多かった。(Q24)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[データの暗号化/パスワードの設定]の回答が大きく増加し、[何も講じていない]の回答は減少した。

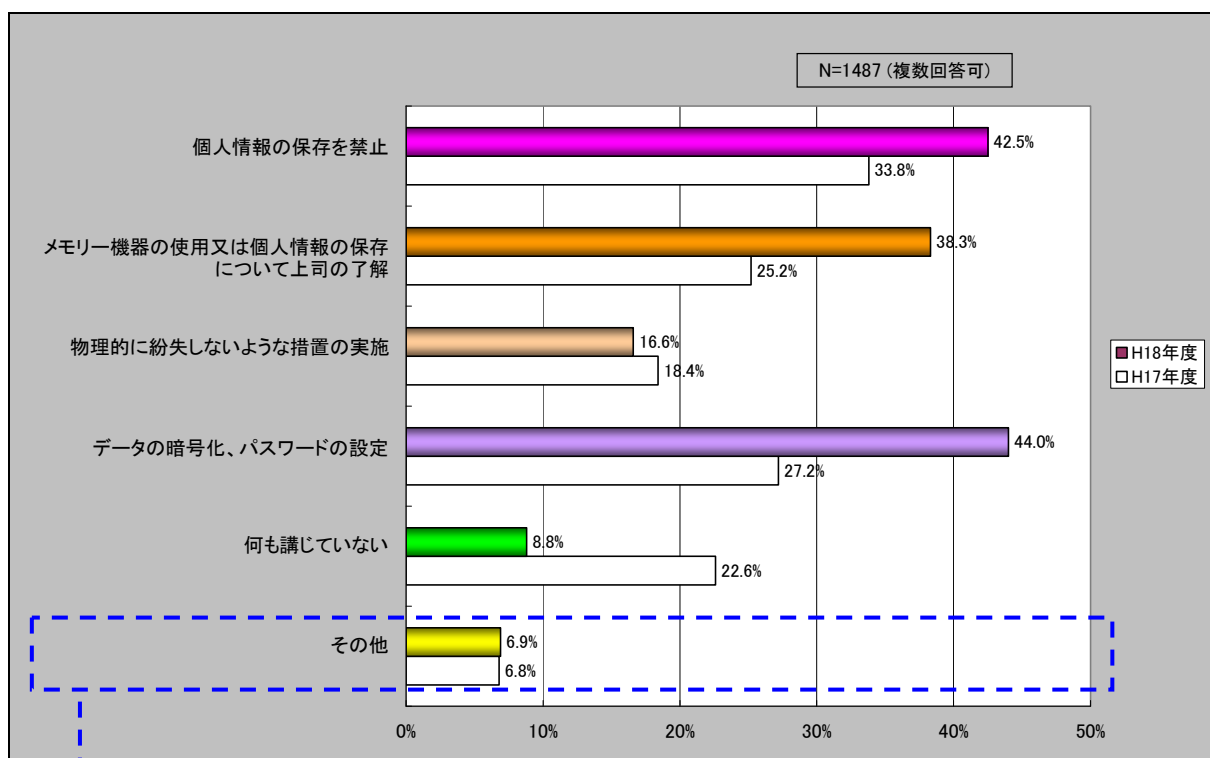


図24-1. USBメモリー等の携帯用のメモリー機器等の安全管理対策

* [その他]の回答で、「セキュリティソフト対策」が大きく増加し、「USB使用禁止」と「検討中」も多かった。

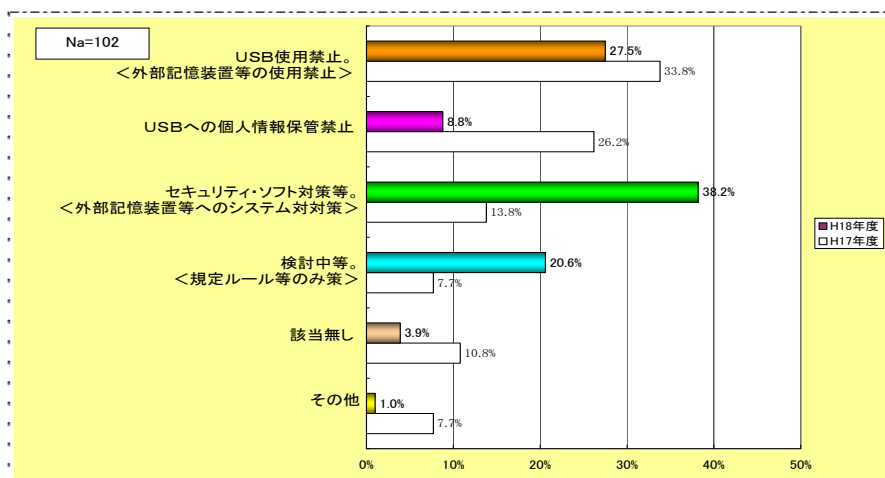


図24-2. [その他]のコメント概要

(Ⅱ-4-5) ウェブサイトのぜい弱性の対策；

(i) 「ウェブサイトのぜい弱性の対策をどのように講じているか」の回答は、[ウェブサイトで個人情報を取扱っていない：50.5%]、[開発又は管理を委託等している会社の一任：22.3%]、[自社で開発又は管理しぜい弱性対策を徹底：20.6%] の回答が多かった。(Q25)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[ウェブサイトで個人情報を取扱っていない] の回答が減少し、[開発又は管理を委託等している会社の一任、自社で開発又は管理しぜい弱性対策を徹底] 等の回答は増加した。

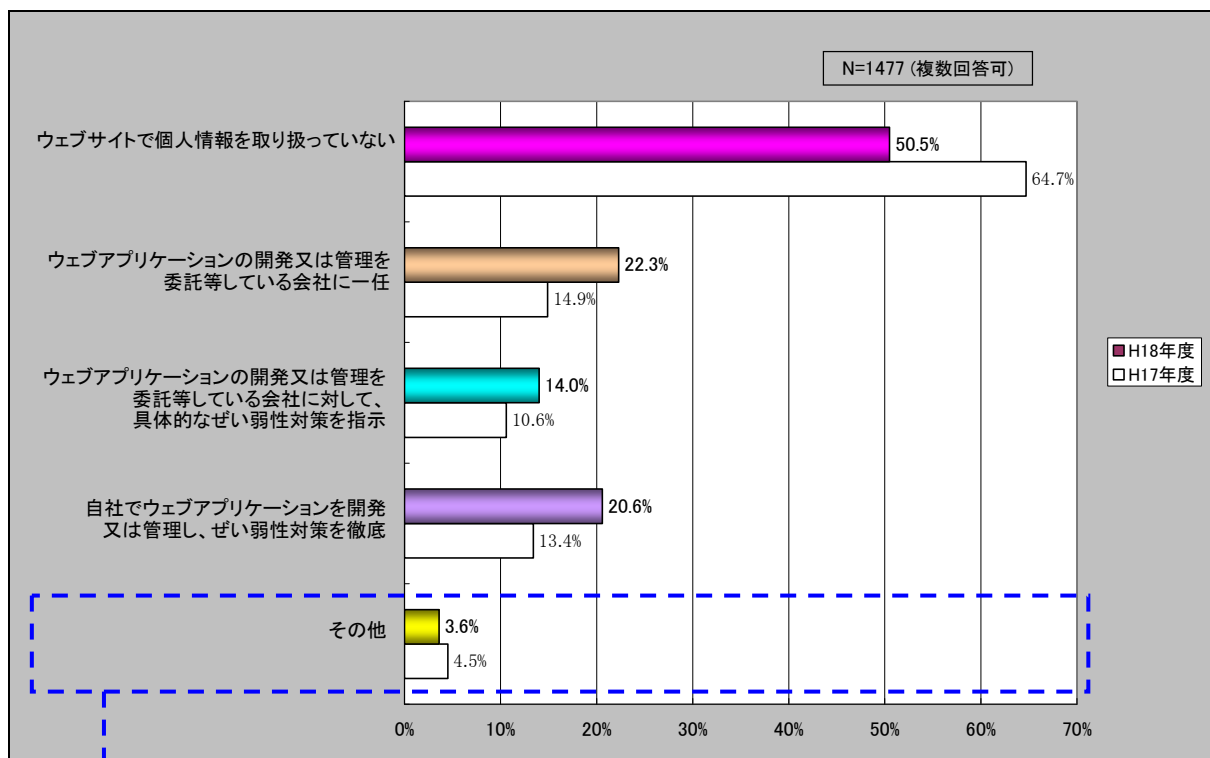


図 25-1. ウェブサイトのぜい弱性の対策

* [その他] の回答で、「セキュリティ・ソフト対策」が大きく増加した。

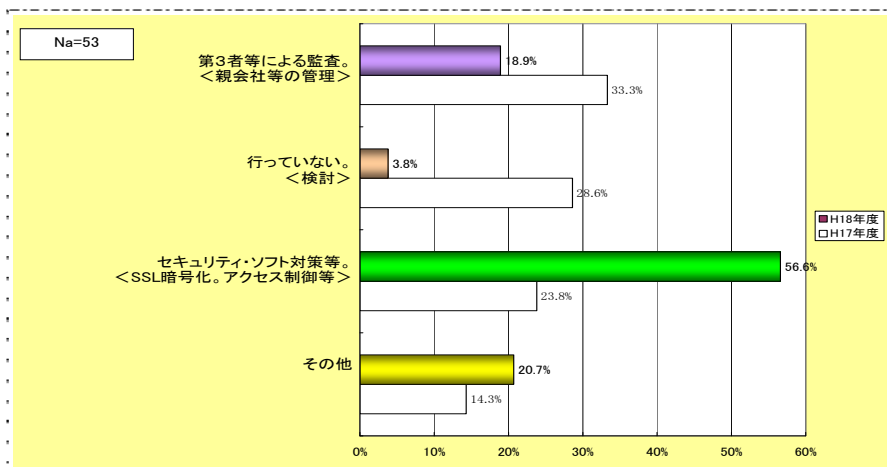


図 25-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-4-6) 個人情報の安全管理の重要な対策；

(i) 「個人情報の安全管理対策として、特に重要なのはどの対策か」の回答は、[従業員に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策：60.1%]、[社内規程や体制の整備等の組織的な安全管理対策：25.1%] の回答が多かった。(Q26)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[従業員に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策] の回答が増加した。

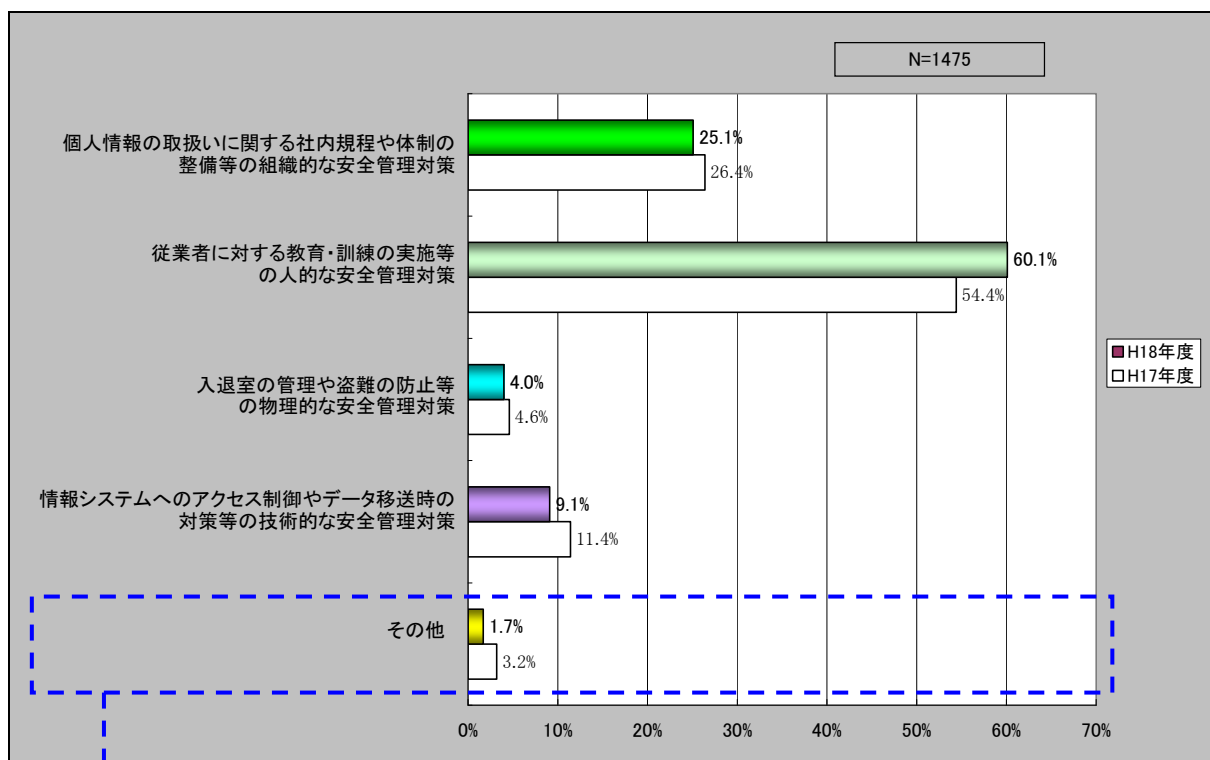


図26-1. 個人情報の安全管理の重要な対策

* [その他]の回答で、「全て重要」が多かった。

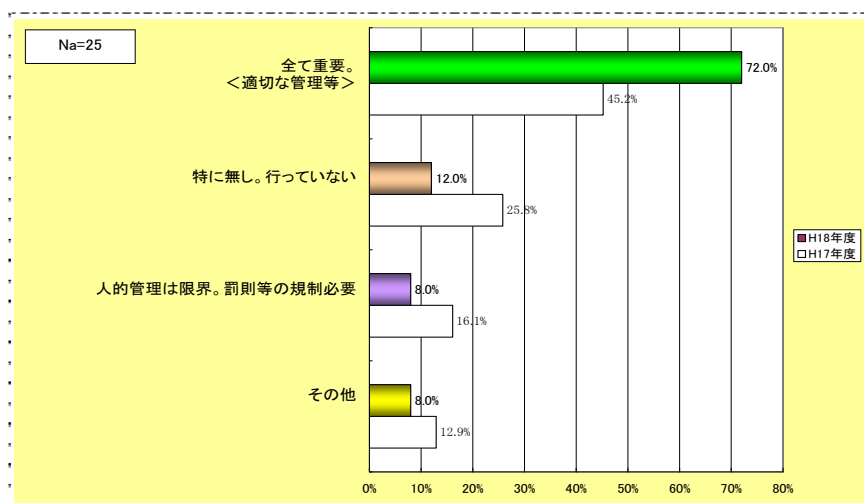


図26-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-4-7) 個人情報の安全管理対策として特に遅れている対策；

- (i) 「個人情報の安全管理対策として、特に対策が遅れているのはどの対策か」の回答は、[従業員に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策：32.7%]、[情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策：32.3%] の回答が多く、前述(Q26)の対策方法と合わせると「人的な安全管理対策」が非常に重要事項であるといえる。(Q27)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は [情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策] の回答が大きく増加した。

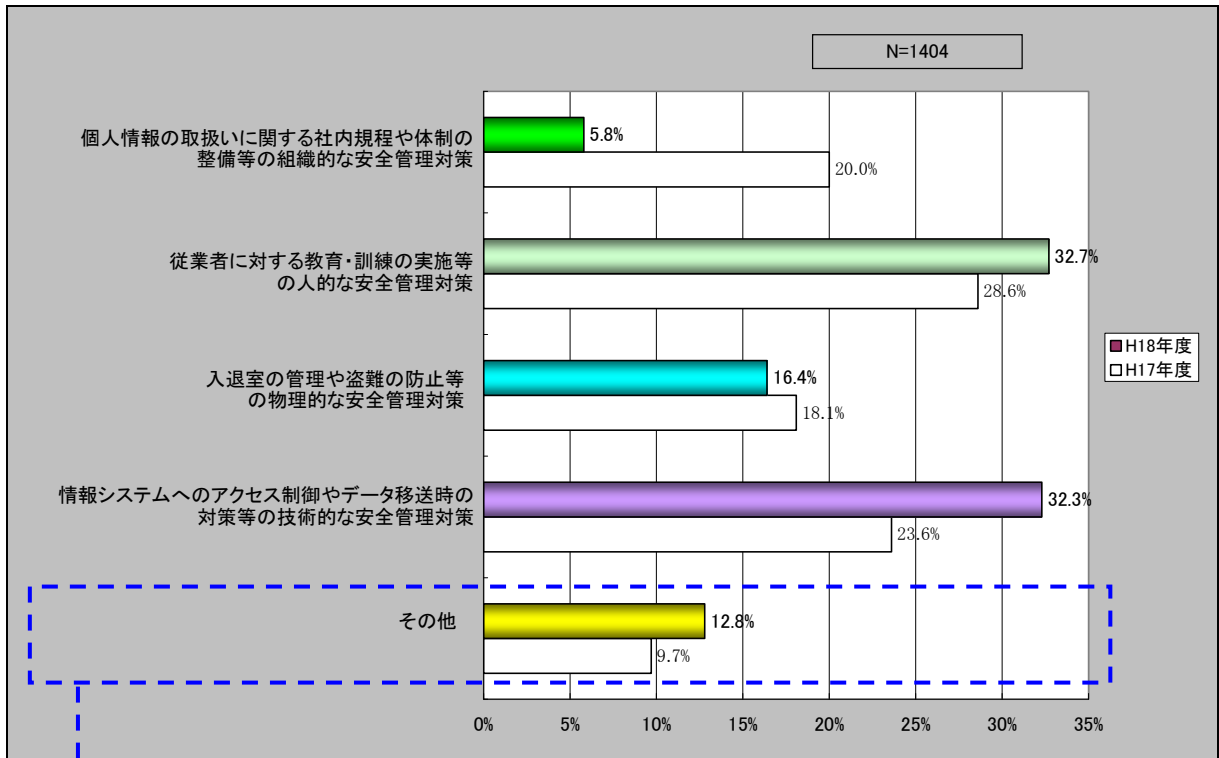


図 2 7 - 1. 個人情報の安全管理対策として特に遅れている対策

* [その他]の回答で、「特に遅れ無し。対策済み等」が多かった。

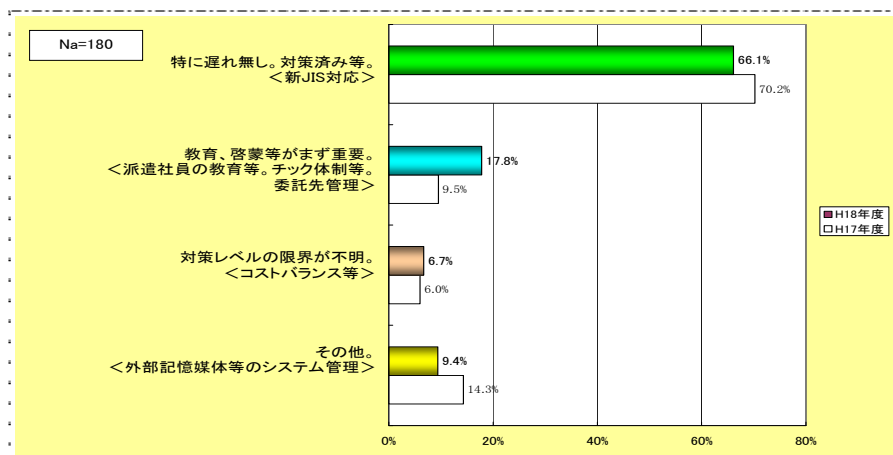


図 2 7 - 2. [その他] のコメント概要

Ⅱ-5. 従業員教育：

(Ⅱ-5-1) 従業員教育の方法：

(i) 「従業員教育はどのように行っていますか」の回答は、[内部研修会/セミナーの開催：84.2%、社内報でのお知らせ等：58.3%]、[冊子等の配布：55.2%]、[外部研修会/セミナーへの参加：45.9%]の回答が多かった。(Q28)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「内部研修会/セミナーの開催」の回答が増加した。

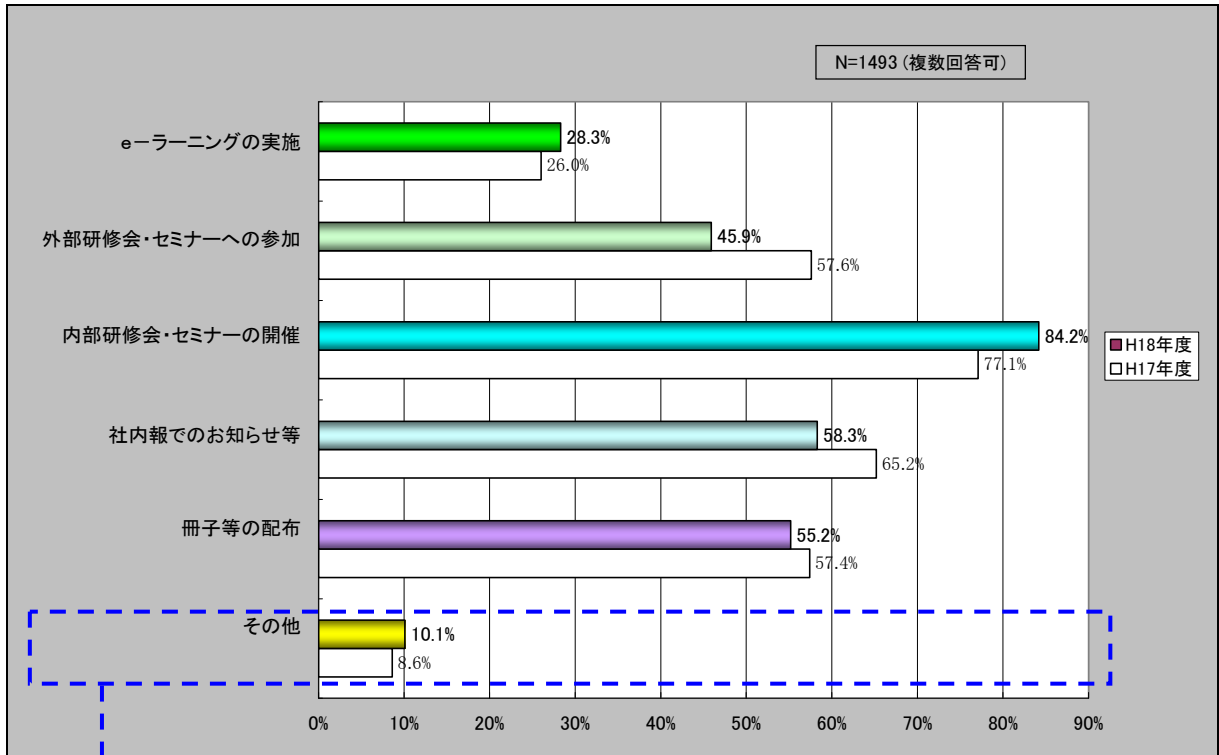


図28-1. 従業員教育の方法

* [その他]の回答で、「ビデオ、書籍、規程等の配布」が多く、「年1回等の教育。新人研修等」「毎週等、適宜実施」も多かった。

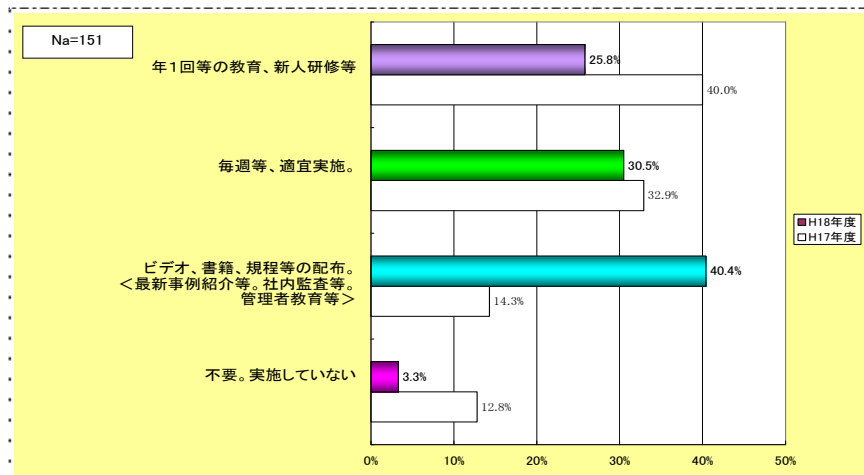


図28-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-5-2) 従業者教育の頻度；

(i) 従業者教育の頻度は、「年一度行った」の回答が多かった。

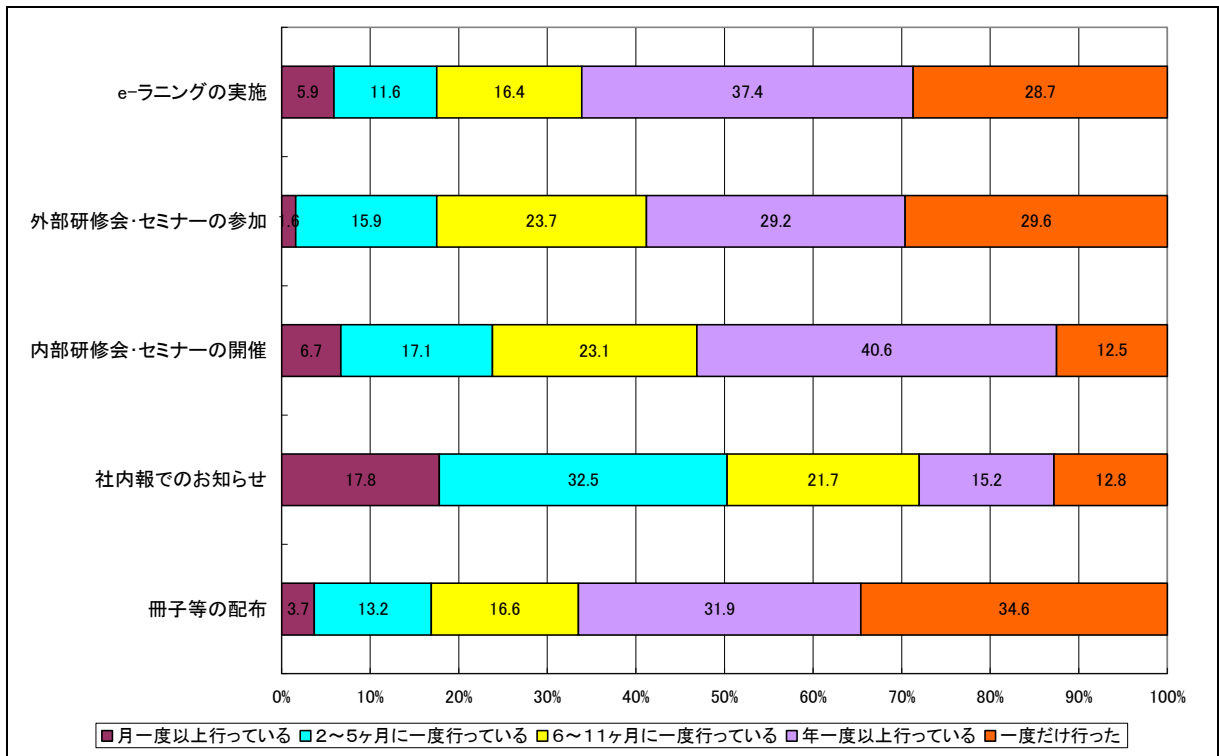


図 2 8 - 3 . 従業者教育の頻度

(Ⅱ-5-3) 従業者教育の対象者；

(i) 「従業者教育の対象者は誰ですか」の回答は、[正社員/役員/派遣社員及び出向者/パートアルバイト等を含むすべての従業者：75.3%]の回答が多かった。(Q29)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は「パートアルバイト等を含むすべての従業者」の回答が大きく増加した。

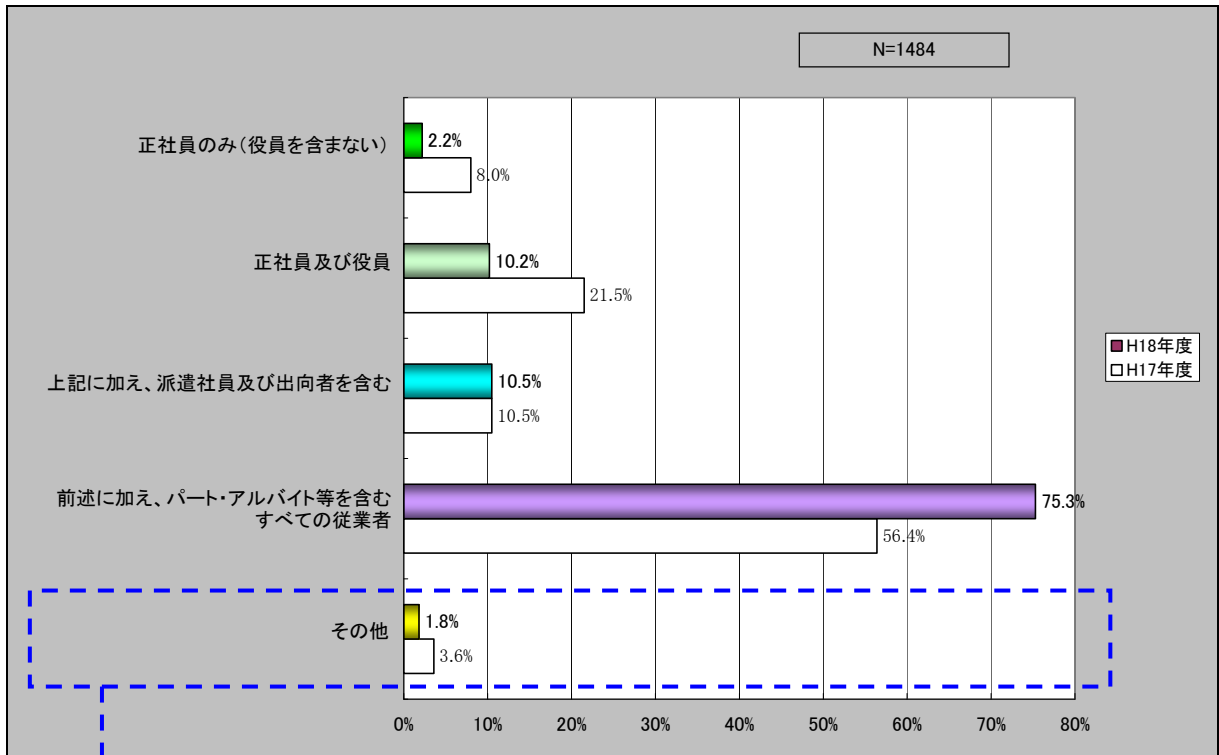


図 29-1. 従業者教育の対象者

* [その他]の回答で、「対象者全員に教育」が大きく増加した。

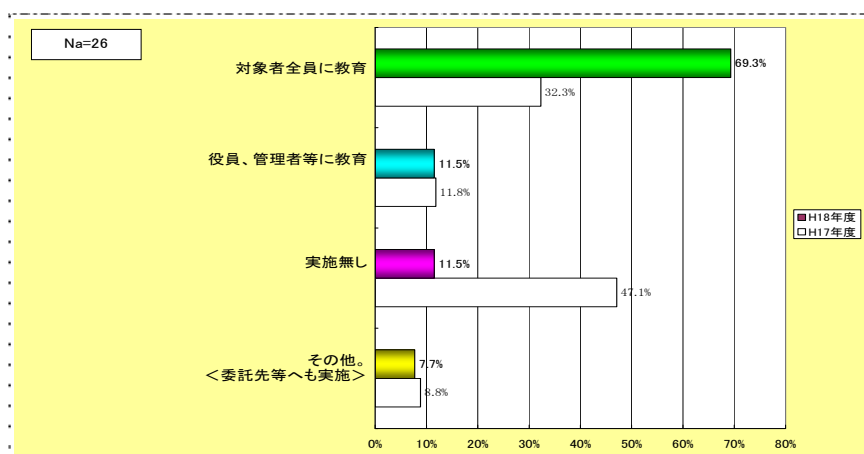


図 29-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-5-4) 従業者教育の浸透度効果測定の手段；

- (i) 「従業者教育の浸透度効果測定の手段は何か」の回答は、[筆記テスト又はそれに準ずるもの：55.0%]、[実施していない：26.0%] の回答が多かった。(Q30)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は [筆記テスト又はそれに準ずるもの] の回答が大きく増加し、[実施していない]の回答は大きく減少した。

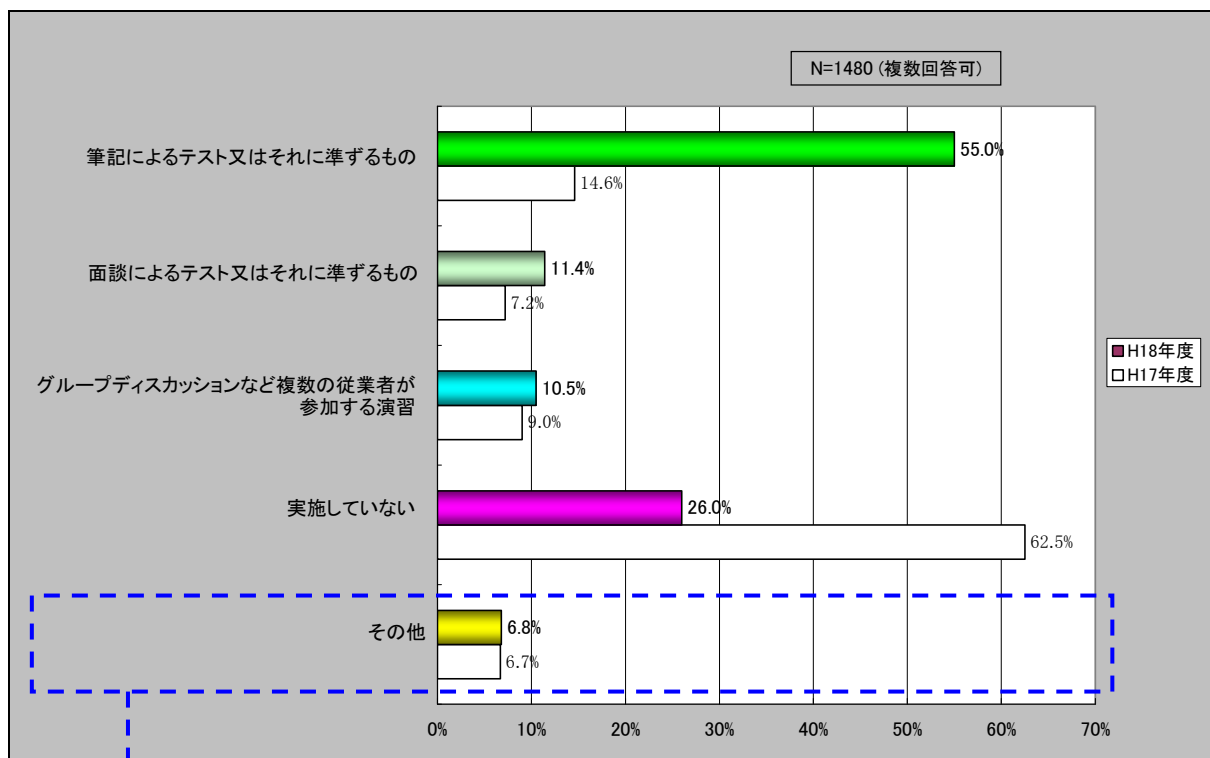


図30-1. 従業者教育の浸透度効果測定の手段

* [その他]の回答で、「アンケート実施。自己研修チェック等の実施」多く、「内部監査等の実施」も多かった。

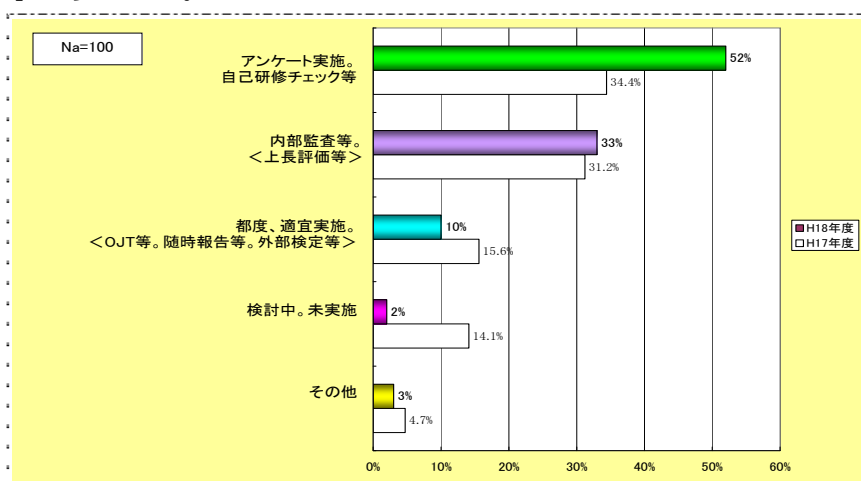


図30-2. [その他] のコメント概要

Ⅱ-6. 委託先の監督：

(Ⅱ-6-1) 委託先の監督の措置：

- (i) 「委託先の監督の措置としてどのような措置を講じているか」の回答は、[委託終了後の個人情報の取扱い等を明記した契約書を交わしている：74.9%]、[委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している：62.2%] の回答が多かった。(Q31)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は [委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している] の回答が大きく増加した。

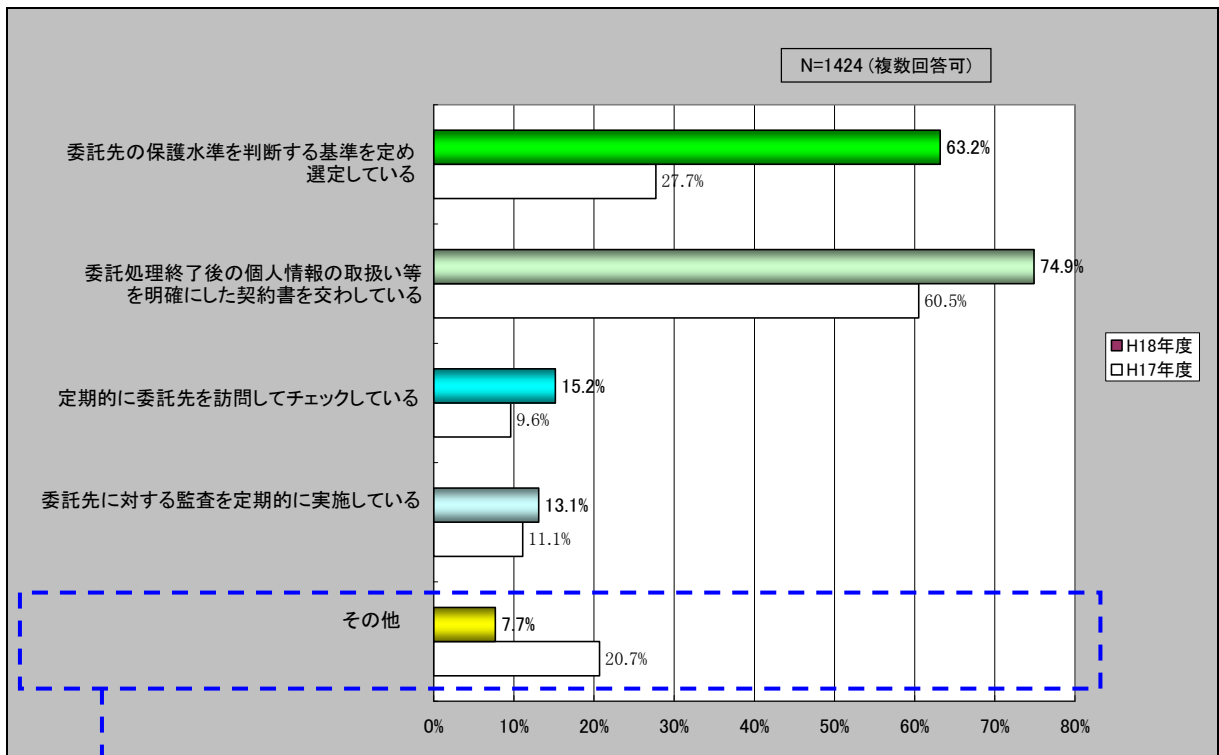


図3 1-1. 委託先の監督の措置

* [その他]の回答で、「委託業務等が無い。個人情報委託しない」が多かった。

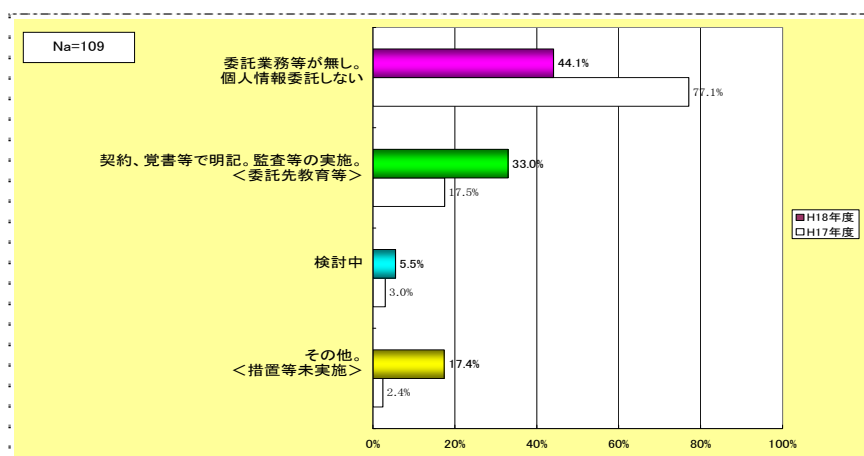


図3 2-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-6-2) 委託元から不当な負担を強いられていると感じた；

(i) 「委託元から不当な負担を強いられていると感じたことがあるか」の回答は、[ない:90.6%]の回答が非常に多かった。

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度も「ほぼ同じ回答比率」であったといえる。

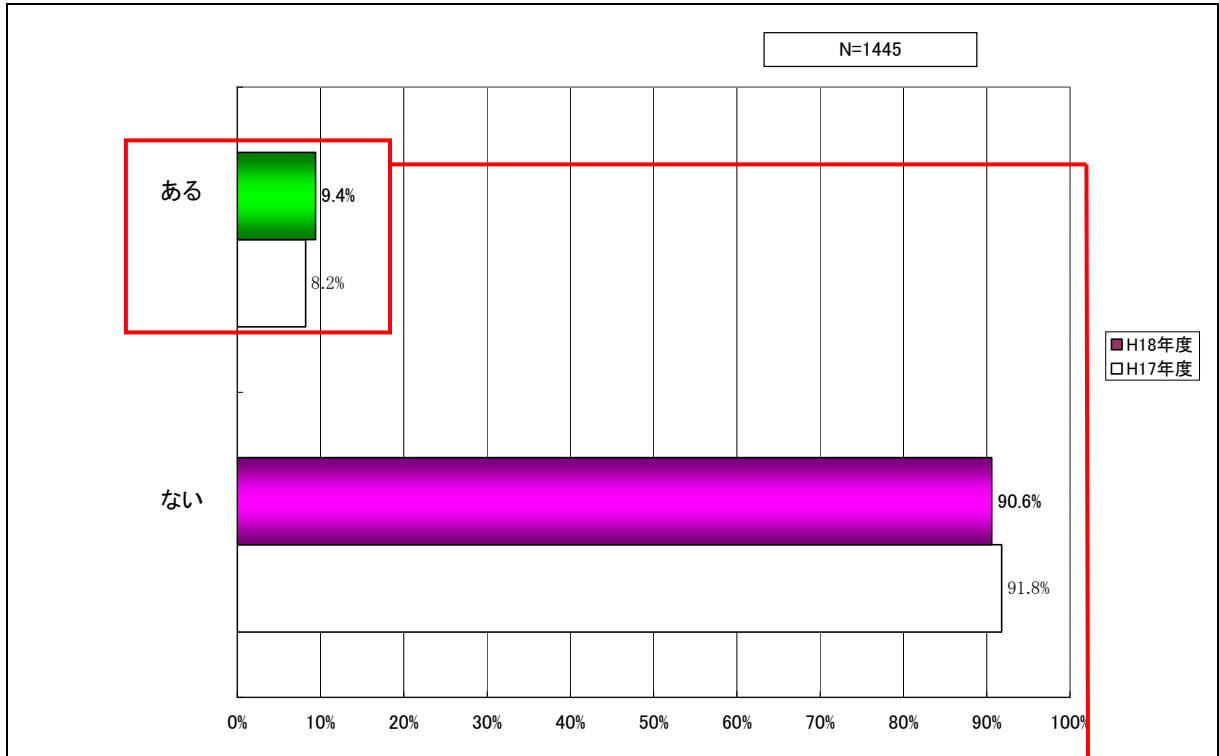


図3 2-1. 委託元から不当な負担を強いられていると感じた

次頁(Ⅱ-6-3)

(Ⅱ-6-3) 委託元から不当な負担を強いられていると感じた内容；

- (i) 前述(Ⅱ-6-2)で[1. ある]と回答した企業で、「委託元から不当な負担を強いられていると感じたのは具体的に何か」の回答は、[受託した個人データの性質等にかかわらず必要以上に厳しく安全管理を求める：68.4%]、[漏えい事案が発生した場合に受託者の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず一切の損害賠償を求める：33.8%]、[個人情報漏えい等の事故が発生した場合に一切の対応を受託者に委ねる：27.2%] の回答が多かった。(Q33)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[受託した個人データの性質等にかかわらず必要以上に厳しく安全管理を求める]の回答が大きく増加した。

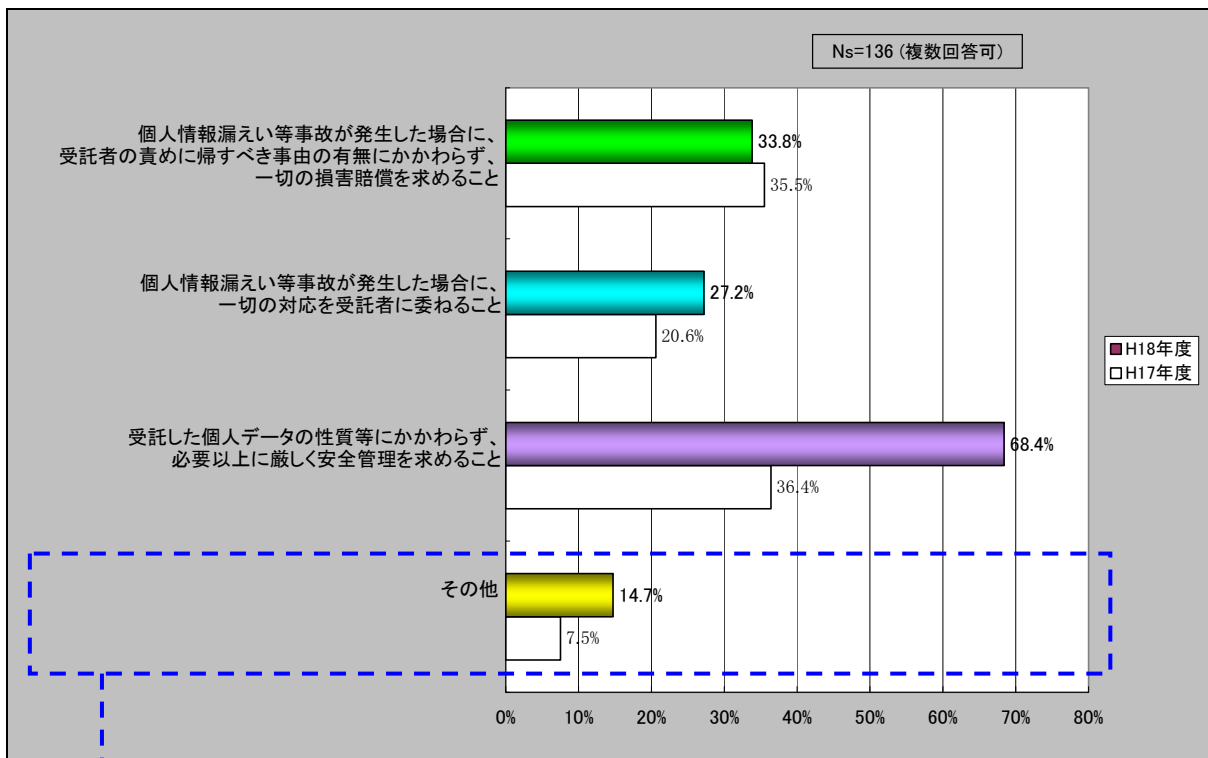


図3 3-1. 委託元から不当な負担を強いられていると感じた内容

* [その他]の回答で、「無関係な業務等でも、契約の強要。厳しい契約条件の強要等」が多かった。

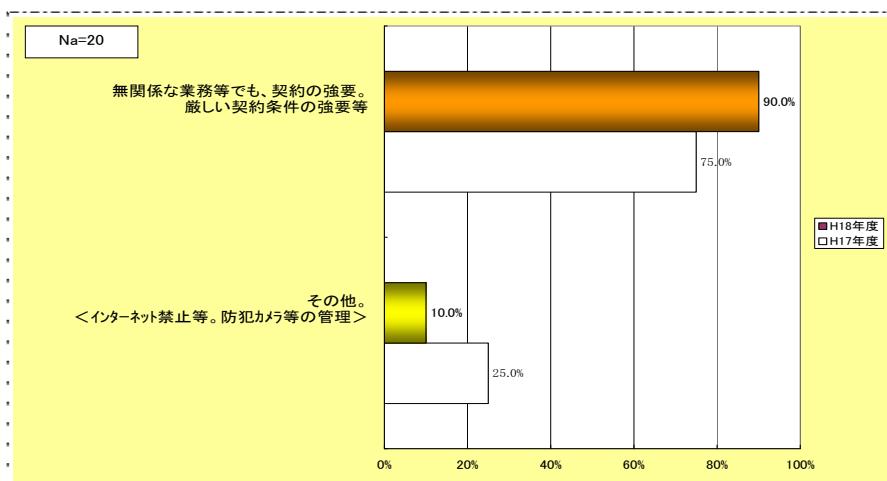


図3 3-2. [その他] のコメント概要

Ⅱ-7. 第三者への提供関係：

(Ⅱ-7-1) 個人情報を他社に提供：

(i) 「個人情報を他社に提供しているか」の回答は、[本人の同意を得て第三者提供している：40.4%]、[提供していない：36.6%]、[委託により他社に提供している：31.9%]の回答が多かった。(Q34)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[本人の同意を得て第三者提供している]の回答が大きく増加し、[提供していない]の回答が大きく減少した。

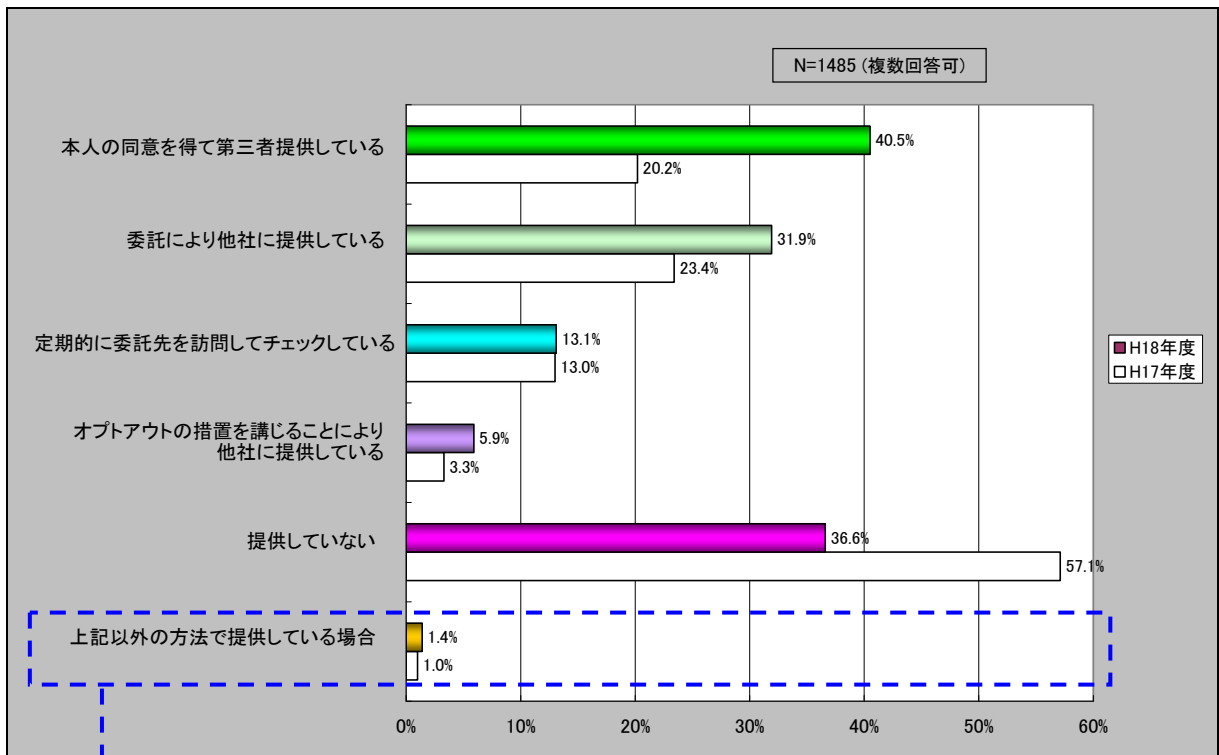


図3 4-1. 個人情報を他社に提供

* [その他の方法で提供]の回答で、「業務上で提供」が多かった。

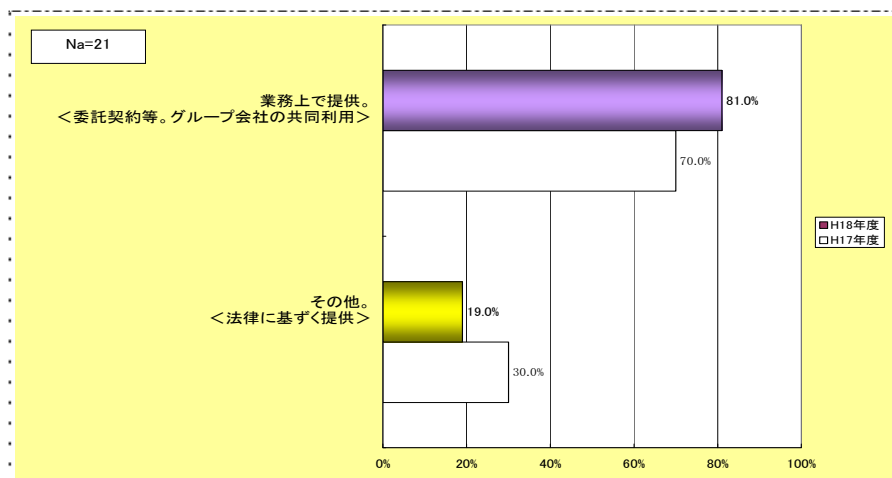


図3 4-2. [その他の方法で提供]のコメント概要

Ⅱ－８．本人からの保有個人データの開示等の求めへの対応：

(Ⅱ－８－１) 開示等のための窓口；

- (i) 「開示等のための窓口を設けていますか」の回答は、[開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて公表：40.3%]、[お客様相談窓口で対応：26.8%]、[開示等の手続専任ではないが担当者を決めて対応するようにしている：26.0%] の回答が多かった。(Q35)
- (ii) 平成 17 年度と比較して、平成 18 年度は[開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて公表]の回答が大きく増加し、[現在対策検討中]の回答が大きく減少した。

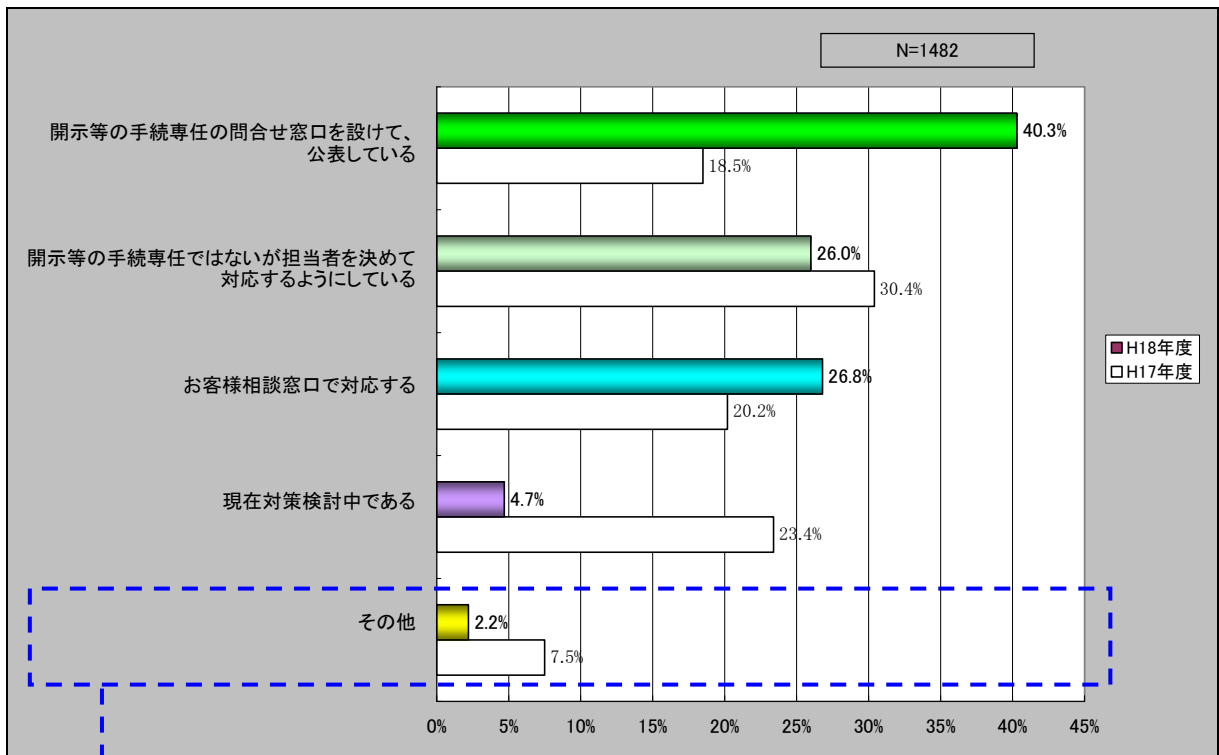


図 3 5-1. 開示等のための窓口

* [その他]の回答が多かったのは、「必要なし。設置していない等」であった。

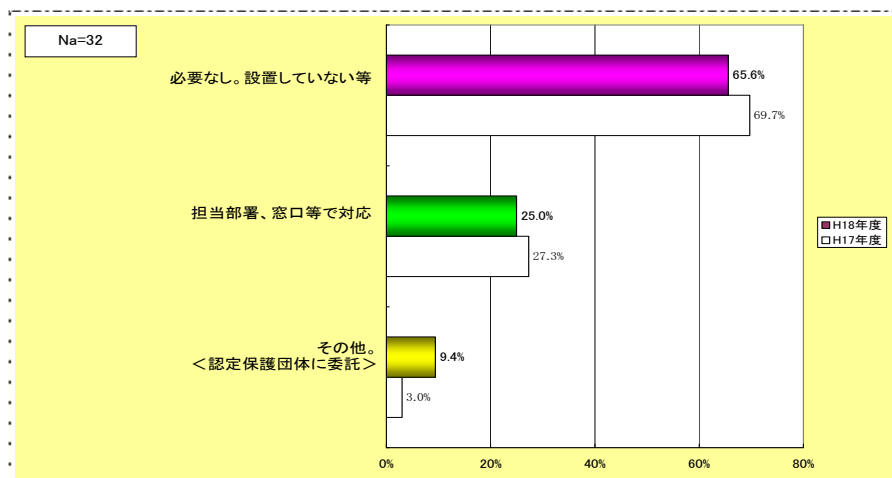


図 3 5-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-8-2) 開示等のための措置；

- (i) 「開示等のための措置を講じていますか」の回答は、[本人を特定するルールを定めた：55.5%、開示等の対象データを特定する仕組みを構築：51.6%]、[開示等に要する費用のルールを定めた：34.6%]の回答が多かった。(Q36)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[本人を特定するルールを定めた][開示等の対象データを特定する仕組みを構築][開示等に要する費用のルールを定めた]の回答が大きく増加し、[現在対策検討中]に回答が大きく減少した。

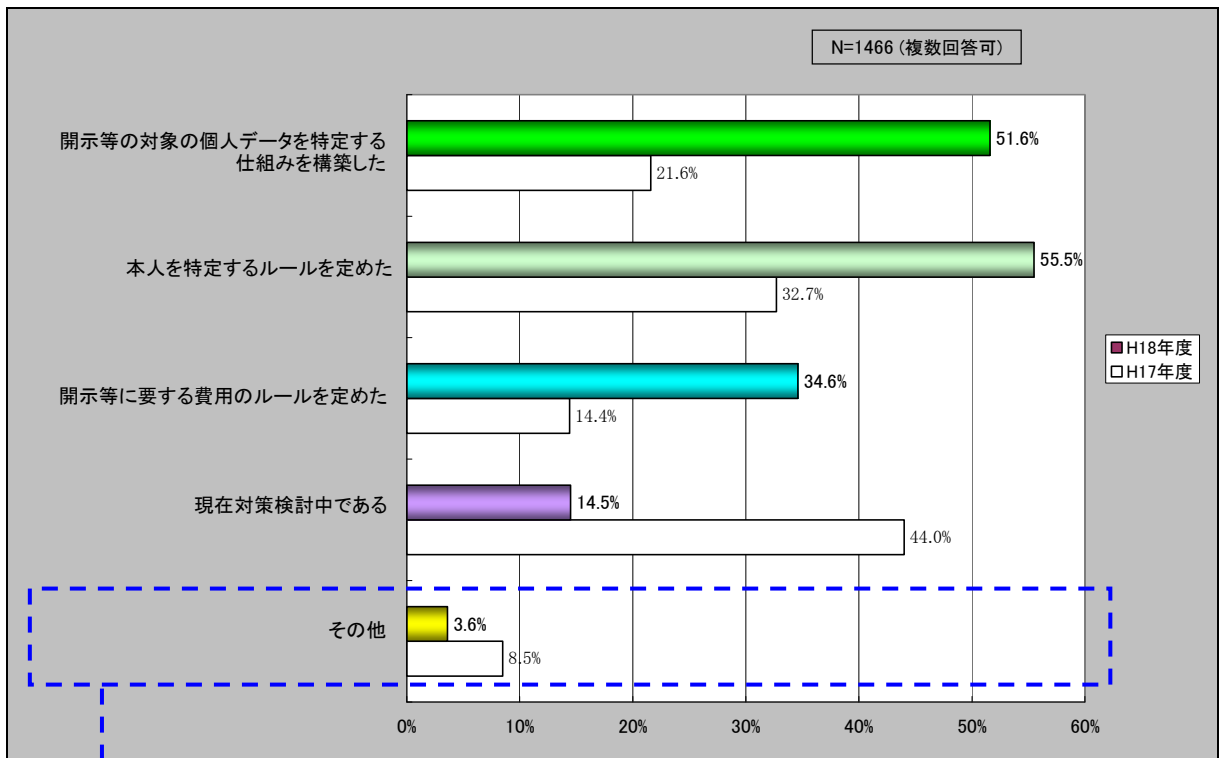


図3 6-1. 開示等のための措置

* [その他]の回答で、「必要性なし。未実施等」が多かった。

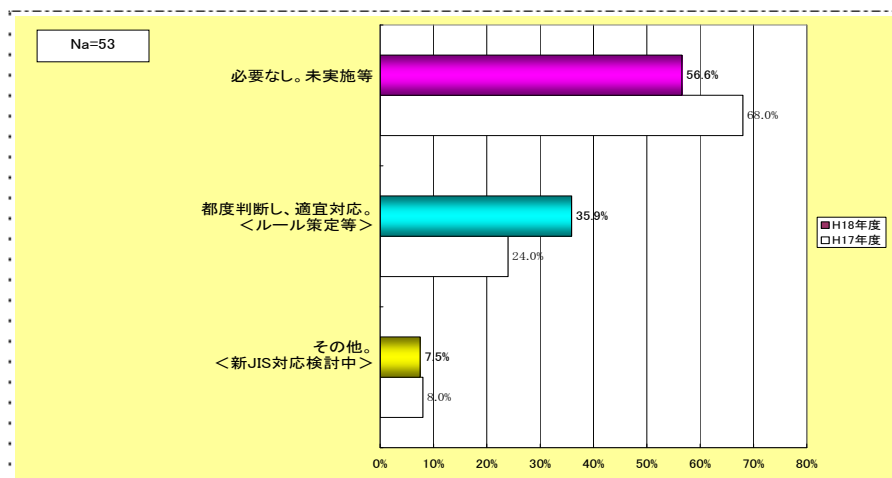


図3 6-2. [その他] のコメント概要

(Ⅱ-8-3) 保有個人データの開示等の求め；

(i) 「個人情報保護法施行後、保有個人データの開示等の求めはありましたか」の回答は、[0件：85.9%]の回答が非常に多かった。(Q37)

(ii) 平成17年度と比較して、平成18年度も「ほぼ同じ回答比率」であったといえる。

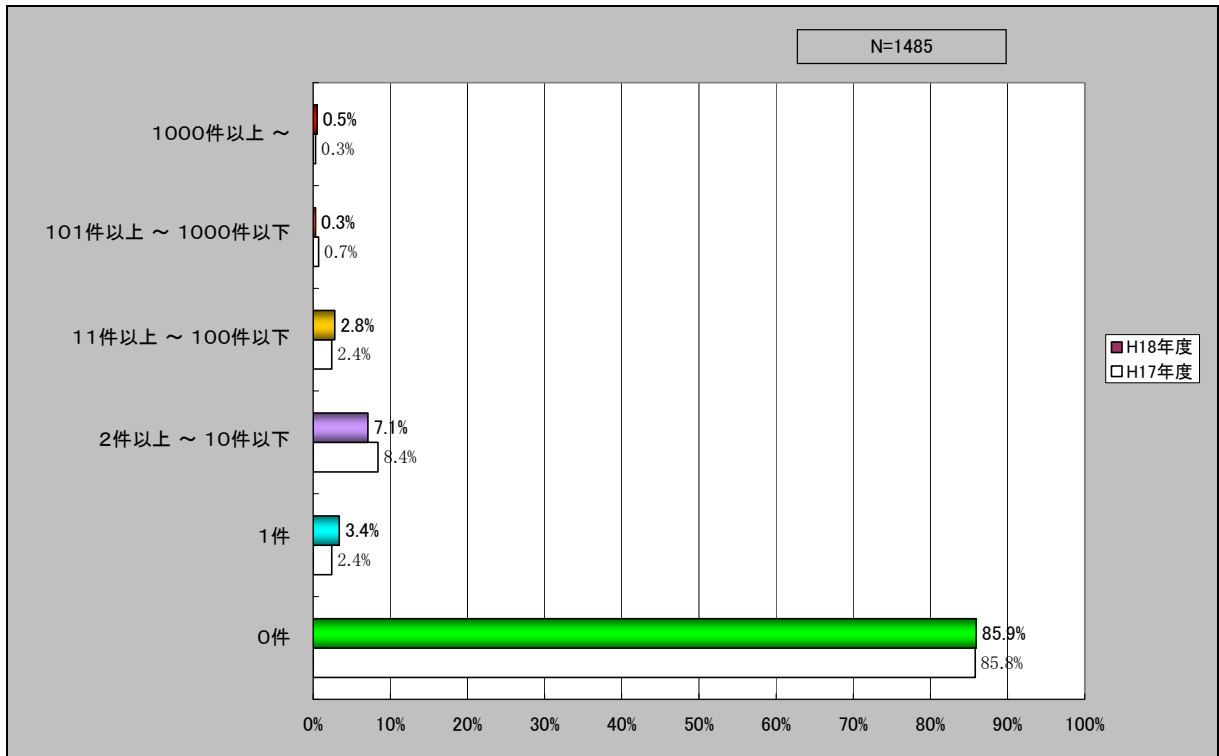


図37-1. 保有個人データの開示等の求め

Ⅱ－９．苦情処理関係：

(9－1) 苦情処理のための措置：

- (i) 「苦情処理のための措置を講じていますか」の回答は、[個人情報保護専用の苦情処理窓口を設置：56.4%]、[お客様相談窓口で対応：38.4%]、[苦情処理のルールを定めた：35.2%]の回答が多かった。(Q38)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[個人情報保護専用の苦情処理窓口を設置][苦情処理のルールを定めた][認定個人情報保護団体の会員になった]の回答が大きく増加し、[現在対策検討中]の回答が大きく減少した。

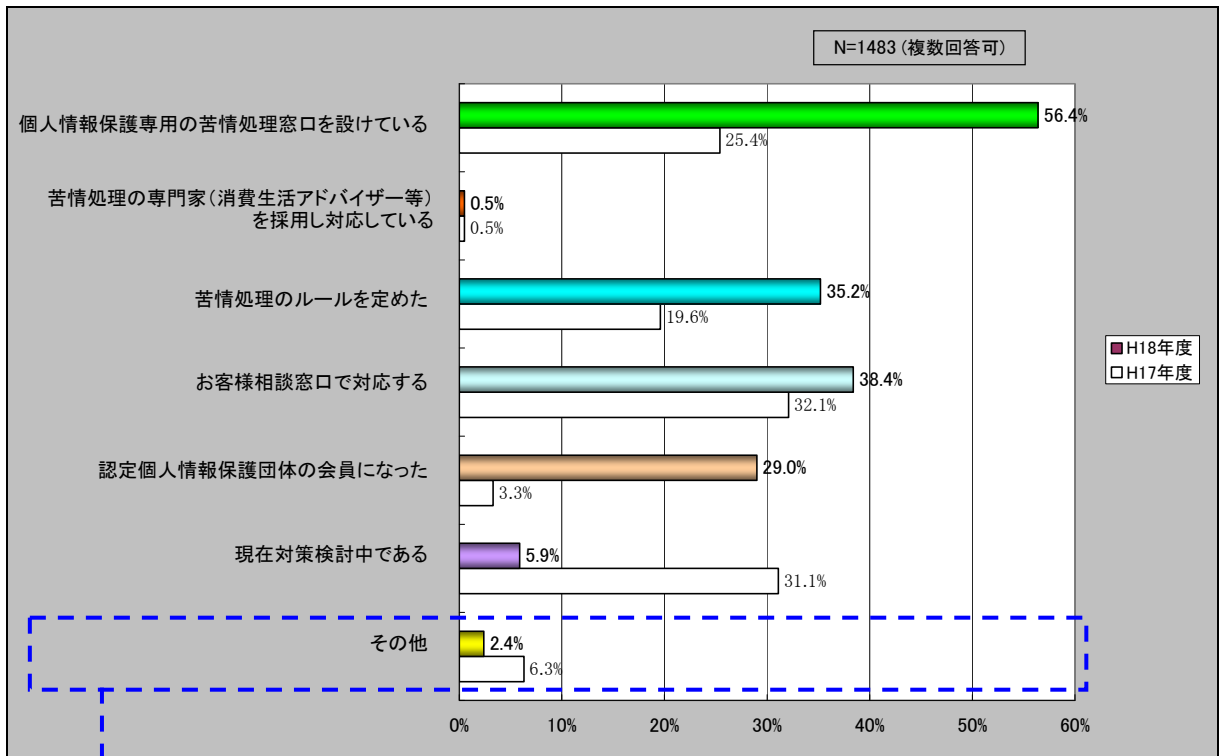


図38-1. 苦情処理のための措置

* [その他]の回答で、「必要性なし。未実施等」が多く、「都度判断し適宜対応」も多かった。

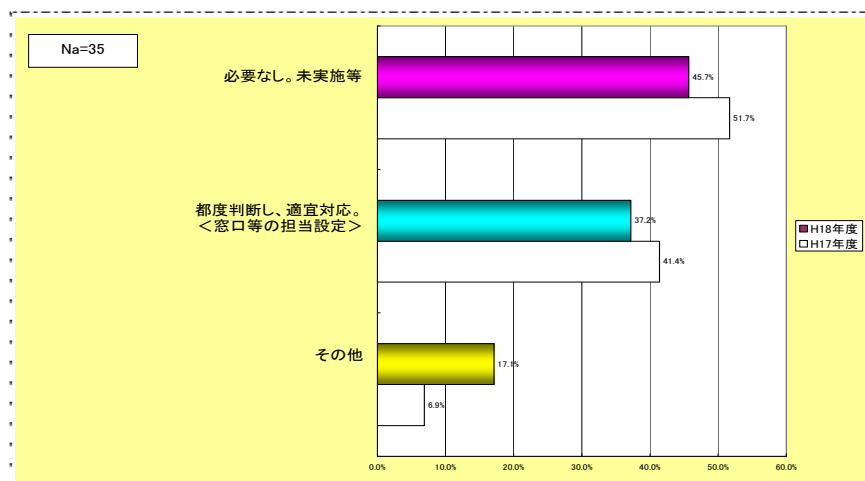


図38-2. [その他]のコメント概要

Ⅱ－１０．その他：

(10-1) 個人情報保護の取組みに関する問題点としてコメント回答；

- (i) 「個人情報保護の取組みに関する問題点等がありますか」のコメント回答された内容で、特に留意すべきと考えられる事項を次に示す。(Q39)
- (ii) 平成17年度と比較して、平成18年度は[法律、制度、社内規程、関連機関等の明確化、統一性と適切かつ明確な情報の提供等。＜プライバシーマーク制度への提言等＞]のコメントが大きく増加した。

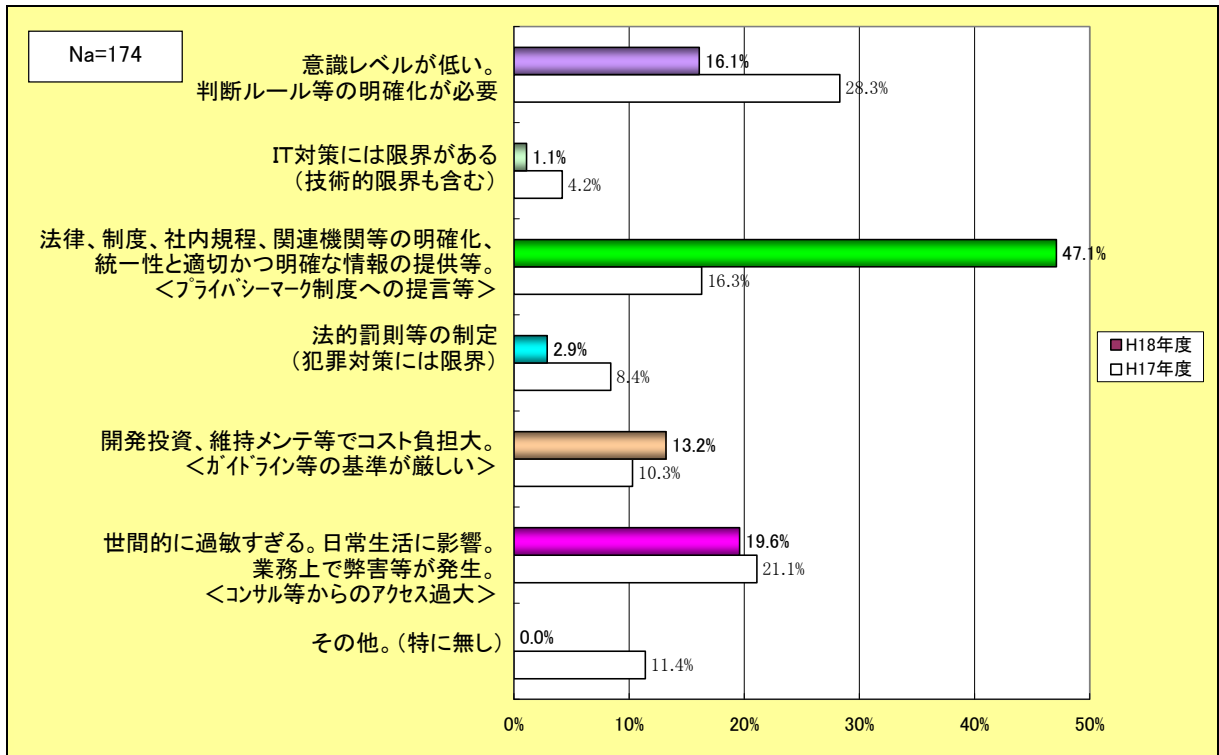


図39. 個人情報保護の取組みに関する問題点としてのコメント

4. 調査結果の詳細（非認定事業者）

(1) 前述の「3. 調査結果の詳細（全体）」の「(II-3-1) プライバシーマークの認定」において[受けていない(必要性を感じない)][必要性は感じているが具体的な検討はしていない]と回答した事業者（以下、「非認定事業者」という）の内容について、「全体」回答結果と比較して次に示す。

なお、“(i)”は非認定事業者の回答結果であり、“(ii)”は平成18年度の「全体」の結果との比較を示す。また、表の数値は比率(%)を示す。回答数は「全体数」:「非認定事業者数」を示す。

参考に各表には、非認定事業者以外の「認定事業者」([受けていない(必要性を感じない)][必要性は感じているが具体的な検討はしていない]と回答しなかった事業者（以下、「認定事業者」という))の回答比率を示す。

(2) 「非認定事業者」の取組み概要を、次に示す。

- ①業種別分類は、全体と比較して「卸売・小売業」が特に多い。
- ②資金規模、従業者数、個人情報の取扱い件数は「全体」の回答とほぼ同じ比率である。
- ③個人情報保護の対応は、企業内で一応「管理者等を設定, 運用」、「策定, 公表」等を実施しているが、「社内規程等の整備」については[整備していない]等の回答が多い。なお、個人情報保護法についての関心は高いといえる。
- ④なお、定期的に「点検していない」、「見直しをしていない」等の回答が多く、個人情報保護対応の企業内のルール、規制等の運用管理の制限レベルは「低い」といえる。
- ⑤プライバシーマーク認定を受けない理由は、「全体」の回答と同じである。委託先の選定についても、[プライバシーマーク認定を考慮しない]等の回答が多い。
- ⑥委託先の措置は、一応 [委託終了後の個人情報の取扱い等を明記した契約書を交わしている] の回答が多く、[委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している] 等の回答は少なくなっている。
- ⑦受託元からの負担等を強いられた時の内容は、[個人情報漏えい等事故が発生した場合に、一切の対応を受託者に委ねること]との回答が多くなっている。

* 前述より、「非認定事業者」は全体と比較して「卸売・小売業」が特に多く、個人情報の取扱い件数も多いが、個人情報保護の対策等は企業内で一応実施しており、「現行の運用等で充分と考えている」といえる。なお、委託元からの負担等を強えられることは「全体」と同じ比率で[無い]が多いが、受託元からの負担等を強いられた時の内容は、「個人情報漏えい等事故が発生した場合に、一切の対応を受託者に委ねること」との回答が多くなっているといえる。

I. 概要：

(I-1) 業種：

(i) アンケートに回答した業種は、[卸売・小売業：57.6%]、[サービス(他に分類されないもの)：14.8%]の合計が約72%であり、業務的には「販売/サービス」が中心となっているといえる。(Q1)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者の業種比率は[卸売・小売業]が大きく増加し、[サービス(他に分類されないもの)]と[情報通信業]は減少している。

表4-1. 業種

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
農業	0.0	0.0	0.0
林業	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0
建設業	1.3	1.9	0.9
製造業	8.1	2.7	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	0.2
情報通信業	15.8	3.9	22.1
運輸業	1.3	0.6	1.6
卸売・小売業	24.4	57.6	7.0
金融・保険業	7.0	9.9	5.5
不動産業	0.5	0.6	0.4
飲食店, 宿泊業	0.3	0.4	0.2
医療, 福祉	1.4	1.6	1.3
教育, 学習支援業	1.0	0.8	1.1
複合サービス業	4.2	2.3	5.2
サービス業(他に分類されないもの)	31.3	14.8	39.9
公務(他に分類されないもの)	0.0	0.0	0.0
その他	3.2	2.7	3.5
回答総数=1493:514 定事業者)	100.0	100.0	100.0

(I-2) 認定個人情報保護団体の対象事業者；

(i) 認定個人情報保護団体の対象事業者は、[対象事業者である]が67.6%となっている。(Q2)

表4-2. 認定個人情報保護団体の対象事業者

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
対象事業者である	76.8	67.6	81.6
対象事業者でない	23.2	32.4	18.4
回答総数=1484:510 定事業者)	100.0	100.0	100.0

(I-3) 加盟している認定個人情報保護団体；

(i) 加盟している認定個人情報保護団体は、[(社)日本自動車販売協会連合会]の回答が多く62.7%となっている。(Q3)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は[(社)日本自動車販売協会連合会]の回答が大きく増加している。

表4-3. 加盟している認定個人情報保護団体

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
(社)日本自動車販売協会連合会	21.5	62.7	3.7
クレジット個人情報保護推進協議会	10.1	21.0	5.4
(財)日本情報処理開発協会	57.8	0.0	82.8
その他の認定個人情報保護団体	10.6	16.3	8.1
回答総数=1135:343 定事業者)	100.0	100.0	100.0

(I-4-1) 資本金；

(i) 「資金規模」は、[5千万円未満]の回答が多く42.4%となっている。(Q4-1)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-4-1. 資本金

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
3億円以上～	20.1	16.5	22.1
1億円以上～3億円未満	13.5	15.5	12.4
5千万円以上～1億円未満	22.1	25.7	20.2
～5千万円未満	44.3	42.4	45.4
回答総数=1471:510 定事業者)	100.0	100.0	100.0

(I-4-2) 従業者；

(i) 「従業者数」は、[50人未満]の回答が多く38.0%となっている。(Q4-2)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-4-2. 従業者

回答項目	全体%	非認定事業者	認定事業者
300人以上～	23.7	23.8	23.6
100人以上～300人未満	25.5	26.8	24.9
50人以上～100人未満	15.1	1.4	17.1
～50人未満	35.7	38.0	34.5
回答総数=1374:466(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

* 前述の結果より、非認定事業者は業務的には「卸売・小売業」が中心で、認定個人情報保護団体の(社)日本自動車販売協会連合会に加盟の事業者からの回答が多くなっているといえる。

(I-5) 業務上利用している個人情報（顧客情報等）の凡その件数（人数）；

- (i) 「業務上で利用している個人情報（顧客情報等）の凡その件数（人数）」の回答は、[1千件以上～5万件未満]の回答が多く27.5%となっている。(Q5)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は若干[10万件以上]が減少しているが、他の回答は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-5. 個人情報の利用件数

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
1千件未満	13.7	12.5	14.4
1千件以上～5千件未満	12.2	14.5	10.9
5千件以上～1万件未満	10.1	9.0	10.6
1万件以上～5万件未満	19.8	27.5	15.8
5万件以上～10万件未満	12.3	16.4	10.1
10万件以上～100万件未満	20.0	16.0	22.1
100万件以上	11.0	2.3	15.5
個人情報は取扱っていない	0.9	1.8	0.4
回答総数=1491:513(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(I-6) 個人情報の収集方法；

- (i) 「個人情報の収集方法はどのような方法で行っているか」の回答は、[取引情報として蓄積：76.4%]、[商品購入者の登録：68.5%]、[アンケート：48.7%]の回答が多くなっている。(Q6)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[商品購入者の登録]、[取引情報として蓄積]等の回答が大きく増加し、[業務受託のために取引先から預かる]の回答は大きく減少している。

表4-6. 個人情報の収集方法

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
取引情報として蓄積	59.2	76.4	50.2
イベントへの参加者登録	22.5	27.5	19.8
商品購入者の登録	38.0	68.5	22.2
アンケート	32.1	48.7	23.5
グループ会社から提供を受ける	11.8	14.9	10.2
キャンペーン（懸賞ハガキ等の応募）	15.0	21.8	11.5
他社から購入する	1.0	1.4	0.7
業務受託のために取引先から預かる	42.3	8.7	59.8
専門の名簿業者から購入	1.0	0.8	1.0
ホームページへのアクセス	24.8	22.4	26.0
その他	11.4	4.8	14.8
回答総数(基)=1479:505(非認定事業者)			

Ⅱ. 取組み状況：

Ⅱ-1. 取組みに対する意識の変化：

(Ⅱ-1-1) 個人情報保護の取組みに対する意識：

- (i) 「個人情報保護の取組みに対する意識は、個人情報保護法の施行後、現在までにどのように変化したか」の回答は、[重要性がますます高まっている]の回答が多く52.9%となっている。(Q7)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-7. 個人情報保護の取組みに対する意識

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
重要性がますます高まっている<Q8へ>	52.0	52.9	51.4
重要性が高いまま維持されている<Q8へ>	41.6	35.8	44.7
対策の位置付けが低下している<Q9へ>	3.6	5.1	2.9
あまり関心がないままである<Q9へ>	2.7	6.2	0.8
その他	0.1	0.0	0.2
回答総数=1490:514(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-1-2) 個人情報保護の取組みに対する意識が高まっている理由：

- (i) 前項(Ⅱ-1-1)で[1. 取組みへの意識がますます高まっている]又は[2. 取組みへの意識が高いまま維持されている]と回答した企業で、「取組みの意識が高まっている又は意識が高いまま維持されている理由はなんであるか」の回答は、[個人情報保護法が施行されているため]の回答が多く88.1%となっている。(Q8)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[個人情報保護法が施行されているため]の回答が増加し、[社員教育を実施したため]、[社内トップの方針が明確で、トップが積極的に啓発に努めているため]の回答は減少している。

表4-8. 個人情報保護の取組みに対する意識が高まっている理由

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報保護法が施行されているため	75.1	88.1	68.8
貴社で個人情報漏えい事案が発生したため	6.9	11.0	4.9
社員教育を実施したため	45.4	30.5	52.6
社内トップの方針が明確で、トップが積極的に啓発に努めているため	54.2	43.7	59.3
その他	9.9	4.0	12.8
回答総数(基)=1390:455(非認定事業者)			

(Ⅱ-1-3) 個人情報保護の取組みに対する意識が低下している理由；

- (i) 前項(Ⅱ-1-1)で「3. 取組みへの意識が低下している」又は「4. あまり関心がないままである」と回答した企業で、「取組みへの意識が低下している又はあまり関心がないままである理由はなんであるか」の回答は、[社内で個人情報漏洩事案が発生しないため：55.2%]、[本人からの自己情報の開示等の求めがない(又は少ない)ため：44.8%]、[個人情報保護に関する取組みを特に行っていないため：37.9%]の回答が多い。(Q9)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[個人情報保護に関する取組みを特に行っていないため]の回答が大きく増加し、[個人情報保護の取組み体制が一通り整備できたため]の回答は大きく減少している。

表4-9. 個人情報保護の取組みに対する意識が低下している理由

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
貴社での個人情報保護の取組み体制が一通り整備できたため	48.9	32.8	75.0
本人からの自己情報の開示等の求めがない(又は少ない)ため	42.6	44.8	38.9
社内で個人情報漏えい事案が発生していないため	59.6	55.2	66.7
他の法律等への対応へ意識がシフトしているため	14.9	15.5	13.9
個人情報保護に関する取組みを特に行っていないため	25.5	37.9	5.6
その他	8.5	5.2	13.9
回答総数(基) = 94:58(非認定事業者)			

(Ⅱ-1-4) 個人情報保護法の施行後の個人情報利用；

- (i) 「個人情報保護法が施行されたことで、個人情報の利用がしにくくなったか」の回答は、[(個人情報の保護に対する意識の高まり等により) 個人情報を利用しにくくなった]の回答が非常に多く87.3%となっている。(Q10)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-10. 個人情報保護法の施行後の個人情報利用

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
(個人情報の保護に取り組んだこと等により) 個人情報を利用しやすくなった	12.4	7.4	15.0
(個人情報の保護に対する意識の高まり等により) 個人情報を利用しにくくなった	79.9	87.3	76.0
その他	7.7	5.2	9.0
回答総数 = 1453:498(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Ⅱ－２．社内体制の整備：

(Ⅱ－２－１) 個人情報保護の社内規程類の整備：

(i) 「個人情報保護に関する社内規程類の整備を行っているか」の回答は、「整備して運用している」の回答が多く73.2%となっている。(Q11)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は「整備して運用している」の回答が大きく減少している。

表４－１１．個人情報保護の社内規程類の整備

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
整備していない(必要性を感じていない) <Q12 へ>	1.7	4.7	0.1
必要性は感じているが未着手 <Q12 へ>	2.6	6.8	0.4
整備について検討中である <Q13 へ>	2.1	5.1	0.5
現在整備作業を進めている <Q13 へ>	4.2	7.6	2.4
整備したが運用していない <Q13 へ>	1.2	2.1	0.7
整備して、運用している <Q13 へ>	87.7	73.2	95.4
その他 <Q13 へ>	0.5	0.6	0.5
回答総数=1489:514(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ－２－２) 社内規程類の整備について：

(i) 前頁(Ⅱ－２－１)で「1. 整備していない(必要を感じていない)」又は「2. 必要は感じているが未着書」と回答した企業で、「その理由」の回答は、「取扱っている個人情報の数が少ないため：42.4%」、[特段の理由はない：27.1%]の回答が多い。(Q12)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は「ほぼ同等の比率」の回答となっている。

表４－１２．社内規程類を整備していない等の理由

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
取扱っている個人情報の数が少ないため	40.6	42.4	20.0
業務量が増え、通常の業務の遂行が妨げられるため	14.1	13.6	20.0
新たな対応コストが発生するため	14.1	13.6	20.0
特段の理由はない	28.1	27.1	40.0
その他	3.1	3.4	0.0
回答総数(基) = 64:59(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-2-3) 個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）を策定し公表；

- (i) 「個人情報保護に関する方針（プライバシーポリシー）を策定し公表しているか」の回答は、[策定し公表している]の回答が多く80.6%となっている。(Q13)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[策定し公表している]の回答が大きく減少している。

表4-13. 個人情報保護に関する方針を策定し公表

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
策定していない（必要性を感じていない）	1.6	4.5	0.0
必要性は感じているが未着手	2.4	6.4	0.3
策定について検討中である	1.1	3.1	0.1
策定作業を進めている	0.9	1.6	0.6
策定している（未公表）	1.3	3.3	0.2
策定し、公表している	92.4	80.6	98.7
その他	0.3	0.6	0.1
回答総数=1492:515(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-2-4) 個人情報の管理に関する組織体制；

- (i) 「個人情報の管理に関する組織体制」の回答は、[個人情報保護管理者（いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー）を設置している]の回答が多く53.1%となっている。(Q14)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[個人情報保護管理者（いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー）を設置している]の回答が大きく減少している。

表4-14. 個人情報について責任を有する管理者

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報保護管理者（いわゆるチーフ・プライバシー・オフィサー）を設置している	78.8	53.1	92.3
個人情報保護担当部署を設置している	35.5	27.1	39.9
部門ごとに管理者を設置して部門管理している	54.1	43.6	59.6
部門の代表者等で構成する委員会を設置している	39.2	28.7	44.6
何らかの体制構築に向けて検討中である	3.6	9.0	0.8
特に整備していない（必要性を感じていない）	3.2	9.2	0.1
その他	1.5	1.8	1.3
回答総数=1489:512(非認定事業者)	100.0		

(Ⅱ-2-5) 社内規程等は適切に運用されていることを定期的点検；

- (i) 「個人情報保護のための社内規程等が適切に運用されていることを定期的に点検しているか」の回答は、[点検していない:27.9%]と[点検している(7ヶ月～1年に1回程度):27.7%]の回答が多く、回答が分かれている。(Q15)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は [点検していない] の回答が大きく増加し、「点検している」の回答は全体的に減少しているといえる。

表4-15. 社内規程等は適切に運用されていることを定期的点検

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
点検している (月1回以上)	10.9	9.6	11.5
点検している (2～3ヶ月に1回程度)	9.3	10.0	9.0
点検している (4～6ヶ月に1回程度)	24.3	15.4	29.0
点検している (7ヶ月～1年に1回程度)	39.8	27.7	46.2
点検している (上記以外)	5.3	9.4	3.2
点検していない	10.4	27.9	1.1
回答総数=1484:512(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-2-6) 個人情報保護のための社内規程等の見直し；

- (i) 「個人情報保護のための社内規程等の見直しをしているか」の回答は、[見直しをしていない 39.3%]と[見直しをしている(上記以外):26.3%]との回答が多く、回答が分かれている。(Q16)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は [見直しをしていない] と[見直しをしている(上記以外)]の回答が大きく増加し、[見直しをしている(7ヶ月～1年に1回程度)]の回答は大きく減少している。

表4-16. 個人情報保護のための社内規程等の見直し

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
見直しをしている (月1回以上)	2.9	1.6	3.6
見直しをしている (2～3ヶ月に1回程度)	5.8	2.7	7.4
見直しをしている (4～6ヶ月に1回程度)	16.5	7.0	21.5
見直しをしている (7ヶ月～1年に1回程度)	45.0	23.2	56.6
見直しをしている (上記以外)	14.8	26.3	8.7
見直しをしていない	15.0	39.3	2.3
回答総数=1488:514(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Ⅱ-3. プライバシーマーク：

(Ⅱ-3-1) プライバシーマークの認定：

- (i) 「プライバシーマークの認定を受けているか」の回答は、[必要は感じているが具体的な検討はしていない：53.6%]、[受けていない(必要性を感じない)：46.4%]の回答が100%である。〈非認定事業者〉(Q17)

表4-17. プライバシーマークの認定

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
受けていない(必要性を感じない)〈Q18へ〉	16.0	46.4	0.0
必要性は感じているが具体的な検討はしていない〈Q18へ〉	18.5	53.6	0.0
認定に向けて検討又は準備中である〈Q19へ〉	4.6	0.0	7.1
認定申請中である〈Q19へ〉	1.6	0.0	2.4
認定を受けている〈Q19へ〉	58.8	0.0	89.8
その他〈Q20へ〉	0.5	0.0	0.8
回答総数=1491:515(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-3-2) プライバシーマークの認定を受けない理由：

- (i) 前項(Ⅱ-3-1)で[1.受けていない(必要性を感じない)]又は[2.必要性は感じているが具体的な検討はしていない]と回答した企業で、「プライバシーマークの認定を受けない理由は何か」の回答は、[体制整備等の準備が大変：64.5%]、[体制整備等のコストが高い：28.4%]、[申請料及び審査料が高い：22.0%]、[マーク使用料が高い：16.5%]の回答が多い。(Q18)

- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[同じ比率]である。

表4-18. プライバシーマークの認定を受けない理由

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
体制整備等の準備が大変	64.5	64.5	0.0
体制整備等のコストが高い	28.4	28.4	0.0
申請料及び審査料が高い	22.0	22.0	0.0
マーク使用料が高い	16.5	16.5	0.0
既に他の個人情報保護に関するマークを取得している	2.2	2.2	0.0
プライバシーマーク制度の準拠規格である JIS Q 15001 の適合性は自ら表明すれば十分	9.3	9.3	0.0
JIS Q 15001 が社内の考え方と合わないから	1.8	1.8	0.0
その他	12.3	12.3	0.0
回答総数(基)=496:496(非認定事業者)			

(Ⅱ-3-3) 認定を受けようと考えた動機；

(i) 前項(Ⅱ-3-1)で、[3. 認定に向けて検討又は準備中である]、[4. 認定申請中である]又は[5. 認定を受けている]と回答した企業は、「無し」である。＜認定事業者＞ (Q19)

表4-19. 認定を受けようと考えた動機

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
取引先からプライバシーマークの認定を取引条件とされた	18.8	0.0	18.8
プライバシーマークの認定が取引先との取引条件ではないものの、取引先の信頼を確保するため	79.6	0.0	79.6
消費者の信頼を確保するため	40.3	0.0	40.3
社内のコンプライアンス強化のため	71.8	0.0	71.8
その他	2.3	0.0	2.3
回答総数(基) = 922:0 (非認定事業者)			

(Ⅱ-3-4) 委託先や取引先を選定する際にプライバシーマークの認定を考慮；

(i) 「個人情報の取扱いの委託先や取引先を選定する際、プライバシーマークの認定を考慮するか」の回答は、[ほとんど考慮しない：41.2%]、[一定の考慮事項としている：38.4%]の回答が多い。(Q20)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほとんど考慮しない]の回答は大きく増加し、[選定の際の重要な考慮事項としている]の回答は大きく減少している。

表4-20. 委託先や取引先を選定する際にプライバシーマークの認定を考慮

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
委託先選定基準や取引条件に含んでいる	14.4	2.6	20.5
選定の際の重要な考慮事項としている	27.8	6.6	38.7
一定の考慮事項としている	38.5	38.4	38.6
ほとんど考慮しない	15.3	41.2	2.0
まったく考慮しない	4.0	11.3	0.2
回答総数 = 1474:503 (非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

*アンケート結果より、非認定事業者は「個人情報の取扱いの委託先や取引先を選定する際」には、[プライバシーマークの認定を考慮していない]事業者が多いといえる。

Ⅱ-4. 個人情報の漏えい対策：

(Ⅱ-4-1) 個人情報の漏えい事案：

- (i) 「個人情報保護法施行後に個人情報の漏えい事案はありましたか」の回答は、[ない:79.6%]との回答が多い。(Q21)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表 4-2 1. 個人情報の漏えい事案

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
ある	15.9	20.4	13.5
ない	84.1	79.6	86.5
回答総数=1491:514(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-4-2) 業務用パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策：

- (i) 「業務用パソコンの紛失・盗難により個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[データの暗号化/パスワードの設定：65.8%]、[パソコンの社外持ち出し禁止:58.1%]、[社外持ち出しルール規程：32.1%]の回答が多い。(Q22)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[社外に持ち出したパソコンを身体から離すことを禁止]、[業務用パソコンの社外持ち出しルールを規定]の回答が大きく減少している。

表 4-2 2. 業務用パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
業務用パソコンの社外持ち出し禁止	49.2	58.1	44.6
業務用パソコンの社外持ち出しルールを規定	53.9	32.1	65.3
社外に持ち出したパソコンを身体から離すことを禁止	25.0	2.3	36.9
社外に持ち出したパソコンを車内に放置することを禁止	31.8	30.7	32.3
データの暗号化、パスワードの設定	77.6	65.8	83.8
何も講じていない	2.2	5.9	0.2
その他	5.7	5.3	6.0
回答総数(基)=1485:511(非認定事業者)			

(Ⅱ-4-3) 個人所有パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策；

- (i) 「個人所有パソコンから業務用個人データの漏えい等を防止する対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[個人所有パソコンでの業務禁止：71.9%]、[データの暗号化/パスワードの設定：19.9%]の回答が多い。(Q23)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は若干 [個人所有パソコンでの業務禁止] の回答が減少し、他の回答は[ほぼ同等の比率]となっている。

表 4-23. 個人所有パソコンの紛失/盗難により個人データの漏えい等の防止対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人所有パソコンでの業務禁止	80.0	71.9	84.2
個人所有パソコンを業務に用いる場合、ファイル交換ソフトのインストールの禁止	18.2	12.3	21.2
個人所有パソコンを業務で使用し、そのパソコンを持ち歩く際、パソコンを身体から離すことを禁止	6.9	6.6	7.1
個人所有パソコンを業務に使用し、そのパソコンを持ち歩く際、パソコンを車内に放置することを禁止	8.3	8.4	8.2
データの暗号化、パスワードの設定	23.7	19.9	25.6
何も講じていない	3.6	8.4	1.0
その他	4.4	3.5	4.8
回答総数(基) = 1487:512(非認定事業者)			

(Ⅱ-4-4) USBメモリー等の携帯用のメモリー機器等の安全管理対策；

- (i) 「USBメモリー等、携帯用のメモリー機器等の安全管理対策としてどのような措置を講じているか」の回答は、[個人情報の保存を禁止:43.6%]、[データの暗号化/パスワードの設定：26.6%]の回答が多い。(Q24)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は [何も講じていない] の回答が増加し、[データの暗号化/パスワードの設定]、[メモリー機器の使用又は個人情報の保存について上司の了解]の回答は大きく減少している。

表 4-24. USBメモリー等の携帯用のメモリー機器等の安全管理対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報の保存を禁止	42.5	43.6	41.9
メモリー機器の使用又は個人情報の保存について上司の了解	38.3	20.9	47.4
物理的に紛失しないような措置の実施	16.6	15.0	17.4
データの暗号化、パスワードの設定	44.0	26.6	53.1
何も講じていない	8.8	21.1	2.4
その他	6.9	6.3	7.2
回答総数(基) = 1487:512(非認定事業者)			

(Ⅱ-4-5) ウェブサイトのぜい弱性の対策；

- (i) 「ウェブサイトのぜい弱性の対策をどのように講じているか」の回答は、[ウェブサイトで個人情報を取扱っていない：60.4%]、[開発又は管理を委託等している会社に一任：27.6%]の回答が多い。(Q25)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[自社でウェブアプリケーションを開発又は管理し、ぜい弱性対策を徹底]の回答は減少し、[ウェブサイトで個人情報を取扱っていない]の回答は増加している。

表4-25. ウェブサイトのぜい弱性の対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
ウェブサイトで個人情報を取り扱っていない	50.5	60.4	45.4
ウェブアプリケーションの開発又は管理を委託等している会社に一任	22.3	27.6	19.6
ウェブアプリケーションの開発又は管理を委託等している会社に対して、具体的なぜい弱性対策を指示	14.0	7.2	17.5
自社でウェブアプリケーションを開発又は管理し、ぜい弱性対策を徹底	20.6	7.2	27.5
その他	3.6	4.0	3.4
回答総数(基) = 1477:503(非認定事業者)			

(Ⅱ-4-6) 個人情報の安全管理の重要な対策；

- (i) 「個人情報の安全管理対策として、特に重要なのはどの対策か」の回答は、[従業者に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策：53.5%]、[社内規程や体制の整備等の組織的な安全管理対策：30.0%]の回答が多い。(Q26)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-26. 個人情報の安全管理の重要な対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報の取扱いに関する社内規程や体制の整備等の組織的な安全管理対策	25.1	30.0	22.6
従業者に対する教育・訓練の実施等の人的な安全管理対策	60.1	53.5	63.5
入退室の管理や盗難の防止等の物理的な安全管理対策	4.0	5.4	3.3
情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策	9.1	9.5	8.8
その他 (具体的に50文字以内で)	1.7	1.6	1.7
回答総数 = 1475:503(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-4-7) 個人情報の安全管理対策として特に遅れている対策；

- (i) 「個人情報の安全管理対策として、特に対策が遅れているのはどの対策か」の回答は、[従業者に対する教育/訓練の実施等の人的な安全管理対策：35.5%]、[入退室の管理や盗難の防止等の物理的な安全管理対策：27.9%] の回答が多い。(Q27)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策]の回答は減少し、[入退室の管理や盗難の防止等の物理的な安全管理対策]は増加している。

* 前述(Q26)の対策方法と合わせると「人的と物理的な安全管理対策」が非常に重要事項であるといえる。また、「技術的な安全管理対策」は一応対策しているといえる。

表 4-27. 個人情報の安全管理対策として特に遅れている対策

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報の取扱いに関する社内規程や体制の整備等の組織的な安全管理対策	5.8	10.9	3.1
従業者に対する教育・訓練の実施等の人的な安全管理対策	32.7	35.5	31.2
入退室の管理や盗難の防止等の物理的な安全管理対策	16.4	27.9	10.3
情報システムへのアクセス制御やデータ移送時の対策等の技術的な安全管理対策	32.3	19.3	39.3
その他	12.8	6.4	16.2
回答総数=1404:487(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Ⅱ-5. 従業者教育：

(Ⅱ-5-1) 従業者教育の方法：

(i) 「従業者教育はどのように行っていますか」の回答は、[内部研修会/セミナーの開催：68.7%、社内報でのお知らせ等：59.6%]、[冊子等の配布：57.3%]、[外部研修会/セミナーへの参加：45.8%]の回答が多い。(Q28)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は [内部研修会/セミナーの開催] の回答が減少し、他の回答は[ほぼ同等の比率]となっている。

表4-28-1. 従業者教育の方法

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
e-ラーニングの実施	28.3	22.9	31.1
外部研修会・セミナーへの参加	45.9	45.8	45.9
内部研修会・セミナーの開催	84.2	68.7	92.3
社内報でのお知らせ等	58.3	59.6	57.6
冊子等の配布	55.2	57.3	54.1
その他	10.1		
回答総数(基) = 1493:515(非認定事業者)			

(Ⅱ-5-2) 従業者教育の頻度：

(i) 従業者教育の頻度は、[一度だけ行った]の回答が多い。

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は [一度だけ行った]の回答が増加している。

表4-28-3. 従業者教育の頻度

Q28-① 「e-ラーニングの実施」

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
月一度以上行っている	5.9	5.9	5.9
2～5ヶ月に一度行っている	11.6	8.5	12.8
6～11ヶ月に一度行っている	16.4	15.3	16.8
年一度行っている	37.4	19.5	44.4
一度だけ行った	28.7	50.8	20.1
行っていない			
回答総数 = 422:118(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Q28-② 「外部研修会・セミナーへの参加」

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
月一度以上行っている	1.6	1.7	1.6
2～5ヶ月に一度行っている	15.9	12.7	17.6
6～11ヶ月に一度行っている	23.7	18.6	26.3

年一度行っている	29.2	31.4	28.1
一度だけ行った	29.6	35.6	26.5
行っていない			
回答総数=685:236(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Q28-③ 「内部研修会・セミナーの開催」

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
月一度以上行っている	6.7	7.1	6.5
2～5ヶ月に一度行っている	17.1	13.3	18.6
6～11ヶ月に一度行っている	23.1	18.6	24.9
年一度行っている	40.6	30.5	44.5
一度だけ行った	12.5	30.5	5.4
行っていない			
回答総数=1257:354(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Q28-④ 「社内報でのお知らせ等」

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
月一度以上行っている	17.8	19.2	17.1
2～5ヶ月に一度行っている	32.5	28.7	34.6
6～11ヶ月に一度行っている	21.7	17.6	24.0
年一度行っている	15.2	15.0	15.3
一度だけ行った	12.8	19.5	9.1
行っていない			
回答総数=870:307(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Q28-⑤ 「冊子等の配布」

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
月一度以上行っている	3.7	5.4	2.6
2～5ヶ月に一度行っている	13.2	19.7	9.6
6～11ヶ月に一度行っている	16.6	15.9	17.0
年一度行っている	31.9	15.6	41.0
一度だけ行った	34.6	43.4	29.7
行っていない			
回答総数=824:295(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-5-3) 従業者教育の対象者；

- (i) 「従業者教育の対象者は誰ですか」の回答は、[正社員/役員/派遣社員及び出向者/パートアルバイト等を含むすべての従業者：59.4%]の回答が多い。(Q29)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[パートアルバイト等を含むすべての従業者]の回答が減少し、[正社員及び役員]の回答は増加している。

表4-29. 従業者教育の対象者

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
1. 正社員のみ（役員を含まない）	2.2	5.5	0.5
2. 正社員及び役員	10.2	20.4	5.0
3. 上記2.に加え、派遣社員及び出向者を含む	10.5	12.7	9.4
4. 左記3.に加え、パート・アルバイト等を含むすべての従業者	75.3	59.4	83.5
その他	1.8	2.0	1.6
回答総数=1484:505(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-5-4) 従業者教育の浸透度効果測定の手段；

- (i) 「従業者教育の浸透度効果測定の手段は何か」の回答は、[実施していない：61.5%]の回答が非常に多い。(Q30)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[実施していない]の回答が大きく増加し、[筆記テスト又はそれに準ずるもの]の回答は大きく減少している。

表4-30. 従業者教育の浸透度効果測定の手段

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
筆記によるテスト又はそれに準ずるもの	55.0	13.4	76.6
面談によるテスト又はそれに準ずるもの	11.4	12.5	10.9
グループディスカッションなど複数の従業者が参加する演習	10.5	10.7	10.5
実施していない	26.0	61.5	7.6
その他	6.8	6.5	6.9
回答総数=1480:506(非認定事業者)			

Ⅱ-6. 委託先の監督：

(Ⅱ-6-1) 委託先の監督の措置：

- (i) 「委託先の監督の措置としてどのような措置を講じているか」の回答は、[委託終了後の個人情報取扱い等を明記した契約書を交わしている：66.0%]、[委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している：20.8%]の回答が多い。(Q31)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している]の回答が大きく減少している。

表4-31. 委託先の監督の措置

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
委託先の保護水準を判断する基準を定め選定している	63.2	20.8	81.6
委託処理終了後の個人情報の取扱い等を明確にした契約書を交わしている	74.9	66.0	79.0
定期的に委託先を訪問してチェックしている	15.2	8.6	18.3
委託先に対する監査を定期的実施している	13.1	6.4	16.2
その他	7.7	15.7	3.9
回答総数(基) = 1424:453(非認定事業者)			

(Ⅱ-6-2) 委託元から不当な負担を強いられていると感じた：

- (i) 「委託元から不当な負担を強いられていると感じたことがあるか」の回答は、[ない：98.5%]の回答が非常に多い。
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-32. 委託元から不当な負担を強いられていると感じた

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
ある <Q33 へ>	9.4	1.5	13.3
ない <Q34 へ>	90.6	98.5	86.7
回答総数 = 1445:474(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-6-3) 委託元から不当な負担を強いられていると感じた内容；

- (i) 前述(Ⅱ-6-2)で[1. ある]と回答した企業で、「委託元から不当な負担を強いられていると感じたのは具体的に何か」の回答は、[受託した個人情報の性質等にかかわらず必要以上に厳しく安全管理を求める：71.4%]、[個人情報漏えい等の事故が発生した場合に一切の対応を受託者に委ねる：57.1%]の回答が多い。(Q33)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[個人情報漏えい等の事故が発生した場合に一切の対応を受託者に委ねる]の回答が大きく増加し、[個人情報漏えい等事故が発生した場合に、受託者の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、一切の損害賠償を求めること]の回答は大きく減少している。

表4-33. 委託元から不当な負担を強いられていると感じた内容

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報漏えい等事故が発生した場合に、受託者の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、一切の損害賠償を求めること	33.8	14.3	34.9
個人情報漏えい等事故が発生した場合に、一切の対応を受託者に委ねること	27.2	57.1	25.6
受託した個人情報の性質等にかかわらず、必要以上に厳しく安全管理を求めること	68.4	71.4	68.2
その他	14.7	0.0	15.5
回答総数=136:7(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Ⅱ-7. 第三者への提供関係：

(Ⅱ-7-1) 個人情報了他社に提供：

- (i) 「個人情報了他社に提供しているか」の回答は、[本人の同意を得て第三者提供している：45.9%]、[提供していない：34.3%]、[委託により他社に提供している：21.6%]の回答が多い。(Q34)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[委託により他社に提供している]の回答が減少している。

表 4-34. 個人情報了他社に提供

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
本人の同意を得て第三者提供している	40.5	45.9	37.7
委託により他社に提供している	31.9	21.6	37.2
共同利用により他社に提供している	13.1	17.3	10.9
オプトアウトの措置を講じることにより他社に提供している	5.9	10.4	3.5
提供していない	36.6	34.3	37.8
上記以外の方法で提供している場合	1.4	0.6	1.8
回答総数(基) = 1485:510(非認定事業者)			

Ⅱ-8. 本人からの保有個人データの開示等の求めへの対応：

(Ⅱ-8-1) 開示等のための窓口：

- (i) 「開示等のための窓口を設けていますか」の回答は、[お客様相談窓口で対応：31.0%]、[開示等の手続専任ではないが担当者を決めて対応：30.4%]、[開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて公表：22.6%]の回答が多い。(Q35)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて、公表している]の回答が大きく減少している。

表 5-35. 開示等のための窓口

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
開示等の手続専任の問合せ窓口を設けて、公表している	40.3	22.6	49.5
開示等の手続専任ではないが担当者を決めて対応するようにしている	26.0	30.4	23.8
お客様相談窓口で対応する	26.8	31.0	24.5
現在対策検討中である	4.7	10.7	1.5
その他	2.2	5.4	0.5
回答総数 = 1482:504(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

(Ⅱ-8-2) 開示等のための措置；

- (i) 「開示等のための措置を講じていますか」の回答は、[開示等に要する費用のルールを定めた：43.2%]、[本人を特定するルールを定めた：43.0%]、[開示等の対象データを特定する仕組みを構築：34.7%]の回答が多い。(Q36)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[現在対策検討中]の回答が増加し、[開示等の対象データを特定する仕組みを構築]の回答は大きく減少している。

表4-36. 開示等のための措置

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
開示等の対象の個人データを特定する仕組みを構築した	51.6	34.7	60.1
本人を特定するルールを定めた	55.5	43.0	61.9
開示等に要する費用のルールを定めた	34.6	43.2	30.2
現在対策検討中である	14.5	25.8	8.7
その他	3.6	6.9	2.0
回答総数(基) = 1466:493(非認定事業者)			

(Ⅱ-8-3) 保有個人データの開示等の求め；

- (i) 「個人情報保護法施行後、保有個人データの開示等の求めはありましたか」の回答は、[0件：83.7%]の回答が非常に多い。(Q37)
- (ii) 全体と比較して、非認定事業者は[ほぼ同等の比率]の回答となっている。

表4-37. 保有個人データの開示等の求め

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
0件	85.9	83.7	87.0
1件	3.4	5.5	2.3
2件以上～10件以下	7.1	7.8	6.8
11件以上～100件以下	2.8	2.5	3.0
101件以上～1000件以下	0.3	0.0	0.4
1001件以上～	0.5	0.4	0.6
回答総数 = 1485:510(非認定事業者)	100.0	100.0	100.0

Ⅱ－９．苦情処理関係：

(9－1) 苦情処理のための措置：

(i) 「苦情処理のための措置を講じていますか」の回答は、[お客様相談窓口で対応：54.9%]、[個人情報保護専用の苦情処理窓口を設置：29.5%]、[苦情処理のルールを定めた：18.6%]の回答が多い。(Q38)

(ii) 全体と比較して、非認定事業者は[個人情報保護専用の苦情処理窓口を設置]の回答が大きく減少し、[お客様相談窓口で対応]の回答は増加している。

表 4-38. 苦情処理のための措置

回答項目	全体	非認定事業者	認定事業者
個人情報保護専用の苦情処理窓口を設けている	56.4	29.5	70.3
苦情処理の専門家（消費生活アドバイザー等）を採用し対応している	0.5	0.8	0.4
苦情処理のルールを定めた	35.2	18.6	43.8
お客様相談窓口で対応する	38.4	54.9	29.9
認定個人情報保護団体の会員になった	29.0	14.9	36.3
現在対策検討中である	5.9	13.1	2.2
その他	2.4	5.3	0.8
回答総数(基) = 1483:505(非認定事業者)			

以上